



国際石油開発帝石株式会社

SUSTAINABILITY REPORT 2020



					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

目次

01 目次

02 編集方針

03 石油・天然ガス開発の バリューチェーン

04 トップメッセージ

06 COVID-19への対応

07 CSRマネジメント

07 CSRマネジメント

08 ステークホルダーとの関わり

09 CSR重点テーマの目標と実績

MATERIALITY

13 ガバナンス

13 コーポレートガバナンス

16 社外取締役インタビュー

18 リスクマネジメント

22 税務戦略

23 コンプライアンス

23 コンプライアンス

27 サプライチェーンマネジメント

28 人権の尊重

30 HSE (健康・安全・環境)

30 基本的な考え方

31 HSE マネジメントシステム

34 安全及び健康管理

36 重大災害防止への取組

38 セキュリティ・危機管理

40 環境負荷の軽減

45 地域社会

45 基本的な考え方

45 ステークホルダーとの関わり

46 地域住民からの意見への対応

46 先住民との関わり

49 地域経済への貢献

51 地域社会への貢献

53 気候変動対応

53 基本的な考え方

54 TCFD 提言への持続的な取組

65 温室効果ガス排出量管理

66 環境に優しい天然ガスの開発促進

66 再生可能エネルギーへの取組

68 従業員

68 基本的な考え方

69 人材育成・開発

70 人事評価・人員配置の仕組み

71 ダイバーシティの推進

72 ワークライフバランスの推進

74 ESGデータ集

83 第三者保証報告書

84 外部評価

本レポートの使い方

ページ間を移動しやすいよう、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブ、左側にページタブを設けています。本文には関連するページや外部サイトへのリンクボタンを設けています。

ナビゲーションボタン

◀ クリックすると
1ページ戻ります

▶ クリックすると
1ページ進みます

↶ クリックすると直前に
表示していたページ
に戻ります

リンクボタン

📄 クリックすると本レポート内の関連するページに移動します

🌐 クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

カテゴリータブ

目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	
---------	------------------------	----------	------------------	--

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します

ページタブ

クリックすると
該当のページに
移動します

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

● 基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

編集方針

本サステナビリティレポートの位置付け

当社は、統合報告書を通じて、重要度の高い情報を集約し、長期にわたる価値創造のプロセスや、ESG（環境・社会・ガバナンス）における取組を報告しています。この「サステナビリティレポート」では、統合報告書やウェブサイト等で開示しているサステナビリティ及びESG関連情報を一元集約し、かつ複数のレポート・ディングガイドラインを参照の上、投資家、NGOの皆さまなど、当社に関するより広範な非財務情報を必要とするステークホルダーの皆さまに向けて、情報の一覧性を高めています。

報告対象期間

決算期変更に伴い、本レポートの記載事項は原則として日本国内の事業所に関する事項は2019年4月1日-12月31日、海外の事業所に関する事項は2019年1月1日-12月31日の期間を対象とし、ESGデータ集は期間比較性の観点から、国内・海外ともに2019年1月1日-12月31日としています。
(一部の報告はこの期間の前後の内容を含みます)

対象範囲及び集計範囲

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社
65社(2019年12月31日現在)
(本レポート内「当社」は、注記などによる言及がない場合、当社グループ全体を指します)

発行

2020年7月 ※2021年3月 一部更新
(前回発行2019年9月 次回発行予定2021年7月)

参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード*
- ISO 26000
- IPIECA Oil and gas industry guidance on voluntary sustainability reporting
- Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)

※ GRIスタンダード対照表はウェブサイトに掲載しています

当社の情報開示について

本レポートに掲載されていない財務情報や活動等は、以下の各種ウェブサイトに掲載しています。

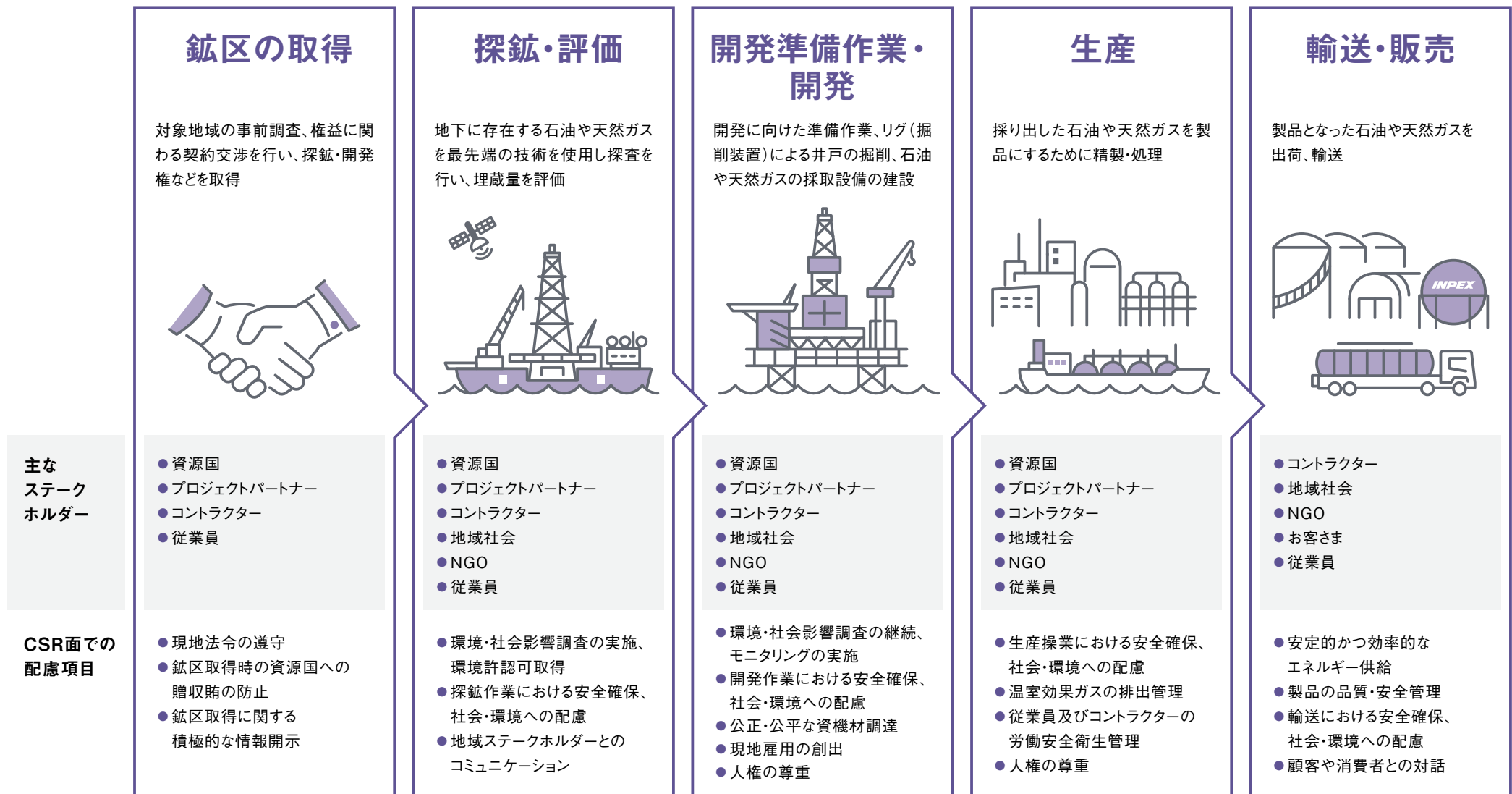
-  サステナビリティレポート(本レポート)
-  ESGデータ集
-  ビジョン2040
-  中期経営計画 2018-2022
-  統合報告書
-  決算短信
-  有価証券報告書
-  コーポレートガバナンス報告書
-  各種方針
-  GRIスタンダード対照表
-  社会貢献活動
-  HSEに関する目標と計画

免責事項

本レポートは、「国際石油開発帝石とその関係会社」(当社)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画なども記載しています。これらの予測・予想・目標・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が、本レポートに記載した予測・予想・目標・計画とは異なる可能性があります。当社は、このような事態への責任を負いません。読者の皆さまには、この点を御承知いただき、本レポートをお読みいただくようお願い申し上げます。

石油・天然ガス開発のバリューチェーン

当社は、探鉱・開発・生産プロジェクトを世界約20か国で展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業です。このページでは、当社のバリューチェーンのプロセスごとに、主なステークホルダー及び社会的責任を果たす上で配慮すべき代表的な項目を図示しています。



					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

Top Message トップメッセージ

日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応じていくことで、
社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指します。



2020年に入り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に大流行し、社会的、経済的に深刻な影響が生じています。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者をはじめ、感染拡大防止のために尽力されている全ての方々に、心からの敬意を表します。

当社は、係る状況において社会のライフラインを担っているという認識の下、当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業において、従業員の健康・安全を最優先としてウイルス感染防止策を強化しながら、エネルギーの安定供給を継続しています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

経済や社会の持続的な発展、そして国連の持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals) の達成にとってエネルギーの安定的な供給は必須であり、当社は、持続可能な形でのエネルギー供給の拡大に努めていきます。

当社は、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという経営理念の下、①石油・天然ガス上流事業の持続的成長、②グローバルガスバリューチェーンの構築、③再生可能エネルギーの取り組みの強化という3つの事業目標を2018年5月に策定した「ビジョン2040」において定めています。

また、気候変動対応については、「ビジョン2040」に基づきパリ協定の長期目標を踏まえた低炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化し、事業戦略、気候変動リスク及び機会の評価、並びに温室効果ガス排出量管理の各分野で取組を進め、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に沿った情報開示の拡充を継続的に図っています。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延とこれに伴う経済、社会活動の縮小と石油需給バランスの変化により、エネルギー開発・供給事業にとっては大変厳しい事業環境となっておりますが、当社は、効率的な事業推進により強靱な体質を構築し、安全かつ安定的なエネルギー供給を継続するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組についていささかもぶれることなく、さらに強化していく所存です。

今後とも、ステークホルダーの皆さまとの対話等を通じた信頼関係を築きながら、事業を通じてSDGsの達成に貢献することで、「ビジョン2040」に掲げる「社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニー」を目指して、責任ある経営に取り組んでいきます。



国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長

上田隆之

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について

当社は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に際し、日本をはじめ当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業において、従業員の健康・安全を最優先としてウイルス感染防止策を強化しながら、エネルギーの安定供給を継続しています。この目的を達成するために、コーポレート危機対策本部のリーダーシップの下、当社グループ全体で統合的な危機対応を行っています。国内・海外の生産拠点においては、生産操業要員の隔離や交代シフトを変更する等の対策を講じながら、安全操業に必要な要員を配置して安定操業を着実に継続しています。

また、医療関係者をはじめ、感染拡大防止のために尽力されている全ての方々を支援するために、下記の活動に取り組んでいます。

日本	日本赤十字社及び自治体への N95マスクの提供
オーストラリア	● 北部準州でのフードバンク緊急食糧支援活動への3万豪ドルの寄附 ● Menzies School of Health Researchの COVID-19 対策支援への10万豪ドルの寄附 ● ブルームでの医療及び警察機関へのマスクの提供
インドネシア	タニンバル諸島県における医療従事者への COVID-19対策ポスター、化学防護服、医療用マスク、除菌液の提供
カザフスタン	同国に展開する外資企業と共同で、ヌルスルタン市医療機関への医療機器及び防護具の提供
米国	ヒューストン日本商工会を通じた義捐金の拠出



フェイスシールドとマスクを着用しての作業の様子 (直江津 LNG 基地)



オーストラリア北部準州における
フードバンク活動への寄附



インドネシア タニンバル諸島県における
医療物品の提供



カザフスタン ヌルスルタン市医療機関への
医療機器の提供

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

CSR マネジメント

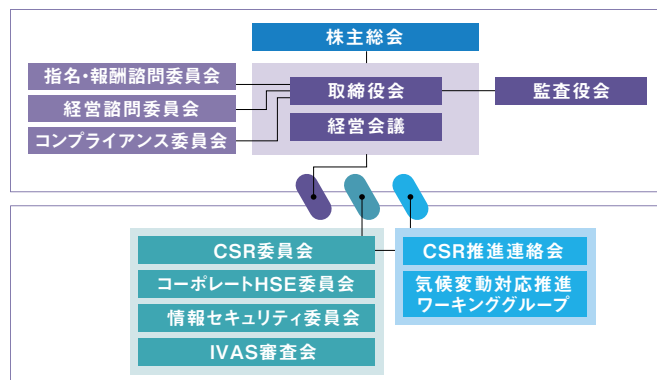
基本的な考え方

当社は、持続可能なエネルギーの開発・生産・供給に向けて、当社のステークホルダー及び当社事業の双方にとって重要度の高いCSR重点テーマを中心にCSR経営を実践し、バリューチェーン全体で持続可能性の追求と価値創造に努めます。

CSR 推進体制

CSRに関する経営トップの考えを明確に発信し、全社的・体系的なCSR活動を推進する目的で、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。委員として代表取締役、総務本部長、経営企画本部長(同委員会副委員長)のほか、コンプライアンス委員会及びコーポレートHSE委員会の両委員長が出席し、両委員会との連携を図っています。また、CSR委員会の下部組織として、各本部の実務者レベルで構成するCSR推進連絡会並びに気候変動対応推進ワーキンググループを設置し、全社横断的な協議体制を整備しています。

CSR 推進体制



外部イニシアティブへの参加

当社は、国内外の様々なイニシアティブ(国連グローバル・コンパクト、IOGP/国際石油・天然ガス生産者協会、APPEA/オーストラリア石油探鉱開発協会、EITI/採取産業透明性イニシアティブ、IPIECA^①、石油鉱業連盟、天然ガス鉱業会)へ参加し、CSR活動を推進しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2011年12月より国連グローバル・コンパクトに署名をしており、国連グローバル・コンパクトが提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する4つの分野の10原則への支持を表明しています。2012年度より、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにて行っているサステナビリティに関する様々な分科会の活動に継続的に参加しています。

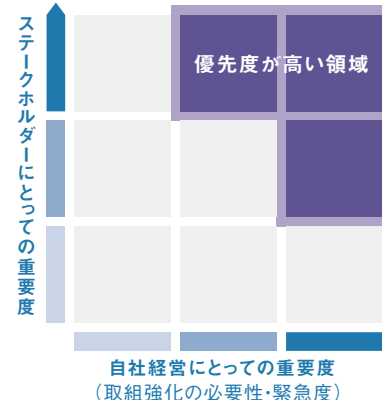
CSR 重点テーマの特定と重要課題特定プロセス

2012年4月にISO26000の7つの中核主題の中から当社にとっての重要度が高く、ステークホルダーにとっても重要度の大きい5つのテーマをCSR重点テーマとして特定しました。2015年5月には、主要プロジェクトの進捗に伴う事業活動が与える影響事象やステークホルダーの関心事項の変化などを踏まえてテーマの見直しを行い、新たに「ガバナンス」を加えた6つをCSR重点テーマとして再設定しました。さらに、テーマごとに当社が優先的に行うべきアクションを「重要課題」と特定し、当社のPDCA^②サイクルに組み込み、継続的に改善が成されるようになっています。2017年度には従来の重要課題に持続可能な開発目標(SDGs)^③の観点を取り込み、4つのステップから成る重要課題特定プロセス(①課題抽出・整理、②ステークホルダーダイアログ、③課題の優先順位付け、④マネジメントレビュー)を通じたマッピングを実施し、重要課題の見直しを行いました。今後も重要課題については、定期的に見直しを行っていきます。

CSR 重点テーマ



重要課題マップ



INPEXの重要課題*

- ガバナンス体制の強化
- リスクマネジメント体制の構築
- 人権の尊重
- 法令遵守及び贈収賄・汚職防止
- 調達における社会・環境影響評価
- 重大災害防止
- 労働安全衛生の確保
- 生物多様性の保全、適正な水管理
- 地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施
- 地域経済への貢献
- 再生可能エネルギー事業の推進
- 環境に優しい天然ガスの開発促進
- 気候変動関連リスクの管理強化
- 人材育成と働きがいの向上
- ダイバーシティの推進



※詳細は、CSR重点テーマの目標と実績(P.09)参照

① IPIECA

石油・天然ガス業界における環境や社会課題に関する国際的なイニシアティブ

② PDCA

Plan-Do-Check-Act

③ 持続可能な開発目標(SDGs)

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、人間、地球及び繁栄のための行動計画として掲げられた17の目標と169のターゲット

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの対話の機会と2019年度の主な対応

主なステークホルダー	主な対話の機会	当社の主な対応(2019年度)	ステークホルダーからの期待・要請
プロジェクト パートナー	 ● 定例会議 ● 業務上でのコミュニケーション	● プロジェクトの意思決定を行う操業委員会、技術委員会、各種小委員会への参加 ● コスト削減に向けたオペレーターとの協議を実施	● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止 ● 環境に優しい天然ガスの開発促進
コントラクター	 ● 参入希望者に対する資格基準の提示 ● 資格基準説明会 ● 定例会議 ● HSE 監査	● 新規参入希望者に対する公正、公平かつ透明な参入機会を提供 ● HSE マネジメントサイトビジットの実施 ● 年間HSE表彰 ● サプライチェーンマネジメントの強化(国内主要サプライヤー・コントラクターへのサプライヤー自己評価アンケートの実施)	● リスクマネジメント体制の構築 ● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止 ● 調達における社会・環境影響評価 ● 重大災害防止 ● 労働安全衛生の確保
お客さま	 ● 専用窓口の設置 ● 製品情報提供 ● サービスステーションでのニーズ収集	● SDS^④発行による取扱情報の周知 ● お客さまニーズの分析に基づきサービスステーション運営を改善	● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止 ● 再生可能エネルギー事業の推進 ● 環境に優しい天然ガスの開発促進
株主・投資家	 ● 株主総会、各種説明会・展示会、IRミーティングなど ● 各種報告書発行(有価証券報告書、統合報告書、プレゼンテーションスライドなど)	● 株主総会や決算説明会(年2回)、IRミーティング(年約190回)、個人投資家向け展示会・説明会などを実施 ● ウェブサイトなどを通じた情報の適時・適切・公平な開示とその充実(ウェブサイトアクセス数約1,800件/日、ニュースリリース66件)	● ガバナンス体制の強化 ● リスクマネジメント体制の構築 ● 環境に優しい天然ガスの開発促進 ● 気候変動関連リスクの管理強化
地域社会	 ● 環境・社会影響調査 ● 地元説明会 ● 各種パンフレット ● 社会貢献活動	● 地域に応じた社会貢献活動を実施(投資総額約22億円) ● 国内外にて地域住民との対話を実施(国内:新潟、秋田、海外:オーストラリア約250回以上、インドネシア約90回) ● オーストラリアにおける先住民社会との協調活動計画(RAP)で策定した公約の実行	● 人権の尊重 ● 生物多様性の保全、適正な水管理 ● 地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施 ● 地域経済への貢献
NGO	 ● グローバルな社会課題解決に向けた情報収集 ● 意見交換会	● 従業員募金活動を通じたNGOへの支援・対話 ● NGO主催のセミナーへの参加	● 人権の尊重 ● 地域経済への貢献 ● 再生可能エネルギー事業の推進 ● 気候変動関連リスクの管理強化
従業員	 ● 上司との面談 ● 労使間協議 ● 各種研修、留学制度 ● 社内報	● 上司との面接を定期的に実施 ● 労働組合との定期的なコミュニケーションを実施 ● 各種研修の実施(160時間/人) ● 事務系・技術系社員を対象とした留学制度による従業員の派遣(8名) ● ウェブ社内報の適時更新	● 労働安全衛生の確保 ● 人材育成と働きがいの向上 ● ダイバーシティの推進
資源国	 ● 事業の各段階でのコミュニケーション(入札時、開発許可取得時、開発中、生産操業中、事業撤退時)	● プロジェクトの進捗・管理に応じた資源国との綿密なコミュニケーションを実施 ● EITI支援による資源国の腐敗防止、透明性向上への貢献	● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止 ● 重大災害防止 ● 地域経済への貢献 ● 環境に優しい天然ガスの開発促進

④ Safety Data Sheet(安全データシート) 特定の化学物質を含む製品を安全に取り扱うために必要な情報を記載するデータシート

					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

CSR 重点テーマの目標と実績

ガバナンス

コンプライアンス

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
ガバナンス 	ガバナンス体制の強化	● 女性役員の増員等による取締役会メンバーの更なる多様性向上 ● 初の海外での取締役会の開催・現地視察 ● 社外取締役と監査役の定期会合等、情報共有・意見交換のための各種会合の実施 ● 取締役会の実効性評価の継続実施 ● 決算期を12月に統一（グループとしての決算・管理体制の効率化・強化及び経営情報の適時かつ正確な開示、経営の透明性の向上） ● 税務専門組織の設置	● 中期経営計画 2018-2022（中計）の遂行状況のモニタリング ● 取締役会の実効性評価の実施と実効性向上への継続的取組（PDCA サイクル） ● 金融庁の企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応を含むガバナンス向上への不断の取組（指名・報酬諮問委員会の適切な関与の下での役員の報酬及び指名等） ● 税務ガバナンス体制のグローバルな展開	取締役会の実効性向上や、株主との対話を含む適切な情報開示、ステークホルダーとの協働を進め、コーポレートガバナンスを持続的に強化 ● 取締役会の監督機能強化を含むコーポレートガバナンス体制の強化 ● ビジョン2040・中計を踏まえた経営戦略に関する議論の充実、計画達成状況の監督
	リスクマネジメント体制の構築	● 本社地震対応BCM^①活動の推進、訓練、教育周知の実施	● 本社地震対応BCM活動の推進、訓練、教育周知の実施、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策を踏まえた本社強毒性感染症対応BCP^②の更新 ● 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のコーポレート危機対策本部を中心とする危機対応体制の発動・運営	
コンプライアンス   	人権の尊重	● 英国現代奴隷法の2018年度ステートメント開示 ● 新入社員向け人権研修の実施 ● IPIECA 人権分科会への継続参加	● 英国現代奴隷法の2019年度ステートメント開示 ● 新入社員向け人権研修の継続実施 ● 人権マネジメントの強化	操業地域の法令、贈収賄・汚職防止法、制裁、国際規範・倫理や人権の尊重などに関して、適切な対応及び遵守の徹底 ● グローバル人権マネジメント体制の強化 ● サプライチェーンのリスクアセスメントとコンプライアンスの強化
	法令遵守及び贈収賄・汚職防止	● 一般社員向けハラスメント防止研修の実施 ● 海外事務所における贈収賄・汚職防止に関するリスク評価実施 ● INPEX グループ グローバル贈収賄・汚職防止方針の施行と社内周知 ● 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの腐敗防止分科会に継続参加	● コンプライアンスの周知徹底と教育・研修プログラムの充実 ● グローバルなコンプライアンス体制の強化に向けた取組の継続 ● 国内外事務所の贈収賄・汚職防止に係るリスク評価の継続 ● 贈収賄・汚職防止規程類の周知徹底と運用強化（研修の実施等）	
	調達における社会・環境影響評価	● 国内主要サプライヤー・コントラクターへのサプライヤー自己評価アンケート（人権や贈収賄・汚職防止等を含む）の実施 ● 主要サプライヤー・コントラクターに対するリスク評価（人権や贈収賄・汚職防止等を含む）の継続	● 海外プロジェクトにおけるサプライヤー自己評価アンケート（人権や贈収賄・汚職防止等を含む）の実施 ● 主要サプライヤー・コントラクターに対するリスク評価（人権や贈収賄・汚職防止等を含む）の継続 ● 当社ノンオペレータープロジェクトについて、オペレーターに対する人権及び贈収賄・汚職防止への取組状況アンケートの実施	

① Business Continuity Management（事業継続マネジメント）

BCP 策定や維持・更新、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動

② Business Continuity Plan（事業継続計画）

災害時においても重要な事業を停止させないために、継続すべき業務を選定し、当該業務の継続を可能にする体制を整えるための計画

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

CSR 重点テーマの目標と実績

HSE

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
HSE      	重大災害防止	- コーポレートHSE マネジメントシステムの強化(HSE マネジメントシステム規則及び関連する4件のコーポレートHSE 要領の改定、及びノンオペレータープロジェクトのHSE 管理要領を発行) - HSE アシュアランス・ガバナンスの強化(計15件のHSEレビューの実施、国内を対象としたリスクベース方式によるコーポレートHSE 監査を2回実施) - HSE 技術サポート推進(12件の技術サポートの実施) - リスク管理プロセスを用いた重大事故・災害のリスク管理徹底(オペレータープロジェクトのリスクに対する管理状況の確認及び報告を3回実施、オペレータープロジェクトにおけるプロセスセーフティ先行 KPI の導入支援、親沢プラントのセーフティケースの策定支援、国内E&P 事業及び国内エネルギー事業に対して設備の健全性管理・プロセスセーフティ保証レビューのアクションのフォローアップの実施) - 緊急時・危機対応能力の強化(イクスィス LNG プロジェクトの生産操業中の重大な事故並びに国内E&P 事業での事故を想定したオペレータープロジェクトと本社が連携した緊急事態レベル3の危機対応訓練を2回実施、機能別・段階別訓練及びワークショップを5回実施、アブダビにおけるセキュリティ対応計画の作成支援)	- コーポレートHSE マネジメントシステムの強化(コーポレートHSE 要領の改定及びノンオペレータープロジェクトを含む本社事業のHSE 管理の推進、コーポレート次期HSE 中期計画の策定) - HSE アシュアランス・ガバナンス強化(HSE レビュー及びリスクベース監査の継続によるHSE マネジメントシステムの一貫性と有効性の向上) - HSE 技術サポート推進(オペレータープロジェクト、本社事業及びノンオペレータープロジェクトに必要なHSE 技術サポートの推進) - リスク管理プロセスを用いた重大事故・災害のリスク管理の徹底(包括的なHSE リスク管理活動、オペレーションセーフティケースの実行、AIPS 保証レビューを通じて、重大事故災害の防止を徹底するとともに、プロセスセーフティ先行指標 Tier3及び4の推進) - 緊急時・危機対応能力の強化(アブダビ及び国内事業での重大事故、首都直下地震を想定したコーポレート危機対策本部の総合訓練の実施、各部門のニーズに応じた機能別訓練やワークショップの実施、先行指標として全対象組織における訓練の実施率の導入)	環境安全方針の宣言の下、HSE マネジメントシステムで定めたプロセスを経営層・管理者・実務者が真摯に実行 INPEXバリューの「安全第一」で考え、行動し、安全文化を深化させることで、ゼロ災の達成と重大災害防止の徹底 ●第三期 HSE 中期計画(2016-2020年度)の達成に向けた以下の取組の推進 - ーコーポレートHSE マネジメントシステムの強化 - ーリスクベース監査やHSEレビューの実施によるHSE アシュアランス・ガバナンス体制の強化 - ーHSE 人材活用による技術サポートの充実化 - ー現場の声を反映したHSE 活動の整備 - ープロセスセーフティ管理の推進による重大災害防止の徹底 - ーLTIF・TRIR 監視評価の継続 - ー緊急時・危機対応能力の向上 - ーGHG 排出削減のための管理計画の推進
	労働安全衛生の確保	- 現場管理力強化(国内外のオペレータープロジェクトの各事業場のほか、ノンオペレータープロジェクトの現場や国内事業子会社などを対象に、計6回のマネジメントサイトビジットの実施、国内外の事業場の長によるサイトビジットを計3回実施、HSE フォーラムの実施) - 事故災害発生件数の削減(LTIF^③:0.32、TRIR^④:1.78、ライフセービングルールの施行、新規事故報告システムの導入) - 健康保持・増進の取組の強化(IOGPの健康先行指標に関する健康調査の実施)	- HSE 現場管理力強化(HSE マネジメントサイトビジット及び事業場の長などによる他所へのサイトビジット等を通じた事故の再発防止策の実施状況の確認及び現場で働く従業員との対話を通じた相互理解の深化) - 事故災害発生件数の削減(LTIF:0.12以下、TRIR:0.70以下、事故の再発防止を目的とした先行指標の全社的な導入) - INPEXグループ健康宣言に基づく健康保持・増進の取組推進 - 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)予防対策(衛生対策、事務所・プラントにおける感染リスク低減策、等)	
	生物多様性の保全、適正な水管理	- 生物多様性保全及び水管理の取組を含むコーポレート環境管理計画の策定 ■生物多様性の保全 ●国内外当社事業周辺の保護区データベースの作成 ●国内事業における海域調査の実施 ●国内事業における植樹活動及び生物多様性保全活動の実施 ●国内事業所周辺の簡易生態系調査の実施(長岡) ●国内事業における特定外来植物種への対応(駆除に関するポスター及び手引書作成) ●海外事業における生物多様性に関するモニタリング調査の実施 ●当社における生物多様性保全活動に関する報告書作成 ■水管理 ●当社事業実施地域における水ストレス評価の実施 ●当社事業における水使用量の集計と分析	- 生物多様性及び水管理の取組を含むコーポレート環境管理計画の実行と見直し ■生物多様性の保全 ●国内外当社事業周辺の保護区データベースの更新 ●国内事業における特定外来植物種への対応(駆除に関する啓発活動) ●国内事業における植樹活動及び生物多様性保全活動への参加 ●国内事業所周辺の生態系調査の実施(長岡) ●海外事業における生物多様性に関する現況調査の実施 ●海外事業における生物多様性に関するモニタリング調査の実施 ■水管理 ●当社事業実施地域における水ストレス評価の更新 ●当社事業における水使用量の集計と分析 ●当社事業における水バランスの把握と水使用量の集計と分析	

③ Lost Time Injury Frequency

百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度。集計期間は2019年1-12月

④ Total Recordable Injury Rate

百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度。集計期間は2019年1-12月

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

CSR 重点テーマの目標と実績

地域社会

気候変動対応

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
地域社会     	地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施	■日本 - 直江津LNG基地にて地元向け説明会やニュースレターの発行を通じた操業状況や安全の取組に関する情報の提供 ■オーストラリア 250回以上にわたるステークホルダーとの対話の実施 - 約1,300件の操業地域からの問い合わせ(うち約4割が雇用関連)に対応	■日本 - 地元向け説明会やニュースレターの発行などステークホルダーとの継続的な対話を通じた良好な関係の維持 ■オーストラリア - イクシスLNGプロジェクトの40年間にわたる操業期間中に生じ得る地域社会への影響や創出される機会に焦点をおいた、地域社会との積極的な対話	各操業地域の文化や慣習・人権を尊重しながら、事業を通じた地域の発展や社会的課題の解決に貢献 ●各操業地域におけるステークホルダーとの対話を通じてコミュニティニーズを把握し、施策の実施
	地域経済への貢献	■グローバル - 社会貢献投資実績約22億円 ■オーストラリア - Larrakia Ichthys LNG Foundation Trustを通じたプログラムの開始 - 先住民の雇用創出のためのSolid Pathwaysプログラムにおける枠10名中6名の雇用開始 - イクシスLNGプロジェクトの主要コントラクターを通じた70名以上の先住民の雇用 - 当社及びコントラクターを通じ、10社の先住民企業に対しイクシスLNGプロジェクト操業に関する契約発注	■グローバル - 社会貢献投資計画約24億円 ■オーストラリア - Larrakia Ichthys LNG Foundation Trustを通じたプログラム提供の継続 - INPEX オーストラリアによる、36名もしくは全従業員の内3%の先住民雇用(2019年-2021年) - イクシスLNGプロジェクトに関わるコントラクター各社による、年平均60名の先住民雇用(2019年-2021年) - イクシスLNGプロジェクトに関わる先住民企業との契約数を50%増加、100万豪ドル越の契約金額(2019年-2021年)	
気候変動対応   	環境に優しい天然ガスの開発促進	- イクシスLNGプロジェクト累計100隻目のLNGカーゴ出荷の達成(2019年11月) - 国内ガス田、直江津LNG基地、1,500kmの高圧ガスパイプラインネットワークの安全操業による天然ガス安定供給の継続、供給量拡大 - 東京都瑞穂町にてガスコージェネレーション設備を導入するスマートエネルギー会社の設立 - 国内事業場において、設備・機器からのメタン逸散の点検・集計・報告体制を確立	- イクシスLNGプロジェクトの安定的かつ効率的な生産操業の実現 - 国内ガス田、直江津LNG基地、1,500kmの高圧ガスパイプラインネットワークの安全操業による天然ガス安定供給の継続、供給量拡大 - 天然ガス利用促進提案活動の推進 - メタンを含む温室効果ガス排出管理の継続的な改善	パリ協定の長期目標を踏まえた低炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化し、事業戦略、リスク及び機会の評価、排出量管理の各分野で取組の推進 ●低炭素社会の実現に向けた取組 ●TCFD提言に沿った情報開示の持続的な推進
	気候変動関連リスクの管理強化	- IEA WEO 2℃シナリオによる経済性評価開始 - 当社の主要オペレータ施設の物理的リスク評価の試行 - CDPスコアの改善(C⇒B)	- 気候変動関連リスク及び機会の評価・管理のガイドライン制定 - 気候変動関連の財務的評価手法の継続的改善 - エクイティシェアベース温室効果ガス排出量の開示	
	再生可能エネルギー事業の推進	- 太陽光発電所の安定的運転 - インドネシア・サルルー地熱発電所の安定的運転 - 秋田県小安地域では環境アセスメントの継続実施。北海道阿女鱒岳では地熱資源調査の継続 - 国内での風力発電事業の最終投資決定に向けた準備を推進 - 電気・水素・メタンのバリューチェーンの構築に資する技術の研究開発を推進。メタネーション試験設備の試運転を2019年10月より開始	- 太陽光発電所の安定的運転 - インドネシア・サルルー地熱発電所の安定的運転 - 国内での既存地熱発電事業の推進 - 国内外での新規地熱の追求。秋田県小安地域では全量噴気試験の実施を予定 - 国内での陸上・洋上風力発電事業の推進 - 国内外の新規洋上風力事業の追求 - 電気・水素・メタンのバリューチェーンの構築に資する技術の研究開発の推進。メタネーション試験設備の各種試験と連続運転の実施	

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応		

CSR 重点テーマの目標と実績

従業員

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
従業員	人材育成と 働きがいの向上	■グローバル ● INPEXバリュー浸透活動の継続実施(バリュー表彰、グループ会社への浸透等)	■グローバル ● INPEXバリュー浸透活動の継続(バリュー表彰、グループ会社への浸透等)	多様な人材がINPEXバリューの価値基準の下、自主性を活かして高い価値観と使命感を持って活躍できる会社づくりの推進 ● INPEXバリューの浸透活動の継続 ● 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
		■日本 ● 社内公募制の実施継続、事務系若手社員に対するキャリア面談制度の継続、技術系若手社員に対するスキルマップ面談制度の継続、キャリア研修の新設 ● 時間外労働時間の削減及び有給休暇取得率向上の施策継続 ● 全社的なフレックスタイム制勤務制度の導入 ● 「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」(ホワイト500)の認定取得	■日本 ● 健康経営優良法人の継続認定の達成 ● 社内公募制の実施継続、事務系若手社員に対するキャリア面談制度の継続、技術系若手社員に対するスキルマップ面談制度の継続、キャリア研修の拡充 ● 時間外労働時間の削減及び有給休暇取得率向上の施策継続 ● 在宅勤務制度の導入 ● 契約社員の一部を従業員として採用	
	ダイバーシティ の推進	■グローバル ● 海外事務所にて採用された現地社員の本社における研修実施	■グローバル ● 従業員のグローバルな拠点間異動の促進(継続)	
		■日本 ● 育児世代を部下に持つ上司向け研修継続、若手女性社員向けキャリア研修の実施 ● 2019年でしこ銘柄に選定 ● LGBT研修の継続、役員向け講話の実施 ● LGBTに関する社外認証「プライド指標2019」シルバーを取得 ● 聴覚障がいを持つ従業員向けに音声文字化アプリの導入	■日本 ● ジョブリターン制度の導入 ● 女性活躍推進に向けた一般事業主行動計画に基づく施策の実施(継続) ● 障がい者向け職場環境の改善(継続)	



MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性



コーポレートガバナンスに関する
基本方針



コーポレートガバナンスに関する
報告書

MATERIALITY

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主をはじめとするステークホルダーとの協働により社会的責任を果たすとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。また、主体的な情報発信を行うことで、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現することを目的に、2015年11月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、開示しています。併せて、コーポレートガバナンスの進展等に合わせ、適宜基本方針の改定も行っています。

マネジメント体制

当社では、取締役会の諮問機関として、①取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンス体制のより一層の向上に資することを目的として「指名・報酬諮問委員会」を、また、②経営に関連する国内外の政治経済、エネルギー情

勢、CSR分野などの諸課題について国内外の有識者から多面的かつ客観的な助言・提言を得、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことを目的として「経営諮問委員会」を、それぞれ設置しています。

当社では、資源国政府や同国の国営石油会社、国際石油会社などの重要な交渉機会が多く、これには当社事業に関する知識・技術及び国際的な経験を有し、業務に精通した社内出身の取締役・執行役員が当たる必要があると考えています。そのため社内出身の取締役は原則として執行役員を兼務することで、取締役会が効率的に業務の執行を決定するとともに、実効的な経営の監督機能を発揮する体制を確保しています。

また、経営の透明性の向上と取締役会の実効的監督機能の強化を図る観点に加え、独立した立場から、自らの知見に基づく助言、経営の監督、利益相反取引の監督を行い、ステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させることで社内出身者とは異なる客観的な視点を経営に活用するため、取締役全14名中6名の社外取締役を選任しています。この社外取締役には、企業経営経験者や学識経験者など、資源・エネルギー業界や財務・法務、外交その他の分野において、豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任することとしています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

2019年度 取締役会への出席状況

2019年度に開催された計12回の取締役会において、取締役の出席率は100%でした^①

2019年度 取締役会全体の実効性評価結果

当社は、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出と改善の取組を継続していくことを目的として、取締役会全体の実効性の評価を毎年実施し、その結果の概要を開示することとしています。この方針に基づき、第5回目となる2019年度も評価を実施しました。評価方法及び結果の概要は以下のとおりです。

評価方法

2019年度は評価の対象者である取締役・監査役計18名のうち7名が新任者であったことから、2019年10月の定例取締役会において、第1回(2015年度)以降の実効性評価に係るPDCAサイクルを振り返るとともに、2018年度の評価で抽出された課題に対する2019年度の取組状況について意見交換を行い、進捗状況をレビューしました。これらを踏まえ、2019年11月の取締役会にて、今回の実効性評価の実施方針について審議しました。

評価項目は、各取締役及び監査役の自己評価に加え、取締役会の構成、運営、役割・責務、指名・報酬諮問委員会の運営、前回評価での課題の改善状況などとし、12月に全ての取締役及び監査役に対して完全無記名のアンケート調査を実施しました。より具体的な意見の吸い上げのために、多くの質問に自由記述欄を設けました。

その後、取締役会事務局にてアンケート回答結果の集計及び分析を行い、社外取締役・監査役と代表取締役の会合において、集計・分析結果及び今後の課題と取組について議論を行った上で、2020年2月の取締役会において、次のような評価結果を確認しました。

当社は、これらの評価結果を踏まえて、引き続き、取締役会の実効性の向上を図っていきます。

評価結果の概要

- ① 今回は評価対象者18名のうち7名が2019年6月に新たに就任したメンバーとなりましたが、取締役会全体の実効性は十分に確保されているという評価が得られました。
- ② 特に、審議時間を確保するための時間配分の工夫や取締役会に先立つ社外役員向け事前説明の充実などの運営面の向上が評価されたほか、初の海外開催となったオーストラリア ダーウィンでの取締役会及び現場視察は役員間の貴重な連携・意見交換の場と評価され、このような機会の確保・充実が求められました。
- ③ 取締役会の更なる実効性の確保に向け、以下の課題を実現する必要があるとの認識が共有されました。
 - 中期経営計画の進捗状況や事業環境の変化がもたらす影響、事業ポートフォリオの最適化等、経営戦略に関する議論の一層の充実
 - 役員間の情報共有・意見交換の機会の拡充
 - グループガバナンスの在り方に関する議論や、取締役会の更なる多様性・独立性の確保に関する指名・報酬諮問委員会の場を含めた議論の深化



MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

社外取締役インタビュー

柳井 準 社外取締役



質問1 2016年から社外取締役として出席されている当社取締役会について、 どのようにお感じでしょうか？

INPEXの取締役会ではいかにしてこの会社の企業価値を高めていくかという意識を取締役会メンバー全員が共有し、聖域なしの活発な議論が交わされています。この数年で、多様なバックグラウンドを持った社外取締役・社外監査役が加わったことにより、視点を変えた質問、提言が行われ、議論が活性化しています。

執行に関わらない社外役員は経営会議で審議を重ねてきている社内役員とは自ずと案件の理解度に差があり、その上での質疑となりますが、経営陣はこうした社外役員の意見にも真摯に耳を傾け、少しでも会社経営に資するものは積極的に取り入れていこうという姿勢があるため、自由な議論が行われています。

個別の議案に対する社外取締役、社外監査役への事前説明会も取締役会の前週に十分な時間をかけて定例的に行われており、取締役会での効率的な審議に役立っています。

また、毎年実施されている取締役会の実効性評価アンケートの結果を吟味しながら常に取締役会の改革、効率化に努力しているため、取締役会によるガバナンスは透明性を高めた形で進化を続けています。

パンデミックという未体験のチャレンジに相対する中でのクライシスマネジメントに社外役員も英知を絞り、積極的に議論に参加し提案をしていく所存です。

質問2 2018年度に公表したビジョン2040・ 中期経営計画 2018-2022の内容・進捗状況 についてどのように評価されていますか？

2018年度に公表した中期経営計画 2018-2022は、社外取締役・社外監査役も加わって、将来の低炭素社会到来などの環境変化も見据え、INPEXがいかなる局面においても柔軟に対応できるよう、あらゆる選択肢を考えながら活発な議論を経て策定しました。発表から2年後の現在、最大懸案のイクシスLNGプロジェクトは順調に軌道に乗っておりますが、今後パンデミック問題・原油価格崩落など新たに発生した四囲の環境のパラダイムチェンジに臨むに当たっては、この中期経営計画の基本方針は守りつつも危機対応としての大胆なレビューも実行すべく経営陣と共に知恵を絞っていききたいと思います。

質問3 当社取締役会の実効性に関する 今後の課題をお聞かせください。

INPEXの取締役会では各取締役の属性が多様性に富んでいるため、毎年行っている実効性評価はこれまで通り自己評価を主体にしたもので良いと思います。

取締役会の実効性において最も肝要な点は、社外役員が十分な情報提供を受けた上で、いかに経営陣に対して忖度なく直截に意見を言える環境が整っているかであると思いますが、この点に関しては他社と比較しても抜きん出ていると感じています。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

社外取締役インタビュー

西村 篤子

社外取締役



質問 1 昨年、当社初の海外開催となったダーウィンでの取締役会及び現場視察等に参加されたご感想をお聞かせください。

イクシスの現場視察では、INPEX初のオペレーターを担う壮大な複雑なプロジェクトが、女性を含む様々な出身の多様性に富む優秀な人材、そして高い技術力に支えられ、安全重視のしっかりとした体制と運営の下で順調に稼働している様子が印象的でした。

また、現地でお会いした豪連邦政府や北部準州の首相・閣僚など多くの方々から、INPEXへの深い信頼と今後への期待が表明され、ダーウィン地域の先住民であるララキア族コミュニティとの長年にわたる確かな信頼関係の構築などにみられるCSR活動の成果も実感することができ、大変心強く思いました。このような現地の多様なステークホルダーとの間の信頼に基づく良好な関係づくりに真摯に取り組む姿勢が、INPEXのグローバル展開を支える大きな力であると改めて認識しました。

質問 2 当社取締役会の実効性に関する今後の課題をお聞かせください。

INPEXの取締役会では、多様性の進展や情報共有の充実化などにより実効性の強化が図られてきていると評価しています。現下の厳しい状況の中で、取締役会としては、コロナ禍などによる世界経済の不透明化、油価の低迷や気候変動への対応などの重要課題に適切に対応していくことができるよう、エネルギー資源業界をめぐる事業環境の変化を的確に見据えた経営戦略の策定とそのタイムリーな実施の監督により、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待にしっかりと応えしていくことが重要と考えています。



ダーウィンでの現地従業員との懇談

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

② The Committee of Sponsoring
Organizations of the Treadway
Commission

米国トレッドウェイ委員会組織委員会

③ HSE

Health, Safety and Environment

健康・安全・環境

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、事業環境に潜在する複雑かつ多様なリスクの特定・評価を的確に行い、必要な予防措置及びリスク最小化に資する体制を整えることに力を注いでいます。具体的には大規模な自然災害や疫病の流行などへの備えに加え、経済・社会情勢、法規制などの経営環境変化のリスク、探鉱・生産・輸送・販売など事業の各工程に存在するリスクへの対処などが挙げられます。なお、当社は、COSO[®]の枠組みをベースとした日本版SOX法における内部統制を整備するとともに、各事業本部では労働安全衛生と環境保全に関するリスク管理をHSE[®]マネジメントシステムで運用しています。また、原油価格、為替の変動による影響を分析し、決算説明資料で開示しています。

リスクマネジメント体制

当社は、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理するリスクマネジメント体制の継続的な改善に努めています。損害の発生・拡大を未然に防止する体制を確立し、顧客、取引先、投資家などステークホルダーからの信頼の維持・強化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社は、業務の効率的運営及び責任体制確立のため、取締役等を本部長とする本部制を採用しています。従って、まず本部等の各担当部門が、社内規程・ガイドラインなどにに基づき緊密に連携した上で、リスクの特定・分析・評価を実施しています。このうち主要リスクは経営会議あるいは取締役会に報告され、当該リスクへの対処方針を総合的に検討・決定しています。例えば、上流事業における権益取得や開発計画策定などの場合においては、期待埋蔵量、生産量予測、原油価格などについて様々なシナリオを作成した上で、リスクの特定・分析・評価をしています。

日常業務に係るリスク管理体制の運営状況については、各担当部門における継続的モニタリング及びコーポレート部門等との連携に加え、社長直属の独立した内部監査組織による監査、あるいは社外専門家による監査を通じ、定期的に検証・評価しています。これを各担当部門にフィードバックすることで、状況の変化に応じた日常業務に係るリスク管理の見直しを行っています。

また、中期経営計画等を実現するため、全社並びに各担当部門の中期及び短期の目標である取組方針・年度計画に、特定した重要なリスクとその対処方針を含めた上で経営会議において決議し、取締役会に報告しています。各部署は係るリスクとその対処方針に留意しつつ、目標達成へ向けた取組を推進し、各年度の中間期及び期末にはその進捗状況のレビューを実施しています。

また、子会社におけるリスク管理については、グループ経営管理規程に基づき、当社グループ各社の相互の連携の下、当社グループ全体のリスク管理を行っています。具体的には、子会社に対して当社の社長直属の内部監査組織による監査や、その他社内担当部署あるいは社外専門家による監査などを通じ、子会社の日常業務に係るリスク管理の運営状況等を検証・評価するとともに、こうした検証・評価の結果を踏まえて、子会社に対して環境の変化に応じて見直しを求めています。当社は「監査法人の評価及び選定に関する基準」を制定しており、本基準では、監査役会が監査法人の品質管理、独立性、監査報酬などについて評価することを定めています。監査役会はこの基準に基づき毎年監査法人の評価を実施しています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

リスクマネジメント体制図

取締役会

十分な監督機能の発揮及び
経営の公正性・透明性の確保

指名・報酬諮問委員会
経営諮問委員会
コンプライアンス委員会

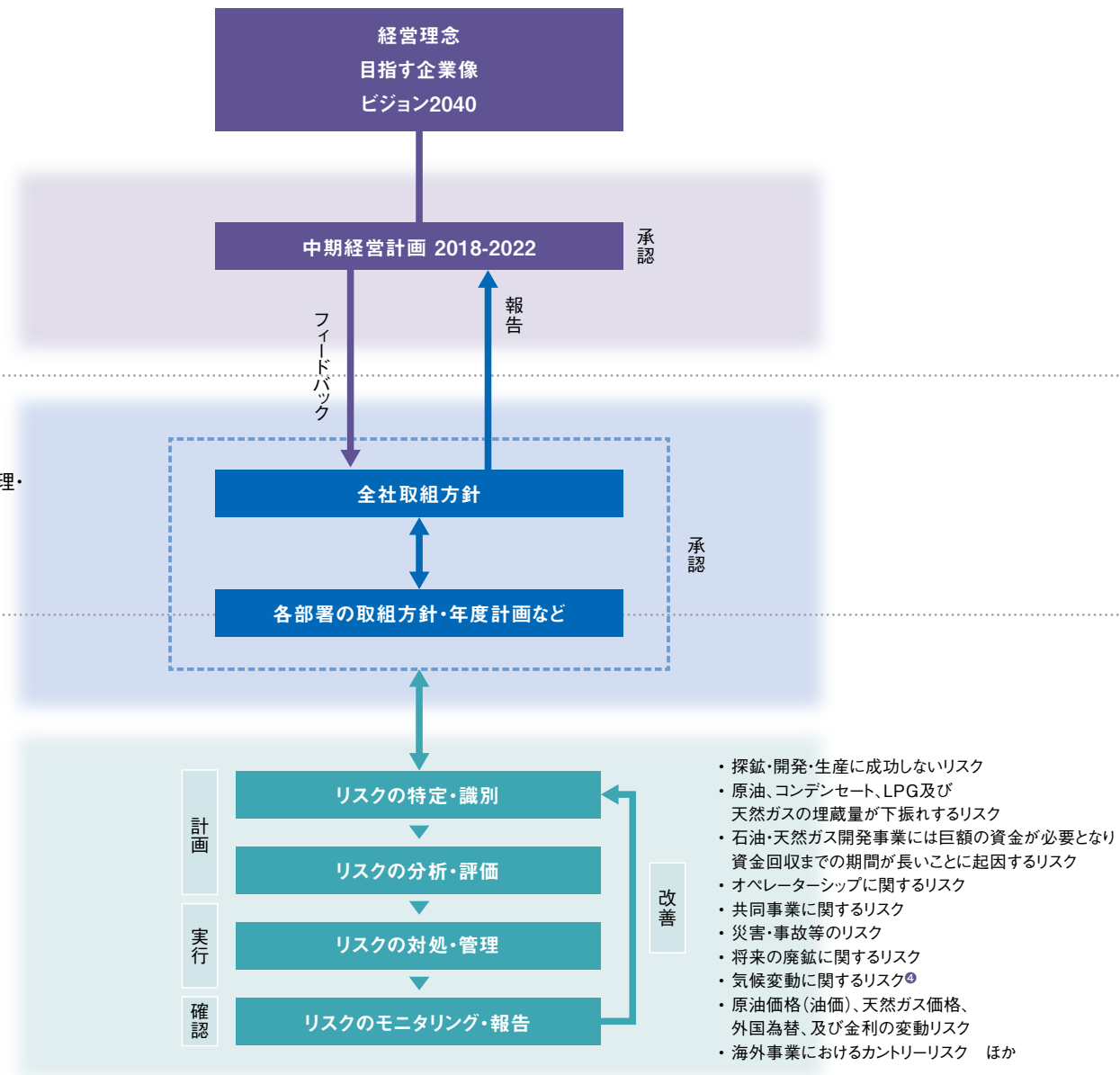
経営会議

事業上の主要リスクの統合的管理・
対処方針の討議・決定など

CSR委員会
コーポレートHSE委員会
情報セキュリティ委員会
IVAS審査会

各部署・子会社

リスク管理体制・
文書の整備など



					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

⑤ ALARP

As Low As Reasonably Practicable
合理的に実行可能な限りできるだけ低減すること

⑥ TCFD

Task Force on Climate-related Financial Disclosures



⑦ 気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル



気候変動対応の基本方針

⑧ Sustainable Development Scenario

公表政策持続可能な開発シナリオ

事業リスクの管理

事業に関連する様々なリスクに対処するため、例えば、石油・天然ガス上流事業の新規プロジェクトの取得に際しては、上流事業開発本部による一元的な採否の分析・検討を行っており、探鉱、評価、開発などの各フェーズにおける技術的な評価を組織横断的に行うための仕組みとしてINPEX Value Assurance System (IVAS) 審査会を運営しています。

次に、事業を行う国や地域のカントリーリスクに対応するためにガイドラインを制定し、リスクの高い国には累積投資残高の目標限度額を設定するなどの管理を行っています。さらに、為替、金利、原油・天然ガス価格及び有価証券価格の各変動リスクを特定し、それらの管理・ヘッジ方法を定めることで財務リスク管理を行っています。

HSEリスクに関しては、当社の事業活動における継続的な労働安全衛生管理と環境保全に努めるため、HSE マネジメントシステムで定めるリスク管理要領に基づき、事業所ごとに重大事故災害につながるリスク及びトップ10リスクの特定・分析・評価を行っています。また、リスク対応策を策定、実行するとともに、リスク管理状況を定期的に本社に報告させてリスクがALARP^⑤であることを確認し、四半期ごとに経営会議で報告しています。また開発中・操業中の設備の健全性を保証するために定期的なレビューを実施しており、2019年度はコーポレートから合計で15件のHSEレビューに参加しました。

気候変動関連リスクへの対応

気候変動関連リスクの評価・管理については、TCFD^⑥提言に対応した取組を推進しています。リスク及び機会の評価・管理の年次サイクルについては56ページをご参照ください^⑦。

移行リスクについては、政策及び法規制の移行、技術の移行、市場の移行並びにレピュテーションの各リスクを、物理的リスクについては、急性リスク及び慢性リスクを対象にしています。また、各々のリスク区分について短期・中期・長期の期間区分を適用しています。経営企画ユニット気候変動対応推進グループが事務局となり、これらのリスク評価・管理を年次サイクルで実施しています。リスク評価及び対応策の策定については、そのプロセスの重要性に鑑み、社長を委員長とするCSR委員会の諮問機関である「気候変動対応推進ワーキンググループ」のメンバーによるワークショップで、各部門における協議・検討・提案を踏まえて全社的に議論する体制としています。

気候変動関連リスクの財務的評価については、政策・法規制リスク及び市場リスクを対象に実施しています。前者については、カーボンプライス政策の導入・強化が、後者については、IEA WEO 2℃シナリオ(SDS^⑧:世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ)の油価・カーボンプライス、並びにその石油・LNGの需給見通しが、各々当社プロジェクトに与える財務的インパクトの評価を実施しています。

一方、物理的リスクの評価については、2019年度に当社のオペレーター施設を対象とした物理的リスク評価の試行として、国内及びオーストラリアの主要施設のリスクの特定を行いました。慢性リスクは、運転効率の低下などの影響が考えられますが、現状で施設の修繕などの必要性はないと評価しています。一方、急性リスクは、国内で増大並びに激甚化する自然災害について、国レベルで適応が進められる中、当社でも従前からのリスク管理の枠組みの中で検討しており、具体的にはパイプラインのリスク評価、対応策の検討などを進めています。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方
マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方
リスクマネジメント体制
事業リスクの管理
気候変動関連リスクへの対応
大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方
税務ガバナンス体制
税務リスク
税務当局との関係
税務の透明性

大規模自然災害及びパンデミック対策

大規模自然災害対策

当社では、首都直下地震想定BCP^⑨及び初動対応マニュアルを、内閣府中央防災会議による被害想定などを踏まえ、整備しています。当社における事業継続の方針として、人命の安全確保・環境保全を前提とした、エネルギー供給の維持などを優先する全社共通の価値観を明確にするとともに、BCPなどにおいて、代行拠点の設定や休日・夜間時に被災した際の対応、会社からの帰宅ルールなどを規定しています。

2019年度は、本社においてイクシスの海上施設における油流出事故や、国内の生産設備の火災事故を想定し、食料配布訓練等を行いました。

新型コロナウイルス及びパンデミック(世界的大流行)のリスク対策

当社は、季節性・新型インフルエンザの感染流行の予防と対応のために対応マニュアルを策定の上、パンデミック発生時の危機に対応するBCPを策定しています。通常より感染症予防対策として、防護服や消毒液などの対策品を備蓄するなど準備し、2019年度には、さらにBCPを見直し、現在の会社組織において円滑に機能するものとししました。

今般の新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大局面に伴う、2020年4月の政府による緊急事態宣言発出の局面においては、上記のBCP計画書と対応マニュアル等を準用することで、業務を継続しつつ在宅勤務を進めるなどの対策を円滑に進めることが可能となっています。また、COVID-19の感染リスク対策として、当社は2020年2月より在宅勤務制度の開始(本社・技術研究所を対象。その後全社的に適用)、ラッシュアワー回避のためコアタイムのないフレックスタイム制勤務制度の適用、来客者の体温測定やマスク着用等の諸施策を実施しています。

⑨ Business Continuity Plan(事業継続計画)

災害時においても重要な事業を停止させないために、継続すべき業務を選定し、当該業務の継続を可能にする体制を整えるための計画

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

ガバナンス

コーポレートガバナンス 13

基本的な考え方

マネジメント体制

社外取締役インタビュー 16

リスクマネジメント 18

基本的な考え方

リスクマネジメント体制

事業リスクの管理

気候変動関連リスクへの対応

大規模自然災害及びパンデミック対策

税務戦略 22

基本的な考え方

税務ガバナンス体制

税務リスク

税務当局との関係

税務の透明性

⑩ BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクト

グローバル企業による、国際的な税制の隙間や抜け穴を利用した過度な租税回避行為を防止するため、国際課税ルール全体を見直すプロジェクト

⑪ 税務方針

⑫ 豪州税制審議会 (Board of Taxation) が 公表した Voluntary Tax Transparency Code

⑬ “INPEX Australia 2018 Tax Transparency Report”

税務戦略

基本的な考え方

当社は、企業行動憲章において、経営トップの率先垂範の下、法令の遵守はもとより、各種の国際規範や社会的規範に沿った良識ある行動をとることを掲げています。税務においても、当社グループの役員及び従業員は、税務の透明性を確保し、適用される関係諸法令に基づく適正な納税を通じて、事業を行うあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することが重要な社会的責任の一つと認識しています。

また、株主価値の最大化の観点から、通常の事業活動の中での利用可能な優遇税制の活用や、二重課税の排除により、税金費用の適正化に努める一方、事業実態を伴わない、租税回避を意図したタックスプランニングは行いません。

税務ガバナンス体制

グローバルに事業展開する当社は、海外子会社やクロスボーダー取引が増加しています。また、2015年10月にOECD・G20によるBEPSプロジェクト^⑩の最終報告書が公表された後、その内容を踏まえ我が国を含む各国で法制化が進められており、国際課税を巡る環境は大きく変化し続けています。これらを背景とした、国際取引に関する税務リスクなどに適切に対応していくため、税務ガバナンスの強化に取り組んでいます。この取組の一環として、当社グループの役員・従業員の税務コンプライアンス意識を涵養することを目的とする「税務方針」を制定し、ウェブサイト上で公表しています^⑪。財務・経理本部長はこれらの取組の責任者として、業務を執行します。

税務リスク

当社は、税務リスクは経営上の重要な課題の一つであると認識しています。「税務方針」に基づき、当社の税務を担当する部門は、各国の税法、及び移転価格税制等の国際的な税法並びにOECDが公表している租税に関するガイドラインへの知見を深めること、及び担当事業部門と緊密に連携し情報共有することで、税務リスクの低減に努めます。税務リスクの低減に当たっては、外部専門家の助言を有効活用します。

税務当局との関係

税務当局に対する事前確認制度の利用を通じた事前合意を図るなど、税務当局との建設的な信頼関係構築に努めます。

税務の透明性

税に関する企業活動の透明性向上や情報開示を求める動きが世界的に広がる中、当社事業のコアエリアの一つであるオーストラリアでも、大企業が自主的に開示すべき税務情報を定めた原則が同国政府により公表されています^⑫。このような動きを受け、オーストラリアにおける税務ガバナンス・クロスボーダー取引の概要・納税額等の税務情報を一元化したレポートを作成し、ウェブサイト上で公表しています^⑬。

グローバル企業として今後とも国際課税の潮流と各国法制の動向を注視し、適時適切な対応に努めます。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方
マネジメント体制
コンプライアンス教育の推進
内部通報制度
贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方
マネジメント体制
リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方
マネジメント体制
人権への取組



企業行動憲章



行動基本原則・行動規範



INPEX グループ グローバル贈収賄・
汚職防止方針

MATERIALITY

コンプライアンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、企業の持続的な発展に必要な不可欠なコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底に努めています。具体的には、当社全体で一貫した取組を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わる基本方針や計画の策定、重要事項の審議、コンプライアンス関係規程の適宜確認、コンプライアンス実践状況の管理を行っています。

また、「企業行動憲章」の下、業務を遂行する上で守るべき「行動基本原則」を実践できるよう、コンプライアンスを具現化するための遵守事項を規定した「行動規範」を定めており、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

贈収賄・汚職の防止

贈収賄・汚職に対する法規制が厳格化する中、当社は、世界約20か国でプロジェクトを展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業として、贈収賄・汚職に対し、「Zero-tolerance(一切許容しない)」のポリシーを貫くことが重要と考え、全ての役員及び従業員に当社共通の価値観であるINPEXバリューの一つ「Integrity(誠実)」をもって行動するよう求めています。

贈収賄・汚職の防止に関しては、「行動規範」において、政治、行政との健全かつ正常な関係の構築(関係諸法令で認められる場合を除く政治寄附などの禁止)や、関係各国の贈収賄・汚職防止関連法令の遵守を定めており、政治活動に関する寄附は一切行っていません。

また、2011年12月から国連グローバル・コンパクトに参加し、腐敗防止へのコミットメントを表明しています。「行動規範」の下、「INPEX グループ グローバル贈収賄・汚職防止方針」及びそれに関する社内規程類を整備し、贈収賄・汚職防止に取り組んでいます。

					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方

マネジメント体制

コンプライアンス教育の推進

内部通報制度

贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方

マネジメント体制

リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方

マネジメント体制

人権への取組

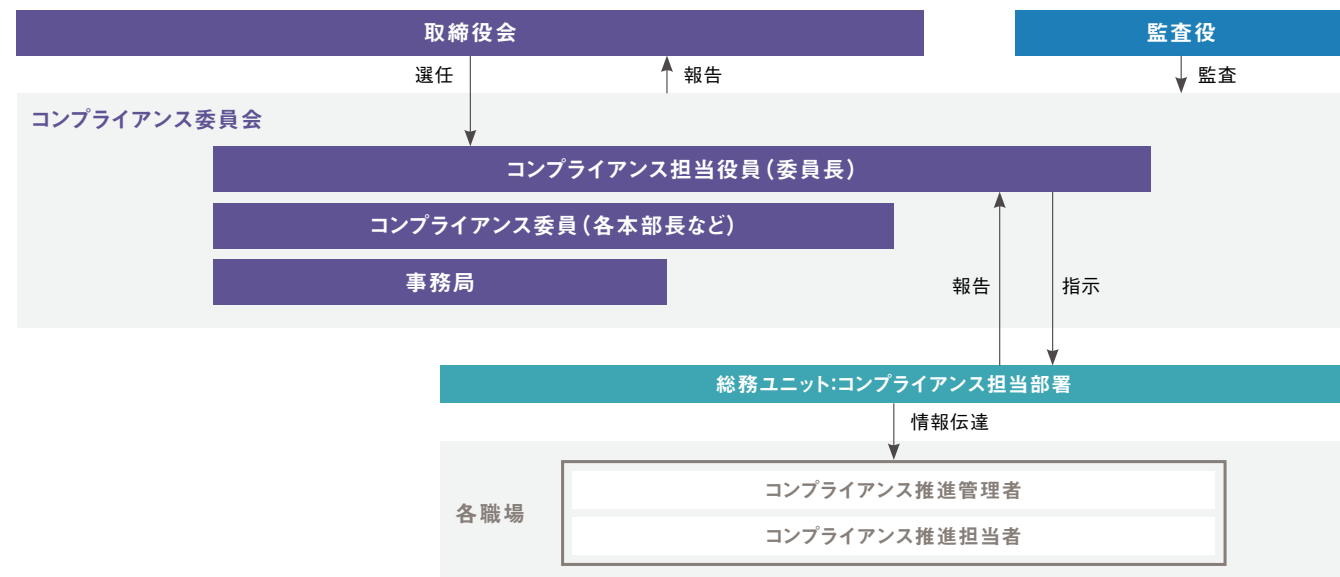
マネジメント体制

コンプライアンスに関する重大な事案が発生した場合には、コンプライアンス担当役員やコンプライアンス委員会が迅速に対応策を検討、対処する体制を確立しています。コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会は、監査役や監査役会、会計監査人、内部監査部門である監査ユニット及び子会社などの、相当する機関又は部署と連携し、(1)コンプライアンスに関する施策の立案・実施、(2)実施状況のモニタ

リング、(3)コンプライアンス意識の啓発、(4)違反についての報告受付と調査、(5)違反に対する勧告とそのほかの対応、(6)違反の再発防止策の策定などを行っており、コンプライアンス担当役員はこれらについて取締役会に定期的かつ適宜報告しています。2019年度にコンプライアンスに関する重大な違反事例はありません。

そのほか、委員会と職場との連携を確保するため、各職場にコンプライアンス推進管理者及び担当者を配置し、職場の隅々までコンプライアンス意識の浸透・深化に努めています。

コンプライアンス体制図



					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方

マネジメント体制

コンプライアンス教育の推進

内部通報制度

贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方

マネジメント体制

リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方

マネジメント体制

人権への取組

コンプライアンス教育の推進

当社の一人ひとりにコンプライアンス活動を実践してもらうことを目的に、業務テーマ別、階層別のコンプライアンス研修を定期的を実施しています。2019年度に実施した研修の中には独占禁止法、ハラスメントや贈収賄・汚職などのテーマが含まれています。

また、主要な海外事務所においては、各国の法令・文化に沿った「行動規範」を整備・運用し、グローバルなコンプライアンス体制の強化を進めています。

一般社員向けハラスメント防止研修の実施

当社では、ハラスメントの撲滅のためハラスメント防止関連の研修を継続的に実施しています。2019年度は本社及び技術研究所の一般社員を対象にハラスメント防止研修を実施しました。パワーハラスメントの法制化の動向を踏まえ、従業員が主体的に職場におけるパワーハラスメント防止に取り組むためグループディスカッションを交えた内容構成とし、95%以上の高い受講率を達成しています。

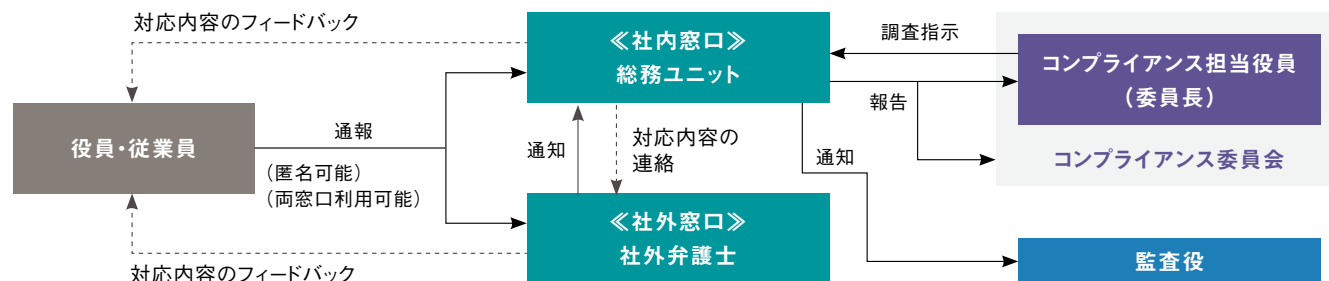
内部通報制度

当社は、公益通報者保護法に準拠した内部通報制度に基づく通報窓口（ヘルプライン）を設置し、当社の役員及び従業員を対象に運用しています。窓口は社内及び社外（弁護士事務所）に設け、通報は匿名で行うこともできます。なお、同制度の対象には贈収賄・汚職、差別、人権、ハラスメントに関する通報も含まれます。

また、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。さらに、監査役に対し通報内容を速やかに報告するとともに、調査・対応結果を適時に報告することで、内部通報制度がより有効に機能するよう運営しています。

2019年度は社内窓口4件、社外窓口4件の通報があり、通報を受け次第、コンプライアンス委員会が、弁護士などの専門家によるアドバイスを踏まえつつ、「内部通報要領」に従い、適切に対処しました。なお、上記通報の中に、贈収賄・汚職、差別、人権侵害に関するコンプライアンス違反はありませんでした。

内部通報体制図



					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方
マネジメント体制
コンプライアンス教育の推進
内部通報制度
贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方
マネジメント体制
リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方
マネジメント体制
人権への取組

贈収賄・汚職防止の取組

2014年10月にコンプライアンス委員会の承認を得て、「贈収賄・汚職防止ガイドライン(ABC^①ガイドライン)」を施行後、2017年度にガイドラインをABCポリシーに改定、手続要領を策定しています。

2015年度から、本社及び海外事務所に対するリスク評価を順次実施し、これらリスク評価の結果を受けた改善策の実行を通じて、贈収賄・汚職防止体制の整備と運用の強化に努めています。2019年度は、海外事務所2か所でリスク評価を実施したほか、継続的に取り組んでいる新入社員及び中途社員コンプライアンス研修に加えて、政府機関や取引先等との折衝の機会が多い部署の従業員を対象として贈収賄・汚職防止研修を実施しています。

そのほかグローバルなABCコンプライアンス体制の構築に向けて、パース、ジャカルタ事務所とのコンプライアンス活動の情報共有や意見交換を定期的に行っています。

さらに、2019年4月には贈収賄・汚職防止に関する当社の姿勢を包括的に明示するため、「INPEXグループ グローバル贈収賄・汚職防止方針」を策定の上、ウェブサイト上に公表しました。

なお、2019年度に贈収賄・汚職に関する重大な違反や懲戒処分はありませんでした。

EITIを通じた透明性向上の取組

当社は、2012年10月から、石油・天然ガス・鉱物資源の採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を改善し、健全性を向上することを目的とした多国間協力の枠組みであるEITI^②に参加し、その取組を支援しています。2019年12月末時点で、53の資源国、日本を含む多数の支援国、採取産業企業やNGOが参加しており、当社のプロジェクト実施国のうち、EITI参加国において関連するデータを提供しています。

① Anti-Bribery and Anti-Corruption

贈収賄・汚職防止

② Extractive Industries

Transparency Initiative

採取産業透明性イニシアティブ

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方
マネジメント体制
コンプライアンス教育の推進
内部通報制度
贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方
マネジメント体制
リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方
マネジメント体制
人権への取組

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

世界約20か国でプロジェクトを展開する当社にとって、公正かつ公平な調達及び資機材・役務を提供する調達先の管理は重要な課題の一つと認識しています。当社では、公正かつ公平な競争を阻害する行為の禁止、優越的地位濫用の禁止、調達先の情報や技術の機密保持、不適切な利益授受の禁止などを「調達倫理指針-細則」に明記し、調達業務の基本方針のみならず、当社の役員及び従業員が、経営理念や企業行動憲章の下、業務を遂行する上での遵守事項をまとめた「行動規範」の一部として、社内の調達関連部署で遵守・実行することを規定しています。また、調達先に対しても同様に労働・環境に関する法令遵守や腐敗防止、当社の人権方針の尊重などを求め、これらは当社定型の契約書に遵守事項として盛り込まれています。また、定期的に調達先を調査・モニタリングすることで継続的なコミットメントを管理しています。

マネジメント体制

「調達倫理指針-細則」並びに「行動規範」等に基づいた企業倫理・企業行動を徹底するため、管掌部署である、資材・情報システム本部長を含め、常勤の取締役及び執行役員等を構成員とし、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。また、2019年度開催のCSR委員会においても、サプライチェーンマネジメントの取組が審議されました。

リスクの評価と管理のプロセス

リスク評価システム

サプライチェーン上のリスクを評価するために、2018年度より順次、主要調達先に対して、自己評価アンケートを実施しています。このアンケートでは、「人権方針や、人権侵害が発生した場合の通報窓口の有無」「贈収賄・汚職防止に関する規定整備の状況」「人権や贈収賄・汚職防止に関する従業員への教育・研修の実施状況」などを設問に盛り込んでおり、調達先におけるコンプライアンス体制をモニタリングし、リスクの特定を行っています。

調達先の選定においては、全てのサプライヤーに対し参入機会を提供するよう努めており、公正かつ公平で、透明な評価に基づき、契約先を決定しています。

海外オペレータープロジェクトにおける調達先選定においては、各国の法令遵守に加え、当社ABCポリシー及び人権方針に照らした総合的な評価を実施しているほか、HSEに関する要求事項など、事前資格審査基準を設けています。

国内プロジェクトにおいても、大型工事の入札及び発注に当たり、当社ABCポリシーに照らした事前審査を実施した上で、HSEの観点も評価に取り入れ、公正かつ公平な調達を実施しています。

エンゲージメント活動

当社は、調達先とのエンゲージメント活動を通じて、サプライチェーンマネジメントの強化に継続的に取り組んでいます。

国内E&P事業本部では、当社と主要調達先16社とで構成される技術協議会において、HSE連絡会を開催し、「当社HSE重点目標・活動プログラムの説明と周知」「インシデントやヒヤリハット事例の説明と情報共有」

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方

マネジメント体制

コンプライアンス教育の推進

内部通報制度

贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方

マネジメント体制

リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方

マネジメント体制

人権への取組

並びに「技術協議会会社からのHSE情報の紹介・情報共有やHSEに関する意見聴取」などを通じて、調達先の作業実施におけるHSE向上に取り組んでいます。2019年度は1回開催しました。

また、オーストラリアにおいても、主要サプライヤーと定期的に会合

人権の尊重

基本的な考え方

当社は、国際人権章典、ILO国際労働基準、国連のビジネスと人権に関する指導原則、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則などの国際規範を支持しています。また、人権尊重に対する当社の姿勢を明示し、責任を果たすために2017年5月に人権方針を策定・公表し、同方針に基づいて事業活動を行う国・地域において、サプライチェーンを含む全てのステークホルダーの人権への取組を推進しています。この人権方針において当社は、強制労働や児童労働を一切認めず、結社の自由及び団結権の保護を尊重することを確認しています。

また、英国現代奴隷法「Modern Slavery Act 2015」への対応として、2016年度より毎年ウェブサイトにてステートメントを公表し、当社及びそのサプライチェーン上の奴隷労働防止や人身取引防止に関する方針や体制、取組などを開示しています。

マネジメント体制

当社では、グループの全役員・従業員を対象とした人権方針、企業行動憲章、行動基本原則及び行動規範において全ての役員及び従業員に対し法令遵守はもちろんのこと、社会規範を尊重し、高い倫理観を持った行動をするよう義務付けています。とりわけ行動基本原則においては、人権に関して以下のとおり規定しています。

●人権が個人の尊厳に由来する重要な権利であることを認識し、関係各

を実施の上、HSE・品質・サービス内容等のパフォーマンスレビューを行うとともに、事業を進める上でのリスクやその緩和策について適時適切に意見交換を行うことで、サプライヤーとのエンゲージメントの機会を設けています。

国において、個人の権利を尊重すること

- 人権に関する国際規範を尊重し、人権を侵害するような行動に加担しないよう配慮すること
 - 人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、信条、宗教、出生、国籍、各種障がい、学歴などによる差別を行わないこと
 - 従業員の意思に反して労働を強制せず、また、児童を就労させないこと
- これらに基づいた企業倫理・企業行動を徹底するため、常勤の取締役及び執行役員等を構成員とし、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。

人権への取組

プロジェクト推進の際は、IFCパフォーマンススタンダードを自主基準に採用し、新規だけでなく既存のプロジェクトに対しても事業が操業地域に与え得る環境・社会影響について労働課題及び人権側面を含めて調査し、リスクを特定し、回避・緩和・モニタリングなどを行っています。調査に当たっては、地元政府や地域住民をはじめとするステークホルダーとの対話を重視しています。オーストラリアにおいては、2019年度には、250回にわたる面談に加え、電話やEメールを通じ、政府関連、ビジネス及び地元のステークホルダーとの対話を実施しました。事業撤退時の廃坑・施設撤去に伴う社会や環境への影響についても、事前に調査・評価した上で、地域社会の安全・環境に十分に配慮し、地域住民の了解を得て適切な処理を行っています。

 INPEX グループ人権方針

 英国現代奴隷法ステートメント

 行動基本原則・行動規範

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

コンプライアンス

コンプライアンス 23

基本的な考え方
マネジメント体制
コンプライアンス教育の推進
内部通報制度
贈収賄・汚職防止の取組

サプライチェーンマネジメント 27

基本的な考え方
マネジメント体制
リスクの評価と管理のプロセス

人権の尊重 28

基本的な考え方
マネジメント体制
人権への取組

人権デューディリジェンス

当社では、人権マネジメントの強化を目的として、国内外の拠点を対象として、2016年度より、人権デューディリジェンスを行っています。調査の結果、調達先を含めたビジネスパートナーにおける苦情対応の不備があった場合の人権リスク等が指摘されたため、これらは前項に記載した「主要調達先の自己評価アンケート」にも反映されました。以降、下記の行動サイクルのPDCA化に向けた、各拠点との対話を継続しています。

デスクトップ調査

- 過去の石油・天然ガス業界における人権に関する不祥事の抽出
- 発生し得る人権侵害ケース（児童労働、強制労働、結社の自由と団体交渉権、雇用における差別、社会的差別）の整理
- 統計資料によるカントリーリスクの分析

インタビュー調査

- デスクトップ調査によって洗い出された人権リスクへの対応状況を把握するため、当社が事業を行っている全ての拠点に対して UNGC の10原則に沿ったグローバル・コンパクトの自己評価ツール(Global Compact Self Assessment Tool)を参照したアンケート、インタビュー等を実施

アクションプランの検討・実施

- 上記の調査結果を受けた評価に基づき人権リスクに対する当社のマネジメント状況を確認
- 評価結果を各拠点の担当者にフィードバックした上で、人権方針の周知徹底や人権教育の提供等の今後の対応について協議
- 評価結果を踏まえた人権尊重強化の取組の一つとして、従業員を対象とした人権教育を継続的に実施

役員・従業員の人権意識向上

様々なステークホルダーの人権を考慮しつつ日々の業務に取り組む重要性の認識を深めるために、2017年度に人権に関する研修を全役員・従業員を対象に実施し、2018年度以降は新入社員を対象に毎年実施しています。また、業界団体である IPIECA^③の人権分科会に参加しており、児童労働、強制労働といった現代奴隷防止に関する情報共有やサプライチェーン上の人権デューディリジェンスガイドラインの見直しなどに協力しています。なお、2019年度に差別・人権侵害に関する重大な違反は発生していません。

労使間の対話並びに苦情処理

差別、人権、ハラスメント等の問題を速やかに認識して当社のリスクを極小化し、コンプライアンスを誠実に遵守するための通報窓口（ヘルプライン）に加えて、国際石油開発帝石労働組合と締結している労働協約において、組合が労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を有することを定めるとともに、海外事務所においても、労働問題に関する労使間の話し合いの場を設けています。会社の抱える課題や将来の見通しなど、労働問題に留まらない様々な問題について労使が意見交換をする場を定期的に設けることで、健全な労使関係の維持・発展に努めています。従業員に著しい影響を与える業務変更の際には、事前に適切な通知期間を設けるよう配慮しており、2008年10月の労働組合結成後、これまで苦情処理対応は発生していません。

③ IPIECA

石油・天然ガス業界における環境や社会課題に関する国際的なイニシアティブ

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40

MATERIALITY

HSE

(健康・安全・環境)

基本的な考え方

当社は、関係する全ての人々の安全を確保し、健康を守り、地域と地球の環境保全に努めることを基本方針とし、これを「環境安全方針」として定めています。その実行を確かなものにするために、本社に、HSE シス

テム、安全衛生、プロセスセーフティ、セキュリティ・危機管理及び環境の5グループ体制からなるHSEユニットを設置し、HSE マネジメントシステムに基づくHSE管理を推進しています。

担当役員のメッセージ

池田 隆彦
取締役 副社長執行役員
技術本部長 HSE 担当



当社が経営理念として掲げる「持続可能なエネルギー開発」の実現には、社会の一員として高い倫理観に基づいて行動し、安全確保と環境保全を最優先とする文化の醸成が必要です。安定的にエネルギーを供給するため、資源を求めて地球規模で事業を展開することから、国際社会の規範や基準を遵守し、世界において広く受容される企業文化を育むことを目指しています。

そのため、国際標準でのHSE マネジメントシステム(以下、HSEMS)に即した活動とするべく、グループ全体の環境安全方針を定めています。この環境安全方針の宣言を確実に実行するべく、HSEへの取組を包括した

HSEMS 規則を策定し、当社の事業活動におけるリスク管理や継続的改善に取り組んでいます。

また、当社のHSEコンピテンシー(力量)をIOC^①の最上位グループと同等レベルに高めることを目標に、2016年度より5年間の第三期HSE中期計画(2016~2020年度)を推進しています。重大事故を防ぐ枠組みとしてのプロセスセーフティ管理を徹底することに加え、コーポレート環境管理計画の策定、温室効果ガス排出の管理、生物多様性保全に関する報告書をまとめるなど、環境管理も積極的に推進し、さらにHSEMSにおいても、HSE管理の適用範囲を国内事業子会社やノンオペレータープロジェクトに拡大し、より一貫性のあるHSE管理に取り組んでいます。

様々なステークホルダーに対し環境安全方針をコミットし、そのための具体的な取組を推進していくことは、グローバル企業としての責務です。社会から信頼され、真に必要とされるに相応しい企業となるべく、確たる決意の下、HSE活動を進めていきます。



環境安全方針

① International Oil Companies
国際大手石油会社

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

基本的な考え方

HSE 重点目標及びHSE プログラム

HSE 監査

HSE 教育訓練

HSE コミュニケーション

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

② International Association of Oil and Gas Producers

国際石油・天然ガス生産者協会

③ OMS510

IOGP の報告書 No. 510 "System Framework for controlling risk and delivering high performance in the oil and gas industry"

④ リスクベース方式

監査計画時に被監査組織のリスク要因を考慮し、重点監査項目を絞り込むこと

HSE マネジメントシステム

基本的な考え方

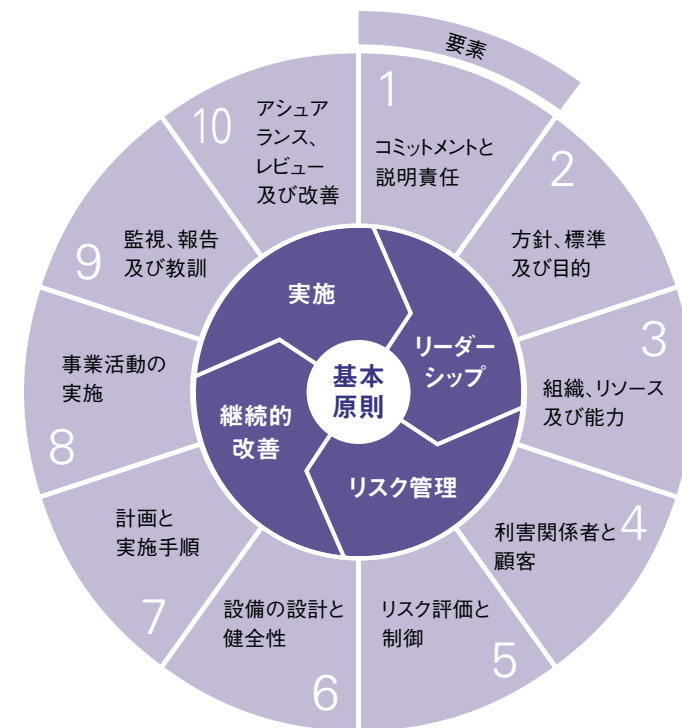
当社の事業活動における「環境安全方針」の実行を確かなものにするために、ISO9001やISO14001等を参照してHSEMS 規則を2007年度に策定、さらにこれを国際標準であるIOGP^②のOMS510^③に基づいて2017年度に改定しました。必要なHSE 関連文書(規則、要領、指針等)の作成やHSE 組織の整備、各事業本部へのHSE 技術支援、HSE 教育訓練、定期的なHSE 監査やHSE レビューの実施、各種のHSE コミュニケーション活動を中心に、PDCA サイクルを意識したHSEMS の継続的改善と実施を継続しています。また国内最大の鉱業所である長岡鉱場では2003年度にISO14001の認証を取得し、現在も維持を継続しています。

HSE 重点目標及びHSE プログラム

HSE 中期計画に沿って、毎年HSE 重点目標を定めるとともに、HSE プログラムを策定し、目標達成のための進捗管理を行っています。

2019年度(4月～12月、以下同じ)は、このHSE 重点目標とHSE プログラムに基づき、HSE 要領の新規策定並びに改定を合計で4件実施しました。リーダーシップ、リスク管理、継続的改善、そしてそれらの実施を基本原則としたシステム(右記HSEMS の構成図を参照)をベースに、2018年度に国内事業子会社、地熱事業そして船舶建造運航事業にまで拡大したHSE 管理の適用範囲をノンオペレータープロジェクトにまで拡張し、より有効かつ一貫性のあるHSE 活動に取り組んでいます。

HSE マネジメントシステムの構成図



HSE 監査

HSE アシュアランス・ガバナンス強化の観点から、オペレータープロジェクトにおけるHSEMS の遵守状況を評価するために、定期的にHSE 監査やHSE レビューを実施しています。2019年度は国内外を対象としたリスクベース方式^④によるコーポレートHSE 監査を2件実施、さらに合計で15件のHSE レビューに参加しました。

					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

基本的な考え方

HSE 重点目標及びHSE プログラム

HSE 監査

HSE 教育訓練

HSE コミュニケーション

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

HSE 教育訓練

2019年度は、講習会並びに訓練などにより、延べ659人・時間にわたってHSE教育訓練を実施しました。また若手エンジニアには、これとは別に労働安全管理やプロセスセーフティ・エンジニアリングに習熟するために、継続的に国内外での実践的な研修の機会を提供しています。

さらに、HSE要員向けには、OJTの機会や専門機関が主催する講習への参加などを通してHSE力量の向上を図るとともに、専門分野別の育成目標(ジョブコンピテンシープロファイル)を整備しています。2020年度も第三期HSE中期計画の目標達成に向けて、実効性のある教育プログラムの整備と実行に注力します。

HSE コミュニケーション

当社では、経営会議や定例取締役会でのHSE月次報告、事故調査で得られた事故の教訓(Learning from Incidents)の社内向けの共有、HSE 関連会議の定期的な開催など、積極的なHSEコミュニケーション活動に取り組んでいます。2008年度からは、HSE意識の向上を図るため、社長、コーポレートHSE委員会メンバー、国内外の組織の最高責任者、組合代表者らが参加するHSE会議を毎年開催しています。2019年度に開催したHSE会議では、各オペレータープロジェクトのHSE活動の報告に加え、各プロジェクトが抱えるHSE上の課題を共有し、どのように教訓を生かしていくかについて議論しました。

さらに、経営層がHSEへのコミットメントを示し、現場の作業に伴うリスクを直接理解した上で、INPEXバリューの一つである「安全第一」を実現するために、現場へのHSEマネジメントサイトビジットを実施しています。2019年度は国内外のオペレータープロジェクトの各事業場のほか、ノンオペレータープロジェクトの現場や国内事業子会社などを対象に、計9回実施しました。この活動は、経営層と現場従業員の間のHSEに関しての率直な意見交換、議論の機会となりました。

このほか、全従業員のHSE意識を啓発し、事故の再発防止を促すために、定期的に「HSEハイライト」を発行し、社内でも共有しています。加えて、当社のイントラネットに最新の安全指標データ、HSE文書、HSE委員会の議事録、HSE教育訓練の情報、事故情報、HSEアラート、セキュリティ情報、IOGPなどの国際的なHSE活動に関する情報も掲示して、全従業員が必要とするHSE情報に日常的にアクセスできる仕組みを構築しています。

イクシス操業施設へのHSEマネジメントサイトビジット

2019年8月14日から15日にかけて、国内エネルギー事業本部の経営層がイクシスの陸上操業施設を訪問しHSE活動を視察するとともに、陸上の操業における良い取組や教訓を互いに共有するなどの交流を図りました。緊急医療搬送施設(Careflight Facility)は、ヘリコプターや小型飛行機が医者や看護師同乗の下現地に向かい、必要な水準の医療設備を有する病院に直接搬送することが可能で、患者にとってもより安全な医療搬送を実現しており、地域貢献の視点からも価値ある取組であることが確認できました。



					MATERIALITY								
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価	

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

基本的な考え方

HSE 重点目標及びHSE プログラム

HSE 監査

HSE 教育訓練

HSE コミュニケーション

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

また、産業安全に関わる各種シンポジウムへの参加、同業他社や異業種企業・外部団体・大学研究者等とのHSE交流を通じた産業界への貢献や情報交換等も行っており、2019年度には外部向けの講演や発表を計8回実施しました。

さらに、組織や個人の士気向上やHSE意識の高揚を図り、会社全体のHSE成績を向上させることを目的に、コーポレートHSE表彰を毎年実施しています。2019年度には、HSE優秀賞として団体1件、HSE活動賞として団体2件、個人2件、HSE特別賞として団体1件の計6件が表彰されました。

今後も社内外で発生した事故から当社が学ぶべき教訓や事故防止に向けた良い取組などをよりタイムリーに共有できるよう、HSEコミュニケーション活動の充実に努力していきます。

HSE 会議を本社にて開催

2019年10月に、本社にて第13回HSE会議が開かれました。会議には国内外の組織の代表者、HSE管理部署、さらには労働組合の代表者も参加して、HSE活動の今後の方向性などが報告されました。またイクシスLNGプロジェクトの教訓をアバディLNGプロジェクトにどう生かしていくか、さらにはコーポレートHSEの機能に関する将来の展望など、具体的な議論が行われました。



第13回HSE会議の様子

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

安全及び健康管理 34

基本的な考え方

労働災害事故件数の削減に向けて

HSE フォーラム(安全衛生セッション)

従業員の衛生管理

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

⑤ Lost Time Injury Frequency

百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度。
集計期間は2019年1-12月

⑥ Total Recordable Injury Rate

百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度。集計期間は2019年1-12月

安全及び健康管理

基本的な考え方

職場で働く誰もが皆、けがをすることなく無事に家に帰れること、これが当社の安全管理の基本です。また、職場で働く誰もが業務の遂行により健康を害することがないように、疾病対策や衛生管理の整備に取り組んでいます。

労働災害事故件数の削減に向けて

当社は、プロジェクトに関わる従業員やコントラクターの安全を最重要課題と捉え、HSEMSを通じて労働安全リスクの管理を実施しています。

この取組を推進するために、IOGP加盟企業のトップ25%のセーフティパフォーマンスを達成するという目標を設定し、労働安全の特に負傷事故に対する指標であるLTIF^⑤とTRIR^⑥を選び、モニタリングを行っています。2019年度のLTIFとTRIRの目標値はそれぞれIOGP加盟企業のトップ25%以内となる0.12及び0.70以下と設定しておりましたが、その結果はLTIFが0.32、TRIRが1.78(2019年1月～12月の実績)となり、当初目標を達成できませんでした。

労働災害件数の削減に向けては、事故の傾向分析の実施、事故調査システムや要領の改定による事故調査手法の強化等に加え、事故速報の水平展開を迅速に行い、事故からの教訓の周知を強化するなど、改善を行っています。また2019年度には、最もリスクの高い作業を安全に行うための原則としてIOGPが策定した「ライフセービングルール」を導入し、社内にさらに定着させるべく取り組んできました。

2020年度も継続してHSE啓発プログラム等を通じて労働災害の削減に取り組み、IOGP参加企業上位25%以内の成績を目指します。

ライフセービングルール



					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
基本的な考え方	
労働災害事故件数の削減に向けて	
HSE フォーラム(安全衛生セッション)	
従業員の衛生管理	
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40

HSE フォーラム(安全衛生セッション)

当社は2016年度から様々な形式やテーマでHSE フォーラムを開催してきました。2019年度には、「HSE パフォーマンスの改善に向けたベストプラクティス」をテーマとした第4回HSE フォーラムを開催しました。HSE フォーラムは安全衛生セッションと環境セッションから構成され、安全衛生セッションにおいては、国内外の各オペレータープロジェクトと本社のHSE 管理部署からの代表者44名が参加して、HSE パフォーマンスの測定に用いられているツールについて、会社及びコントラクター管理に有効な先行指標について、さらに各組織で用いられているモットーについて話し合われました。この結果を生かして、HSE パフォーマンスの今後の更なる向上に寄与したいと考えています。



HSE フォーラムの様子

従業員の衛生管理

従業員の健康を支えるために、インフルエンザワクチン接種、集団健康診断、人間ドックに対する補助のほか、マラリアやジカウイルス、新型インフルエンザなどの感染症に関するリスクの共有や注意喚起をはじめとする海外の医療リスクの周知を行うなど、従業員の健康維持・向上に努めています。

2019年度は、各事業所においてどのような健康管理を実施しているか把握する目的で、IOGPに準じた健康管理サーベイを実施し、各所における健康管理状況の把握に努めました。2020年度には、各業務や作業環境における健康リスクの特定と、それらのリスク管理や感染症対策等を確実にすべく、従業員の健康管理要領を見直しています。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

HSE (健康・安全・環境)	
基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
基本的な考え方	
プロセスセーフティ管理の徹底	
プロセスセーフティの指標	
設備の健全性管理・プロセスセーフティ保証レビュー	
リスク管理プロセス	
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40

⑦ As Low As Reasonably Practicable

合理的に実行可能な限りできるだけ低いこと

⑧ プロセスセーフティ事故

炭化水素のみならず、加圧CO₂・圧縮空気などの無害・不燃性物質を含む物質の予期しない放出又は漏えいを指す。IOGPの要求事項に従い、実際の事故の影響(人体への被害、会社への損害額、放出物質の種類や漏えい量など)に応じてTier1やTier2に区分

重大災害防止への取組

基本的な考え方

火災、爆発、大規模漏えいに代表される重大事故を防止するために、探鉱、開発、生産から廃山までの全てのフェーズにおいて、安全を考慮してプロジェクトを進めています。

プロセスセーフティ管理の徹底

可燃性流体などの危険物質を管理するため、適切な設計、建設、操業・保守の実践によりシステム及びプロセスを管理する枠組みを、プロセスセーフティ管理と呼んでいます。

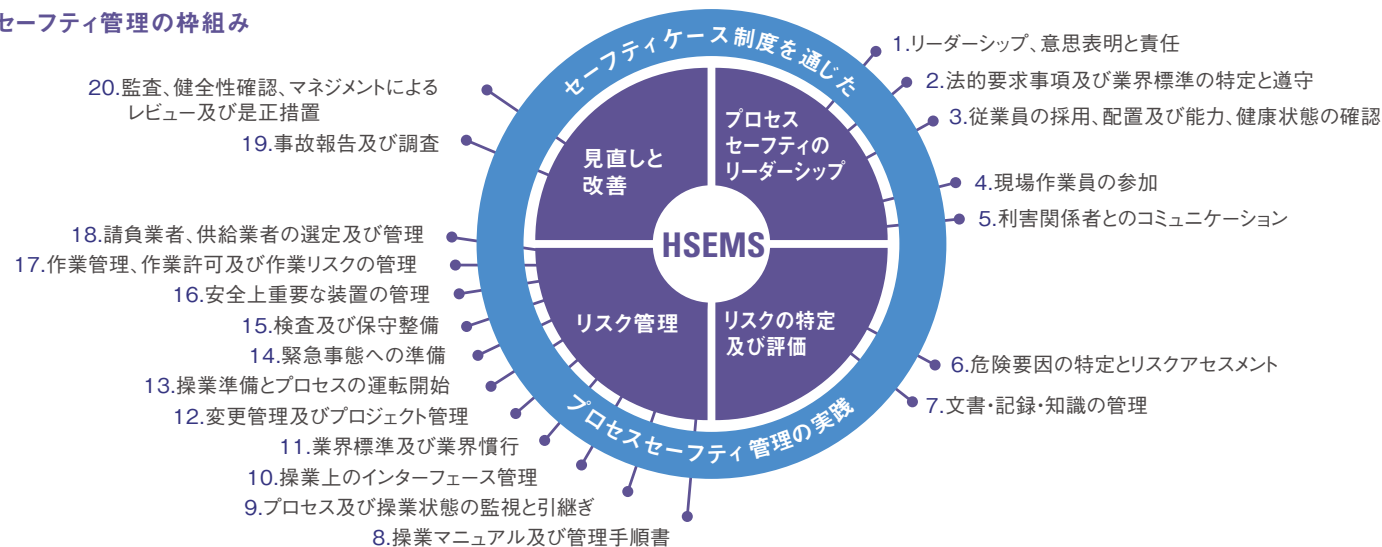
当社のプロセスセーフティ管理は、4つの重要エリアとそれを支える20の要素で構成され、各要素にはオペレータープロジェクトが遵守すべき詳

細な項目が設定されています(下図を参照)。プロセスセーフティ管理・保証の一環として、自主的にセーフティケース制度を操業施設に導入しているほか、各オペレータープロジェクトに対し設備の健全性管理・プロセスセーフティ保証レビューを行い、リスクがALARP^⑦であることを確認しています。

プロセスセーフティの指標

当社は、IOGPの要求事項に沿って、Tier1、Tier2のプロセスセーフティ事故^⑧情報を収集・報告しており、2019年度はTier1が4件、Tier2が3件でした。プロセスセーフティの指標を収集・分析・報告することで、操業の信頼性を向上させると同時に、現状のプロセスセーフティの取組に満足することなく、ステークホルダーとプロセスセーフティのパフォーマンスを共有することで、重大事故防止に役立てています。

プロセスセーフティ管理の枠組み



MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE（健康・安全・環境）	
基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
基本的な考え方	
プロセスセーフティ管理の徹底	
プロセスセーフティの指標	
設備の健全性管理・ プロセスセーフティ保証レビュー	
リスク管理プロセス	
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40

設備の健全性管理・ プロセスセーフティ保証レビュー

設備の健全性管理・プロセスセーフティ保証レビューとは、プロジェクトの各段階の適切な時点でプロジェクトから独立した立場のチームが行う体系的な保証面でのレビューです。本レビューにより、以下が期待されます。

- 資産（設備）が十分に守られていることを経営層及びステークホルダーに保証すること
- 当社設備が健全性・プロセスセーフティの要求を満たしていることを確認すること
- プロジェクト間で、良い取組や教訓が共有されること

そのほかにも、施設立ち上げ前のレビュー、操業準備状況のレビューなど、各プロジェクトの各フェーズに対する保証面でのレビューを実施しています。これらの結果を定期的に見直し、改善に向けたフィードバックを行うことで、設備の健全性の向上を目指していきます。

リスク管理プロセス

HSE リスク管理活動の一環として、一元管理されたリスク管理ソフトウェアを利用し、全てのオペレータープロジェクトにおいて重大事故災害につながるリスク及びトップ10リスクの特定・分析・評価を行っています。またリスク対応策を策定、実行するとともに、リスク管理状況を定期的に本社に報告させてリスクがALARPであることを確認し、経営会議において四半期ごとに報告しています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)	
基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
基本的な考え方	
セキュリティ管理の推進	
緊急時・危機対応体制の整備	
緊急時対応訓練の実施	
暴噴・流出事故への対応	
環境負荷の軽減	40

セキュリティ・危機管理

基本的な考え方

昨今のセキュリティ事情を取り巻く不確実性の高まりを受け、海外のセキュリティ管理の継続的な強化・改善を図っています。また、各種の事故に備えるべく、緊急時対応計画を準備し、訓練を通じて対応力の強化に努めています。

セキュリティ管理の推進

当社では、従業員の活動する地域におけるセキュリティ情報を常時収集、評価し、社内でも共有しています。また、各地域の脅威レベルを評価し、これに基づいて出張者や駐在員に対する方針の立案や注意喚起を実施しています。今もなお世界各地でテロ事件が散見されることや、米国とイランの核をめぐる対立による中東の不安定な状況が依然として継続していることなどから、社内イントラネットに関連情報を周知することで、引き続き注意喚起をしています。そのほか、社内セミナーや訓練を開催し、理解の促進や対応能力の向上に努めています。

また、当社の活動地域に対して、本社から人員を派遣してセキュリティレビューを実施し、活動地域全体、操業現場、移動経路、宿泊場所等の状況を把握して、適切な対策をとるように努めています。

2019年度には、中東における緊張の高まりを受けて、当社アブダビ事務所の国外退避計画の更新を実施しました。2020年度はこれを基にデスクトップ訓練を実施し、計画の実効性の確認と要員の習熟を図っていく考えです。

緊急時・危機対応体制の整備

当社では、緊急時においてコーポレート部門とオペレータープロジェクト組織が連携して対応するシステムを構築しています。過去に実施した訓練を基に、首都直下地震を想定した「コーポレート緊急時対応計画書」や「緊急時対応要領」の改定等を進めるとともに、危機対策本部（本社及び技術研究所）の備品や設備の更なる拡充も実施しました。また、本社機能が一部喪失した場合に備え、代行業務を行う暫定危機対策本部が設置される新潟の東日本鉱業所との体制確立や連携強化に取り組んでいます。

緊急時対応訓練の実施

操業現場を持つ国内外の組織では、年間計画に基づき、緊急時対応訓練を単独、または本社と連携した形で実施し、継続的な能力向上を図っています。特にイクシスLNGプロジェクトでは、オーストラリアの洋上及び陸上の関連施設において様々な事故シナリオを想定した訓練を生産開始以前から継続的に実施しており、同プロジェクトでは2020年度も机上トレーニングに加え、4回の緊急時対応訓練を計画しています。

2019年度には、以下のような大規模な事故災害を想定して、オペレータープロジェクトと本社が連携して行う緊急事態レベル3の訓練を2回実施しました。

- イクシス天然ガス田海上施設付近におけるタンカーからの油流出事故
- 地震発生に伴う長岡の越路原プラントにおける火災事故

2020年度はコーポレート部門において、首都直下地震を想定した訓練を1回、アブダビの探鉱プロジェクト及び国内の操業における事故を想定した本社との連携訓練を各1回計画しています。各訓練から得られた教訓を基に、更なる危機対応能力向上に努めていきます。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
基本的な考え方	
セキュリティ管理の推進	
緊急時・危機対応体制の整備	
緊急時対応訓練の実施	
暴噴・流出事故への対応	
環境負荷の軽減	40

暴噴・流出事故への対応

石油・天然ガス開発では、大規模な暴噴・油流出事故だけでなく、生産精製施設にあるタンクや配管からの小規模な油流出事故への対応も求められています。周辺住民の方々への安全・健康上の影響や、地域社会の経済活動への影響が懸念されるためです。

当社では、他社で発生した事故の教訓を踏まえて、坑井、パイプライン及びプラント等での事故管理に必要な予防・封じ込め・対応の全ての面で体制を強化しています。事故の予防を目的に規則や手続を整備し、一貫した管理を行っています。また暴噴時に海底の暴噴制御装置が作動しなかった際の備えとして、キャッピング装置を提供する Wild Well Control, Inc. と契約しています。加えて、世界最大の油流出対応サービス提供会社 OSRL^⑨とも契約し、大規模な油流出に対応できる体制を整備するとともに、油流出に対応するための技術に関しても継続的な知見の獲得に努めています。

コーポレート危機対応訓練

2019年10月に、イクシスLNGプロジェクトでの事故を想定した2019年度第2回コーポレート危機対応訓練を実施しました。イクシスの海上ガス田付近でコンデンセートを引き取りに来たタンカーから燃料油が流出する想定で、本社危機対策本部、パース事務所及び海上ガス生産施設が連携して対応に当たりました。シナリオは、事前に参加者に知らせることなくリアルタイムで進行し、状況の変化やマスコミからの問い合わせ等、様々な状況設定もその場で付与する形で訓練を実施しました。これにより、適切かつ臨機応変な対応が問われる訓練となり、多くの課題や気づきを得ることができました。



訓練の様子

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)	
基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40
基本的な考え方	
環境管理の取組	
環境汚染の防止	
廃棄物の適正処分、リサイクルの推進	
生物多様性の保全	
水資源の有効利用	

環境負荷の軽減

基本的な考え方

環境や地域社会への影響を最小限に抑えるために、プロジェクト実施前に環境・社会影響評価を実施するとともに、プロジェクトの実施中はその影響をモニタリングし、その結果を踏まえて環境管理を推進しています。また、2018年度には、「コーポレート環境管理計画」を策定し、当社全体の環境管理活動を取りまとめました。このコーポレート環境管理計画に基づき、当社における全社的な環境管理を推進しています。

環境管理の取組

当社は「環境安全方針」において、「健康、環境そして地域社会への負の影響を回避、低減し、社会との信頼関係を維持します」と宣言しています。この宣言を達成するために、2019年度の重点目標として「環境管理の強化」を掲げ、全社的な環境管理の推進に取り組みました。

コーポレート環境管理計画

当社の各事業では、以前から事業の環境側面に応じたPDCA サイクルを回し、環境管理を実施していますが、2018年度からは全社の環境分野の取組を統一感のあるものとし、それらを可視化できるように、コーポレート及び各事業で実施している環境管理活動を整理した「コーポレート環境管理計画」を策定し、全社的な環境管理を推進しています。

「コーポレート環境管理計画」では、「環境安全方針」の宣言、及び当社の環境に関する重要課題である「気候変動対応^⑩」「生物多様性の保全」「水資源の管理」に対処するために、5つのコーポレート環境目標を設定し、これらの環境目標の達成に向け、取り組んでいます。

環境目標 1	事業活動における低炭素化
環境目標 2	環境汚染の防止
環境目標 3	廃棄物の適正処分、リサイクルの推進
環境目標 4	生物多様性の保全
環境目標 5	水資源の有効利用

2020年度においても、コーポレート環境管理計画の着実な実施、実施結果のレビュー、計画の見直しというPDCA サイクルを回すことにより、全社的な環境管理をさらに推進します。

環境管理ワーキンググループ及びHSEフォーラム(環境セッション)

当社の国内及び海外プロジェクトの環境マネージャー及び環境実務担当で構成される「環境管理ワーキンググループ」の会議を2019年4月、7月及び12月に開催、また2019年9月にはHSEフォーラムの一環として環境セッションを開催しました。2019年度の環境管理ワーキンググループでは、主に以下の事項について議論しました。

- コーポレート環境目標及び環境KPIの設定検討
- 2020年度コーポレート環境管理計画の策定
- 各事業場の生物多様性保全取組の現状把握
- 各事業場の水利用状況の現状把握

HSEフォーラムの環境セッションは、本社において一堂に会して開催し、環境KPI設定の最終的な討議の機会とするとともに、国内プロジェクトの操業や環境管理の取組を海外プロジェクトの環境マネージャーと共有する機会を設けました。今後もこれらの機会を通じて、国内・海外における環境管理の良い取組の共有、並びに環境に関する課題を多面的に議論する機会を持ち、全社的な環境管理の推進に努めます。



MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

基本的な考え方

環境管理の取組

環境汚染の防止

廃棄物の適正処分、リサイクルの推進

生物多様性の保全

水資源の有効利用

環境汚染の防止

当社では、現地国の環境に関する法規制を遵守することはもちろんのこと、各事業の環境側面から想定される環境リスクを特定・評価し、自主的な環境対策を講じ、対策の効果を監視・測定しています。このような事業ごとの環境管理の取組を実施することにより、環境汚染の防止に努めています。

環境法令の遵守

当社は、操業している各国の法令に基づいて事業活動を推進しています。国内外で事業を行う際は、当社の「HSE 法的要求事項等管理要領」に基づき、当社事業が遵守しなければならない法的要求事項を一覧表に取りまとめ、遵守義務を明確化しています。国内プロジェクトでは、事業場ごとに法的要求事項の一覧表を作成し、毎年定期的に法令の新規施行や改廃等を反映し、法的要求事項の遵守状況の確認を実施しています。また2019年度には、HSE 法的要求事項等管理に関する会合を事業場の担当者とも複数回にわたり開催し、HSE 法的要求事項への取組の現状把握と今後の対応について議論しました。

加えて2019年度には、常に最新の法規制情報を確認・提供し、HSE 法規制コンプライアンスの包括的なサポートを行う Enhesa 社とコーポレートにおいて契約し、事業場の法規制の遵守状況の管理に利用しています。今後は、各事業場で管理している法規制の遵守状況をコーポレートとして監督していく仕組みの構築を進めていきます。なお、2019年度も環境法令違反は生じていません。

大気汚染の防止

当社では、大気汚染物質のうち、NOx、SOx、VOC (揮発性有機化合物) について国内外の各事業における大気への排出量を把握・管理し、これらの物質による大気汚染を低減させるべく、操業国の法令遵守はもちろんのこと、国際的な規制動向も注視しながら事業活動を推進しています。

国内プロジェクトでは、操業処理プロセス、燃料の燃焼設備、天然ガスの放散、原油貯蔵タンク、タンクローリー車及びタンカーによる出荷作業など発生源を特定し、排出量を把握して管理しています。ベンゼンなど化学物質についてはPRTR法^①に従って排出量を国へ届け出しています。またベンゼンについては、事業場の敷地境界においてモニタリングを実施し、周辺環境に影響のないことを確認しています。

2019年度の当社全体のVOC 排出量は8,260トンであり、前年度の排出量から約30%減少しました。減少の要因は、イクシスLNG プロジェクトの操業の進捗によりVOC 成分を多く含むベント及びフレア放散が減少したことによるものです。また、2019年度のNOx 排出量は3,571トンであり、前年度に比べて約12%減少しました。SOx 排出量は422トンとなり、前年度から約40倍の増加となりました。増加の要因は、2019年度よりイクシスLNG プロジェクトの酸性ガス除去装置から排出される処理ガスの成分の分析データに基づいて排出量を算定し始めたことによるものです。

なお、2019年度より当社の会計年度の区切りを12月としました。前年度に報告したデータは2018年4月～2019年3月の集計としていたため、これと1年間のデータとして比較できるよう、2019年度のデータは2019年1月～12月の集計としています。

排水の管理

生産操業で発生する随伴水は、地下に還元圧入、又は事業場において排水処理を行った後に排水基準を遵守していることを確認した後、河川・海等の公共用水域に放流しています。放流に当たっては、現地国の排水基準を遵守し、基準がない場合にはIFC EHS ガイドライン^②の基準を適用しています。2019年度は総随伴水量約79万立方メートルのうち、42% を還元圧入し、残りを河川・海へ放流しました。

イクシスLNG プロジェクトの海上生産施設では冷却水として、直江津LNG 基地では気化器における熱交換のために、海水を利用しています。これらの海水は、取水温と排水温の温度差や残留塩素濃度等に関する操業国の法令やIFC EHS ガイドラインの基準を満たした上で、海域に排水しています。

① PRTR 法

化学物質排出把握管理促進法
(Pollutant Release and Transfer Register Law)

② IFC EHS ガイドライン

国際金融公社 (IFC: International Finance Corporation)
から発行された、Environmental, Health, and Safety
(EHS) に関するガイドライン

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

基本的な考え方

環境管理の取組

環境汚染の防止

廃棄物の適正処分、リサイクルの推進

生物多様性の保全

水資源の有効利用

廃棄物の適正処分、リサイクルの推進

廃棄物の管理に当たり、発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)という3R を徹底することにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできるだけ低減させるよう努めています。当社の事業活動に伴って廃棄物が生じ、自社での再利用が難しい場合は、産業廃棄物処理の専門業者に委託し、適正に処理しています。海外プロジェクトでは、着工前に法的要求事項、リスク管理、監査の実施などを取り入れた廃棄物管理計画を作成した上で、廃棄物管理を行っています。国内プロジェクトでは、委託した廃棄物が適切に処理されていることを確認するため、年1回、委託業者施設の実地訪問を行い、廃棄物処理状況を定期的にモニタリングしています。

2019年度は、当社全体で約3,000トンの廃棄物が発生したものの、このうち約1,300トンがリサイクルされたことから、最終的な処分量は約1,700トンとなっています。

2019年度は、本社赤坂事務所においても事務所から発生する廃棄物量を紙、廃プラスチックなど項目ごとに把握して事務所で働く全従業員に共有し、これらの廃棄物の削減及び廃棄物に関する啓発活動を進めるため、本社組織などから推薦された約20名の担当者からなる連絡体制を構築し、「赤坂ECO Office」活動を開始しました。

生物多様性の保全

当社の事業による生態系や生物多様性への影響の度合いは、事業のフェーズ、規模、及び立地環境により異なることから、求められる生物多様性保全も異なります。当社は、事業における生物多様性の「リスク」と「機会」を特定し、生物多様性保全に取り組んでいます。

2019年度には、当社が操業する国内外の各事業で取り組んでいる生物多様性保全に関する主な活動及び今後の展望などについて取りまとめた報告書を作成し社内に共有しました。現在は社外への公開を行う準備をすすめています。

また当社は、IPIECA と IOGP の協働イニシアティブである生物多様性及び生態系サービス[®]ワーキンググループに2014年度から参加しており、生物多様性及び生態系サービスに関する業界の取組やグッドプラクティスを把握するよう努めています。

⑬ 生態系サービス

人類が生態系から得られる恵みのこと。例えば、淡水、木材、気候の調整、自然災害からの防護、土壌侵食の抑制、レクリエーションの場等が含まれる

⑭ ミティゲーション・ヒエラルキー

開発によって生じる生態系への影響を回避、最小化した上で、それでも残る影響を補償するために代替措置を講じるという優先順位

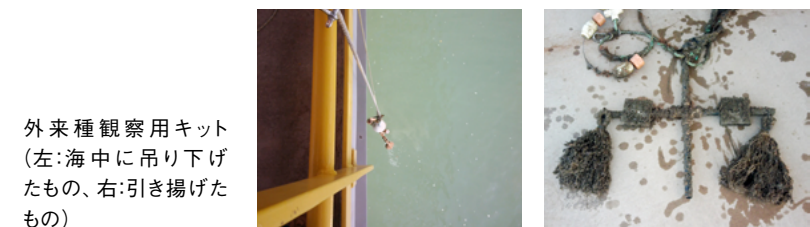
海外における生物多様性保全の取組

新規開発となる海外プロジェクトでは、環境脆弱域(マングローブ、珊瑚礁、湿地等)や絶滅危惧種の重要な生息地への負の影響、外来生物種の侵入による生物多様性への負の影響等のリスクがあります。当社では、環境・社会影響評価において、ミティゲーション・ヒエラルキー[®]に基づき、負の影響の回避・低減・復元・代償策を策定し、実行しています。

イクシスLNGプロジェクトが立地するダーウィン湾の沿岸部には、マングローブ林が形成されており、魚類の繁殖エリアやウミガメの採餌エリアとなっています。イクシスLNGプロジェクトでは、この豊かな生物多様性を保全するため、ダーウィン湾における排水水質、海水水質、マングローブの生育状況、自然植生等の包括的なモニタリングを操業開始後も実施しています。また、北部準州によるジュゴンの生息調査に資金援助するなど、周辺の生物多様性保全にも貢献しています。

イクシス陸上ガス処理プラント棧橋付近の外来生物のモニタリング

外来生物は、世界各地から来航するLNG船に付着、あるいはバラスト水を経由することにより、ダーウィン湾内に導入され、陸上ガス処理プラント周辺の海洋環境や生態系に悪影響を及ぼす恐れがあります。そこでプラントのHSE環境チームは、船舶が着棧する棧橋において外来生物のモニタリングを毎月実施しています。2019年12月末時点で、外来種が棧橋付近に持ち込まれたという報告はありません。



外来種観察用キット
(左:海中に吊り下げたもの、右:引き揚げたもの)

このほかにアバディ LNG プロジェクトでは、現地法制度及び IFC パフォーマンススタンダードに準じ、生物多様性及び生態系サービスを含む環境・社会影響評価を実施しています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

HSE (健康・安全・環境)	
基本的な考え方	30
HSE マネジメントシステム	31
安全及び健康管理	34
重大災害防止への取組	36
セキュリティ・危機管理	38
環境負荷の軽減	40
基本的な考え方	
環境管理の取組	
環境汚染の防止	
廃棄物の適正処分、リサイクルの推進	
生物多様性の保全	
水資源の有効利用	

国内における生物多様性保全の取組

長年にわたり操業している国内プロジェクトでは、事業活動における取組のほか、プロジェクト周辺の生物多様性保全に資する活動に積極的に関与しています。

直江津LNG基地では、事業活動における生物多様性保全の取組として、以下を実施しています。

- 海水の取放水温度の常時監視
- 冷排水の水質の常時監視
- 直江津LNG基地海洋調査

直江津LNG基地の供用開始後の冷排水放水に係る環境への影響に関しては、計画時に検討した予測の不確実性が大きいことから、事後調査が実施されました。海洋調査では海域環境の状況を把握するため、海水(水質、水温)及び海生生物(底生生物、プランクトン、魚卵・稚仔、潮間帯生物等)のモニタリングを四季(春・夏・秋・冬)に1回の頻度で実施しました。供用開始1年後(2015～2016年度)に実施した調査と併せて、2018～2019年度に実施した再調査の結果は供用開始前(2012～2013年度)に実施した調査結果と大きな変化がないことを確認しました。

「キツネ平どんぐりの森」生態系簡易調査

長岡鉱場越路原プラントに隣接する新潟県長岡市不動沢では、2010年から新潟県の「森づくりサポートプロジェクト」の一環として、「キツネ平どんぐりの森プロジェクト」を展開しており、年に2回、地域の住民の方々と一緒に森林整備及び植林活動に取り組んでいます。2019年度においては、冬季前にどんぐりの森の生態系の状態を把握するために簡易調査を実施しました。本調査の結果、敷地内で哺乳類が数種類観察され、また上空を含めた敷地周辺において鳥類も複数種類観察されたことから、どんぐりの森の生態系に改善があったことが確認できました。2020年度は、生態系調査の期間を延長して季節ごとの生態系及び種の変化を調査し、今後の取組を推進するための情報として活用します。

国内における外来植物種への対応に係る啓発活動

国内事業場周辺では、セイタカアワダチソウを代表とする外来植物種が多く存在しています。コーポレートでは、生物多様性保全の取組の一環として、侵略性の高い外来生物に指定されている植物に焦点をあて、外来生物の概要、その駆除方法を記載したポスター及び冊子を作成し、国内の各事業場に配布しました。

また国内では、従業員の生物多様性に関する認識向上のために、以下の取組を実施しました。

- 外部有識者による生物多様性に関する講義の開催
- 「環境かわら版」による生物多様性に関する啓発活動

このほかに国内では、周辺の生物多様性保全に資する活動に積極的に関与しています。主な取組として、長岡鉱場近傍の「キツネ平どんぐりの森」で春と秋の年2回、長岡鉱場が主体となって植樹活動を実施するとともに、地元の子どもたちを対象とした自然観察会を開催しています。また、新潟県の柏崎では、里山環境づくりネットワークを通じて、2005年度から柏崎夢の森公園における里山環境整備事業に賛同し、森づくり活動及び希少植物保護活動に参加しています。さらに、直江津LNG基地では、上越市漁業協同組合主催の「桑取川魚の森づくり活動」に参加しています。国内では、これら以外の事業場においても引き続き保全活動に積極的に関与していきます。



キツネ平どんぐりの森プロジェクト活動の様子(左)、集合写真(右)

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

HSE (健康・安全・環境)

基本的な考え方 30

HSE マネジメントシステム 31

安全及び健康管理 34

重大災害防止への取組 36

セキュリティ・危機管理 38

環境負荷の軽減 40

基本的な考え方

環境管理の取組

環境汚染の防止

廃棄物の適正処分、リサイクルの推進

生物多様性の保全

水資源の有効利用

15 United Nations Environment Programme
UNEP (国連環境計画) は、1972年に設立された環境分野における国連の主要な機関

16 International Union for Conservation of Nature
IUCN (国際自然保護連合) は、1948年に世界的な協力関係の下設立された、国家、政府機関、非政府機関で構成される国際的な自然保護ネットワーク

17 水ストレス
水需給に関する逼迫の程度を評価する指標であり、人口1人当たりの利用可能水資源量

18 世界資源研究所 (World Resources Institute)

19 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
(Japan Oil, Gas and Metals National Corporation)

プロジェクトサイト周辺の保護区情報の共有

新規プロジェクトの初期段階における検討に資するプロジェクトサイト周辺の保護区に関する情報の提供、並びに既存プロジェクトにおける生物多様性保全の取組検討に資する情報の提供を目的に、UNEP[®]とIUCN[®]が連携して作成している「保護地域に関する世界データベース (WDPA)」による保護区情報やIUCNレッドリストカテゴリー及びその他のカテゴリーに該当する動物種・植物種の数等の情報を、当社のオペレータープロジェクトごとに地図上に整理しました。今後は定期的に情報を更新していきます。なお、2019年12月末時点で、上記保護区内での操業はありません。

水資源の有効利用

水管理は当社における重要課題であるとの認識の下、プロジェクトによる水資源への影響を低減する取組を実施しています。また当社は、2015年度からIPIECAの水管理に関するワーキンググループに参加し、水管理に関する国際的な動向や石油・天然ガス業界におけるグッドプラクティスを把握するよう努めています。

水ストレスの高い地域の特定

当社の操業地域が、水ストレス¹⁷の高い地域に含まれていないかを確認しています。具体的には、WRI[®]が開発した水リスクのマッピングツールである「AQUEDUCT」を用いて、当社のオペレータープロジェクトが立地する地域の水リスクを確認しています。2019年12月末時点で、水ストレスの高い地域での操業はありません。

水の効率的な利用

コーポレート環境目標の一つである「水資源の有効利用」に基づき、国内外の事業において水の効率的な利用に努めています。国内プロジェクトでは、主に機器の冷却用として上水、工業用水及び地下水を使用しています。また当社の発電事業や冬季の消雪散水用などにも地下水を使用します。冷却水は循環方式を採用し、また消雪散水設備にはセンサーによる自動発停装置を導入するなど、水使用量の削減に努めています。海外プロジェクトでは、2018年度から操業を開始したイクシスLNGプロジェクトにおいて、2019年度よりLNG基地内の施設における水使用量の実態調査を開始しました。基地での水使用量を削減するためプロセスからの処理排水、発電施設からの廃水蒸気水等の再利用の可否について費用対効果を勘案した検討を進めています。

水処理技術の検討

2015年度から2017年度にかけて、JOGMEC[®]の支援の下、千代田化工建設、メタウォーターと共同で、「セラミック膜による随伴水処理技術の小規模実証試験」を秋田鉱場の外旭川プラントにおいて実施しました。このセラミック膜を用いた随伴水処理技術を確立させることにより、原油生産時の排水放流による環境負荷をより一層低減できることが期待されます。2018年度からはJOGMECと共同で事後調査研究を開始し、本技術の商業利用に向けた試験運転を実施しています。2020年3月末までに累計運転時間10,000時間を達成するとともに、随伴水処理設備の建設並びに運転全期間を通し、約4年半無事故無災害を継続しています。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

地域社会	
基本的な考え方	45
ステークホルダーとの関わり	45
地域住民からの意見への対応	46
先住民との関わり	46
先住民社会との協調活動計画(RAP)	
雇用及び調達機会の創出	
文化遺産の保護	
サバンナ火災管理プログラム	
地域経済への貢献	49
イクシスLNGプロジェクトにより 成長する地元企業	
地域住民の研修プログラム	
地域社会への貢献	51
インベックス教育交流財団における奨学支援	
インドネシア マルク州での有機農法の訓練	
アブダビでの社会貢献活動	

MATERIALITY

地域社会

基本的な考え方

当社は、事業活動を行う地域社会との信頼関係の構築は、Social License to Operate(社会的操業許可)を保持するための基盤であると考え、オープンかつ透明性の高い対話を通じ、ステークホルダーとの信頼関係の構築、維持に努めています。

「INPEX グループ人権方針」では、事業活動を行う地域社会において、先住民を含む人々の人権を認識し、尊重するための当社のコミットメントを定めています。オーストラリアにおける先住民との関係構築については、「先住民社会との協調活動計画(RAP)^①」を策定し実行しています。

事業活動を行う上では、当社事業が地域社会に与える負の影響を最小

化すべく、事前に影響評価を実施し、各種対策を講じています。ステークホルダーと協同し、また、地域社会における人材育成や地元企業支援を通じ、強く輝きのある地域社会の繁栄に貢献します。

また、当社事業を推進するためには、地元産業や地域住民の協力が必要不可欠であると考えています。「INPEX オーストラリア地元企業採用方針^②」においては、オーストラリア企業に対し、公正、公平かつ十分な入札参加機会を提供するための戦略を定めています。当社は、事業を通じて地域社会の経済、社会発展に寄与し、グローバルな社会の一員として持続可能かつ繁栄する地域社会の構築に貢献します。

ステークホルダーとの関わり

当社の国内事業では、各事業場(新潟、南阿賀、長岡、柏崎、直江津、秋田、千葉)に地域社会の担当窓口を設置して操業地域のステークホルダーとの対話を実施しています。また、例年、柏崎で開催されるマラソン大会の協賛やボランティア参加など、地域イベントに積極的に参加しているほか、新潟、長岡、柏崎、直江津、秋田の各地域で行われる夏祭りの花火打上げ協賛、長岡では地域住民の方々との年2回の森づくり活動を通じて

環境保全への取組も行っています(ただし、2020年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、各所のイベントが一部中止予定となっています)。当社のガスサプライチェーンの中核施設であり、イクシスLNGプロジェクトから出荷されたLNGを受け入れている直江津LNG基地では、地元の方々や市役所、官庁などに向けて2か月に1回ニュースレターを発行し、基地内での各種作業の様子や安全操業への取組などを

- 

① 先住民社会との協調活動計画
(RAP: Reconciliation Action Plan)

Reconciliation Australia(先住民社会との協調促進を目的とする独立した専門機関)によって承認されたオーストラリアの先住民社会と協調していくための当社の取組を公式に定めたもの
- 

② INPEX オーストラリア地元企業採用方針

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

地域社会	
基本的な考え方	45
ステークホルダーとの関わり	45
地域住民からの意見への対応	46
先住民との関わり	46
先住民社会との協調活動計画(RAP)	
雇用及び調達機会の創出	
文化遺産の保護	
サバンナ火災管理プログラム	
地域経済への貢献	49
イクシスLNGプロジェクトにより 成長する地元企業	
地域住民の研修プログラム	
地域社会への貢献	51
インベックス教育交流財団における奨学支援	
インドネシア マルク州での有機農法の訓練	
アブダビでの社会貢献活動	

-  ③ Community engagement in the Northern Territory
-  ④ Stretch Reconciliation Action Plan (RAP) 2019-2022

紹介しています。また、地元で行われるソフトボール大会など、行事への参加を通して、地元の方々との交流を深めています。

インドネシアのアバディ LNG プロジェクトでは、地元政府や関係機関と連携しながら、環境社会影響評価手続の一環として開催する公聴会(パブリックコンサルテーション)などを通じて、地域社会との積極的な対話を心掛けています。

オーストラリアにおいては、今後40年にわたるイクシス LNG プロジェクトの操業状況や地域への影響及び機会について、地域社会との対話を心掛けています。2019年には、250回以上にわたる面談に加え、電話やEメールを通じ、政府関連、ビジネス及び地元のステークホルダーとの対話を実施しました^⑤。また地元の住民に対しては、ソーシャルメディア

地域住民からの意見への対応

オーストラリアでは、フリーダイヤルやEメール、直接の対話を通じて寄せられた地域住民からの意見について記録管理を行い、タイムリーな対応を心掛けています。

2019年には、約1,300件にわたる地域住民からの問い合わせや意見を受け付けました^⑥。うち約4割が雇用に関する問い合わせで、その他は調達契約機会やスポンサーシップに関するものでした。

先住民との関わり

先住民社会との協調活動計画(RAP)

オーストラリアにおいては、当社の「先住民社会との協調活動計画(RAP: Reconciliation Action Plan)」に基づき、地域の先住民を尊重し、互いに有益で持続性のある信頼関係を築くための活動を心掛けています。

や出版物を通じ、130回以上にわたり、イクシス関連の情報や雇用、調達契約そしてスポンサーシップの機会などについての情報提供を行いました。また、プロジェクトの陸上施設があるダーウィン及びブルームでは、イクシス操業開始に関する計3回の住民説明会を実施しました。

2019年7月には、日本国外での初めての開催となる、当社取締役会をダーウィンのイクシス LNG プロジェクトの陸上施設で行いました。これを記念し、北部準州の州議会議事堂にて、約130人にのぼるステークホルダーを招いて、記念イベントを開催しました。

オペレータープロジェクトにおける地域社会との対話や貢献活動については、東京、パース、ジャカルタ、アブダビの担当者間の定期的な会議を通じ情報共有を行っています。

受け付けた意見については、関係者内で共有し、意見の傾向のモニタリングを実施するとともに新たな懸念事項を早めに特定するように努めています。また、地域住民からの苦情については、苦情対応手順に従い、ステークホルダーと協力して事実確認を行い、適切に対応しています。なお、2019年には、オーストラリアにおいて、同手順が適用される苦情の受け付けはありませんでした。

2019年には、2016年に策定した「Stretch RAP」に続き、「Stretch RAP 2019-2022^⑦」を策定しました。

2018年11月、イクシス LNG プロジェクトでは、先住民であるララキア族との間で今後40年にわたり2,400万豪ドルの資金援助を行うことを合意しました。この合意は、プロジェクトの陸上施設が位置する土地を

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

地域社会	
基本的な考え方	45
ステークホルダーとの関わり	45
地域住民からの意見への対応	46
先住民との関わり	46
先住民社会との協調活動計画(RAP)	
雇用及び調達機会の創出	
文化遺産の保護	
サバンナ火災管理プログラム	
地域経済への貢献	49
イクシスLNGプロジェクトにより 成長する地元企業	
地域住民の研修プログラム	
地域社会への貢献	51
インベックス教育交流財団における奨学支援	
インドネシア マルク州での有機農法の訓練	
アブダビでの社会貢献活動	

伝統的に保有するララキア族がプロジェクトに果たした役割の重要性を認識するとともに、将来にわたる良好な関係維持の重要性を強調するものです。プロジェクトからの資金は信託で管理され、ララキア族のための経済・教育・社会プログラムに給付されます。

当社は、先住民の直接雇用を促進すべく、当社独自の取組である「Solid Pathways プログラム」を2019年に導入しました。また、イクシスLNGプロジェクトのコントラクターを通じて、先住民の雇用や先住民企業の活用に取り組んでいきます。



ダーウィンにおけるRAP公開記念イベント(北部準州政府アウキット先住民副大臣(当時、写真中央)、ララキア族ビル・リスク氏(写真右から二人目))

雇用及び調達機会の創出

当社は、事業活動を通じ、先住民が長期にわたり持続可能な形で経済活動に参加できるよう促す取組を行っています。先住民の雇用及び調達契約の機会提供を事業活動の一環として取り入れるとともに、次世代支援のための奨学金や研修制度を実施しています。

オーストラリアにおいては、2019年8月に発行の「Stretch RAP 2019-

2022」策定以降、「Solid Pathways プログラム」を通じ、6名の先住民を採用し、そのうち2名は新卒採用枠で雇用をしています。同プログラム等の実施を通じ、2021年末までにINPEX オーストラリアによる、36名または全従業員の内3%の先住民雇用を目指しており、既に計20名の先住民を雇用しています。さらに、イクシスLNG プロジェクトに関わるコントラクター各社を通じて、2019年から2021年まで毎年平均60名の先住民を雇用することを目標として掲げています。2019年には、目標を上回る70名以上の先住民を、コントラクター各社を通じて雇用しています。

加えて、当社及びコントラクターを通じた先住民企業との調達契約については、2019年から2021年までに、2018年の契約数の1.5倍となる12社の先住民企業から100万豪ドル以上の調達を行うことを目標としています。この目標に対し、2019年には10社の先住民企業から計120万豪ドルを超える調達を行っています。

文化遺産の保護

オーストラリアでは、当社が事業活動を行う地域において、文化遺産を適切に保護するための文化遺産管理計画を策定しています。

また、ララキア族が伝統的に保有する土地や沿岸地域における文化遺産については、様々な専門、経験を持つララキア族の人々を中心に構成されるINPEX ララキア・アドバイザー・コミッティに相談しながら適切に保護しています。

イクシスLNGプロジェクトの陸上施設に隣接する「ヘリテージ・ヒル」には、ララキア族の人々にとって文化的に重要な場所がいくつも含まれています。この土地をプロジェクトの操業期間及びそれ以降においても保全するため、当社はララキア族の企業であるLarrakia Development Corporationと契約を結び、この土地の継続的な保全を行うための取組を実施しています。2019年には、この土地の重要性を示す看板の設置を行い、2020年には、ララキア族の文化遺産保護員の指導の下、この土地の文化遺産保全のために周囲を囲う柵を設置する予定です。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	

地域社会

基本的な考え方 45

ステークホルダーとの関わり 45

地域住民からの意見への対応 46

先住民との関わり 46

先住民社会との協調活動計画(RAP)

雇用及び調達機会の創出

文化遺産の保護

サバンナ火災管理プログラム

地域経済への貢献 49

イクシスLNGプロジェクトにより
成長する地元企業

地域住民の研修プログラム

地域社会への貢献 51

インベックス教育交流財団における奨学支援

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

アブダビでの社会貢献活動

サバンナ火災管理プログラム

北部オーストラリアにおいては、長きにわたり、山火事リスクを減らすための先住民による野焼きが行われてきました。気温が低く、山火事を小規模に抑えることができる乾季の初期に戦略的に野焼きを行うこの手法は、現在、CO₂排出量削減にも寄与しています。

当社がオペレーターを担うイクシスLNGプロジェクトが34百万豪ドルを拠出するサバンナ火災管理プログラムは、Indigenous Land and Sea Corporationにより北部準州で実施されています。

2017年に開始したこのプログラムでは、カーボンクレジットを創出するプロジェクトが既に2つ開始されており、2020年には更に2つのプロジェクトの開始が予定されている等、大きな成果を上げています。この3年にわたり、プロジェクトのガバナンスや開発に際して200名近いTraditional Ownersとのコンサルテーションを実施しています。130万ヘクタールに及ぶ土地を使用したこれらのプロジェクトの実施を通じ、絶滅危惧種を含む生物多様性の保護にも貢献します。



Tiwi Islandsにおける乾季初期の計画的な野焼き

北部準州では、近年の地域に生息する小動物や種の多様性の減少の一つの要因として、大規模な山火事があげられています。

2018年に実施段階に移行した初めてのプロジェクトである「Tiwi Islands プロジェクト」では、地域に生息する動物の分布を調べるためのモニタリング拠点を導入しました。

罠を使用した小動物の集中的な捕獲作業など、フィールド作業においては、地元のレンジャーやTraditional Ownersによるサポートが必要不可欠でした。また地元の学校との共同作業では、Tiwi Islandsの若い世代に地域の生態系調査を学ぶ機会を提供しました。

「乾季初期の野焼きは、Tiwiの植物や動物を守ることにもなる」とTiwi Land Councilの会長であるGibson Farmer Illortaminni氏は述べています。

生態系調査の初期の結果によると、計画的な野焼きにより、野生の生態系に大きな害を及ぼす野良猫の生息数が減少していることが分かりました。サバンナ火災管理プログラムは、CO₂のオフセットだけでなく、先住民が土地管理のビジネスを立ち上げ、雇用を創出する機会を生み出すとともに、文化的な活動と土地を守る取組にもつながっています。



Judbarra National ParkにおけるTraditional Ownersや地元のレンジャーとのコンサルテーション

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員

地域社会

基本的な考え方 45

ステークホルダーとの関わり 45

地域住民からの意見への対応 46

先住民との関わり 46

先住民社会との協調活動計画(RAP)

雇用及び調達機会の創出

文化遺産の保護

サバンナ火災管理プログラム

地域経済への貢献 49

イクシスLNGプロジェクトにより
成長する地元企業

地域住民の研修プログラム

地域社会への貢献 51

インベックス教育交流財団における奨学支援

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

アブダビでの社会貢献活動

地域経済への貢献

当社は地元企業の採用や現地雇用を通じ、地域社会の経済発展に寄与できるよう努めています。

当社は、「地元企業採用計画(Industry Participation Plan: IPP)」を策定し、オーストラリア企業に対し、公正、公平かつ十分な入札参加機会を提供するための取組を行っています。調達契約のプロセスにおいて、当社のコントラクターにも地元企業の積極的な採用を促しており、主要コントラクターとの定期的な面談やレポートを通じて、目標や計画に対する進捗状況のモニタリングを実施しています。

また、当社オーストラリアのウェブサイトでは、サプライヤー向けの情報を開示しています^⑤。北部準州の企業支援ネットワークを活用した地元企業の特定を行っており、サプライヤーに対し、同ネットワークへの登録を促しています。

これらの取組により、2019年におけるイクシスLNGプロジェクトの操業に関わる契約の84%がオーストラリア国内からの採用でした。

加えて、イクシスLNGプロジェクトの陸上施設操業に関わる人員の多くが北部準州に在住しており、その数は当社及びコントラクターの人員の約9割となります。当社や主要コントラクターによる研修及び見習工のプログラムも実施しており、先住民を含む地元の人々がこの産業でキャリアをスタートするための支援をするとともに、地域社会の人材育成に貢献しています。

イクシスLNGプロジェクトにより成長する地元企業

北部準州の地元企業である Skymax 社は、2019年にイクシスLNGプロジェクトの陸上施設操業に関わる契約を通じ、安全そして効率向上に貢献する最新のテクノロジーを導入しました。

2017年に、地元の Max Lye 氏が設立した同社は、プロジェクトの陸上施設のメンテナンス作業に従事しており、ドローンを使用した設備の点検、整備作業のサポートを行っています。

Skymax 社の取締役兼チーフパイロットでもある Max 氏は、イクシスLNGプロジェクトでの契約が同社の成長を支えたと言います。

「イクシスでの契約受注は、ダーウィンにて様々なスコープの作業を行うために必要となるスキルアップの機会を地元の従業員に与えてくれました。他社との競争に負けないよう、常に進化するテクノロジーに付いていく努力を行っています。」と Max 氏は述べています。

2019年末時点で、同社には、オーストラリア航空安全当局に認定されたドローンオペレーターである12名の地元従業員が従事しています。



イクシスLNGプロジェクト陸上施設操業に従事する
Skymax 社のドローンオペレーター



⑤ INPEX Australia Website:
サプライヤー向けの開示情報

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

地域社会

基本的な考え方 45

ステークホルダーとの関わり 45

地域住民からの意見への対応 46

先住民との関わり 46

先住民社会との協調活動計画 (RAP)

雇用及び調達機会の創出

文化遺産の保護

サバンナ火災管理プログラム

地域経済への貢献 49

イクシス LNG プロジェクトにより

成長する地元企業

地域住民の研修プログラム

地域社会への貢献 51

インベックス教育交流財団における奨学支援

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

アブダビでの社会貢献活動

地域住民の研修プログラム

2019年に、警察官、船長、環境保全員、電気工、鉄工所員などの経歴を持つ人々が、イクシス LNG プロジェクトの陸上施設のチームに加わりました。

これは、当社、ConocoPhillips 社及び Programmed Skilled Workforce が共同で実施する研修雇用プログラムである「北部準州天然ガスオペレーター研修プログラム」によるもので、様々な経歴を持つ北部準州出身の5名が参加しています。

「多様性は当社のバリューの一つであり、経歴職歴から様々な視点を持つ新しい人材を迎え入れることを嬉しく思います。研修生のうち3名は、サブコントラクターを通じイクシスの建設作業に従事した経験を持ち、当社の施設にも精通しており、その様な経験を活かしてくれると思います。」イクシス LNG プロジェクトの陸上施設の General Manager、Dave Dann 氏はこう述べています。

研修生は、2年にわたるプログラムを通じ、チャールズダーウィン大学における技術研修及び講義に加え、イクシス LNG プロジェクト及びダーウィン LNG プロジェクトにおける現場研修を経て、LNG プロセスオペレーターになるためのスキルを習得します。



2019年に、イクシス LNG プロジェクトの陸上施設での研修プログラムに参加した北部準州出身の5名

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	

地域社会

基本的な考え方 45

ステークホルダーとの関わり 45

地域住民からの意見への対応 46

先住民との関わり 46

先住民社会との協調活動計画(RAP)

雇用及び調達機会の創出

文化遺産の保護

サバンナ火災管理プログラム

地域経済への貢献 49

イクシスLNGプロジェクトにより

成長する地元企業

地域住民の研修プログラム

地域社会への貢献 51

インベックス教育交流財団における奨学支援

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

アブダビでの社会貢献活動

地域社会への貢献

当社は、社会のニーズに応え、地域の社会経済発展を支援するために、社会貢献プログラムを実施しています。2019年(1～12月)は約22億円にのぼる社会貢献投資を行いました。特に次世代の教育・育成に力を入れており、2019年の当社の社会貢献投資額全体の約30%を占めます。

オーストラリアにおいては、強く、活気に満ち、繁栄する地域社会の構築に貢献するため、人々の教育、福祉の支援及び地元企業の生産能力強化の支援に力を入れた社会貢献投資を行っています。2019年には、オーストラリアを代表する国立科学技術センター「クエスタコン(Quستاcon)」との今後4年間にわたるパートナーシップを締結しており、クエスタコンを通じてオーストラリアにおけるSTEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)教育の展開を支援し、エネルギーの課題について地域住民の知識や理解を深めることを目指しています^⑥。クエスタコンへの支援を含め、2019年は、非営利団体とのパートナーシップやスポンサーシップを通じ65以上にわたるプログラムの支援を行いました。また、2012年以降、オーストラリアにおける社会貢献投資額は480万豪ドル以上にのぼります。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトにおいては、地域社会の活性化プログラムの一環として、2011年からインドネシア マルク州タニンバル諸島の伝統織物である「イカット」文化の保護や継承、及び普及促進を目的とした伝統織物生産訓練プログラムを実施しています。2017年にインドネシアの中央銀行Bank Indonesiaとの共同支援プログラムに移行し、2018年に地方政府の協力もあり、手織り機の作業場を新設し、ここを活動の拠点として製作技術のみならず、販売促進についてもアドバイスしています。2019年には、手織り職人と仕立て職人とのマッチングや、スカーフやバッグ、インテリアにも応用できる旨のマーケティング活動を通じて、新たな市場を開拓し、「イカット」文化の持続的な普及促進に取り組んでいます。

また、2014年からマルク州の選抜学生向けに、大学教育・調査研究のための奨学金を支給しています。本奨学金は2019年までに合計707人に対して実施しています。

インベックス教育交流財団における奨学支援

同財団は、奨学援助を行うことにより日本とインドネシアとの理解と友好親善の増進に寄与することを目的として、1981年の設立以降、一貫してインドネシアから日本の大学院への留学生と、日本からインドネシアの大学院等への留学生に、奨学支援事業を行っています。

2020年までに受け入れた奨学生数は、インドネシア人138名、日本人59名となり、奨学生の多くは、各人が留学時に取り組んだ研究開発分野で、それぞれの母国に貢献しています。



インベックス教育交流財団が支援している奨学生

 ⑥ INPEX partners with Questacon to future-proof Australian students

 社会貢献活動

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

地域社会

基本的な考え方 45

ステークホルダーとの関わり 45

地域住民からの意見への対応 46

先住民との関わり 46

先住民社会との協調活動計画(RAP)

雇用及び調達機会の創出

文化遺産の保護

サバンナ火災管理プログラム

地域経済への貢献 49

イクシスLNGプロジェクトにより

成長する地元企業

地域住民の研修プログラム

地域社会への貢献 51

インベックス教育交流財団における奨学支援

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

アブダビでの社会貢献活動

インドネシア マルク州での有機農法の訓練

当社は、2013年よりインドネシア マルク州タニンバル諸島県において、有機農法の訓練によるコミュニティ・エンパワーメントを実施しています。生態系の保護や地元農家の生産物の品質と生産性の向上のために、焼畑農業が中心だったこの地域において、有機農法の知識と技術の移転を行うことで農業支援を行ってきました。

2014年にタニンバル有機農業グループが設立され、2018年には地元農家42名が有機農法実施者として参加しています。また、地元農家3名は有機農法トレーナーとしてマルク州外においても活躍しています。

2019年には、当社が設立した農業グループ Dalam Lesse を正式な農業組合へと発展させることで、販路拡大にも取り組んでいます。



地元農家による作業

アブダビでの社会貢献活動

当社のアブダビでの事業活動は、2015年の陸上油田権益取得、2017年の上部ザクム油田権益延長、2018年のサター油田・ウムアダルク油田権益延長及び下部ザクム油田権益取得により、新しいフェーズに入りました。また、2019年にはBlock4探鉱鉦区を落札し、探鉱活動に取り組んでいます。今後40年にわたるUAE／アブダビとの長期的な協力関係を更に深化させるため、当社は同国が重要課題としている青少年教育を中心とした社会貢献活動に取り組んでいます。

2018年からSTEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)教育の基礎となる算数計算能力を幼少期に身に付けることを目的として、公文教育研究会、アブダビ国営石油会社のご協力の下、アブダビの4つの小学校で公文式算数の導入を開始し、2019年からは日本以外で世界初のタブレットによる公文式学習の導入も開始しました。2020年においては8校・4,000名の生徒を対象に展開する予定であり、今後も対象学校・生徒を更に拡大していくことを目指しています。また、大学の夏休み期間を利用して、現地の学生を日本に招き技術講座・文化体験・学生交流などをプログラムとした研修を、1993年から毎年継続して実施しているほか、柔道の普及と若手選手育成にも協力しています。



アブダビの小学校での公文表彰式

MATERIALITY										気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会					

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

① CCS

Carbon dioxide Capture and Storage

② 気候変動対応の基本方針

③ International Energy Agency

国際エネルギー機関

④ Sustainable Development Scenario

公表政策持続可能な開発シナリオ

MATERIALITY

気候変動対応

基本的な考え方

当社は、パリ協定の長期目標達成に取り組む国際社会の現状を低炭素社会への移行期と捉え、気候変動対応を経営上の重要課題と認識しています。この課題に対処するためには、国際社会のあらゆる主体の行動が求められますが、特に政策的措置、技術開発、産業界への対応など長期にわたる取組が必要です。当社は石油・天然ガス業界の責任ある一員として、その役割を果たしていきます。パリ協定に基づく各国のルールを遵守し、石油・天然ガス及び再生可能エネルギーなどのエネルギー需要への適切な対応と温室効果ガスの排出削減という2つの社会的な要請にバランスをもって応えるべく、気候変動リスク及び機会を適切に評価・管理しながら事業を推進していきます。

また、事業活動の低炭素化を推進するため、天然ガスの開発促進や再生可能エネルギーへの取組を強化するとともに、操業からの温室効果ガス排出を適切に管理し、排出されたCO₂を回収・貯留するためのCCS^①の実用化に向けた技術開発を進めます。なお、気候変動関連の情報開示については、TCFD 提言に沿って取組を推進します。こうした方針について「気候変動対応の基本方針」を策定し(2015年12月発表、2020年2月改定)、ウェブサイト上に掲載^②しています。

担当役員のメッセージ

橘高 公久

取締役 常務執行役員 経営企画本部長



当社は石油・天然ガス開発企業としての責任ある役割を踏まえた気候変動対応を推進するため、2015年12月にポジションペーパー「気候変動対応の基本方針」(2020年2月改定)を発表しました。また、2018年5月に発表した「ビジョン2040」と「中期経営計画 2018-2022」においても説明しているとおり、パリ協定の長期目標を踏まえた低炭素社会へ積極的に対応すべく、気候変動対応推進の体制強化とTCFD 提言に沿った情報開示を持続的な取組として推進しています。

具体的には、ガバナンスについては、取締役会による監督体制の維持、関与の拡大を図っており、事業戦略に関しては、IEA^③ WEO 2℃シナリオ(SDS^④:世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ)を含むいくつかのシナリオへの対応力を評価した上で、ポートフォリオの検討材料の一つとしています。リスク及び機会の評価は、年次サイクルの評価・管理体制を維持し、そのプロセスから導かれる対策に取り組んでいます。温室効果ガス排出量管理については、パリ協定に基づく各国のルールを遵守しつつ、国際基準に沿った目標設定手法の検討に努めます。情報開示については、TCFD 提言に沿って、必要な情報・データを特定の上、それらの収集プロセスを整備し開示内容の充実に努めて参ります。

また、これらの活動に業界のベストプラクティスを適時に反映させるべく、国際的な石油・天然ガス業界のサステナビリティ推進団体であるIPIECAにExecutive Committeeのメンバーとして参加し、情報の発信と収集に努めています。2019年11月には、当社ホストでIPIECAの臨時総会及び運営委員会を日本で初めて開催しました。今後も積極的にサステナビリティ活動を推進していきます。

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

TCFD 提言への持続的な取組

TCFD 提言に沿った開示内容及び開示箇所

TCFD提言の概要	当社の開示内容	 開示箇所
ガバナンス 気候変動関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する		
1 気候変動関連のリスク及び機会についての、取締役会による監督体制を説明する	● 気候変動関連のガバナンス体制	P55
2 気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	● 担当役員のメッセージ ● 気候変動関連のガバナンス体制	P53 P55
戦略 気候変動関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する		
1 組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動関連のリスク及び機会を説明する	● 気候変動関連リスク及び機会	P58～59
2 気候変動関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	● 低炭素社会への対応戦略 ● 再生可能エネルギーへの取組	P64 P66～67
3 2℃以下シナリオを含む、様々な気候変動関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス（対応力）について説明する	● 当社の低炭素社会シナリオ ● 気候変動リスクの財務的評価 ● インターナルカーボンプライスの適用	P62 P60 P60
リスク管理 気候変動関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する		
1 組織が気候変動関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する	● 気候変動関連リスク及び機会の評価・管理の年次サイクル	P56～57
2 組織が気候変動関連リスクを管理するプロセスを説明する	● 気候変動関連リスク及び機会の評価・管理の年次サイクル	P56～57
3 組織が気候変動関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	● リスクマネジメント体制	P20
指標と目標 気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する		
1 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	● 温室効果ガス排出量管理	P65
2 Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス排出量と、関連リスクについて開示する	● ESGデータ集：気候変動対応〈排出量管理〉	ESG データ集
3 組織が気候変動関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	● 温室効果ガス排出削減の取組 ● 石油鉱業連盟目標	P65 P65

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

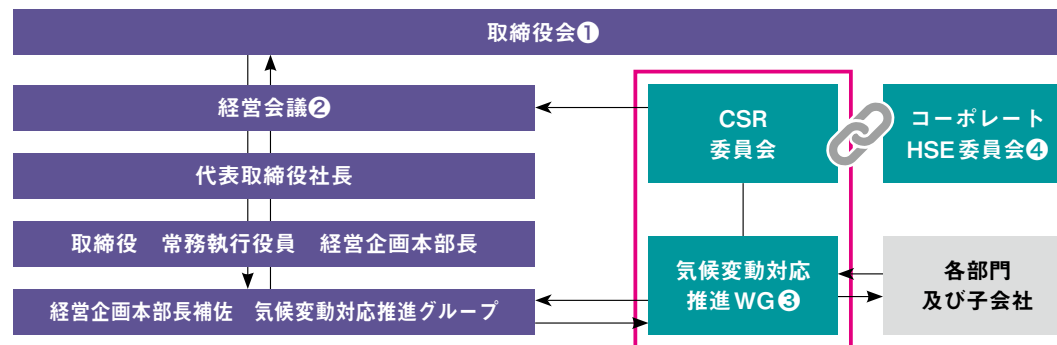
風力発電への取組

低炭素化技術

気候変動関連のガバナンス体制

当社は、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、取締役会による監督体制の維持、関与の拡大を図っています。具体的には、気候変動対応の基本方針の決定を取締役会での決議事項としています。当社は2015年に「気候変動対応の基本方針」を発表し(2020年2月改定)、取締役会でのこの基本方針を原則年1回レビューしています。また、気候変動関連のリスク及び機会の評価、並びに気候変動対応に係る重要な目標設定は経営会議での承認事項であり、承認後に取締役会に報告する仕組みとなっています。なお、全社的な気候変動対応の推進は、経営企画本部経営企画ユニット内の気候変動対応推進グループが担っています。

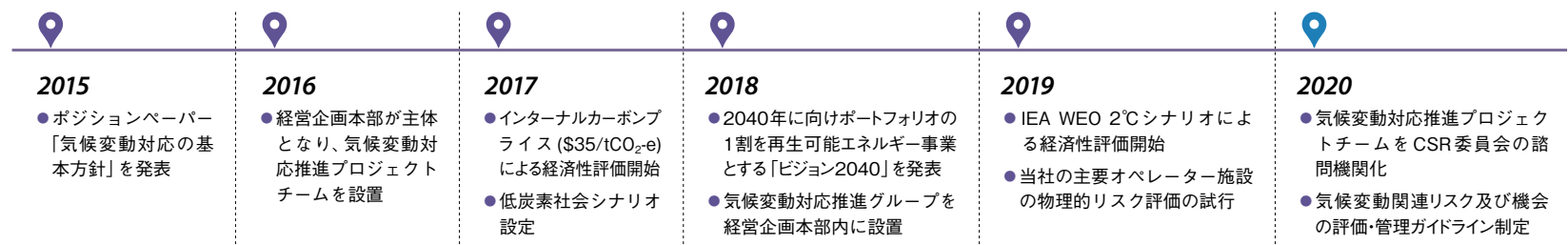
気候変動関連のガバナンス体制図



役割

- ① 気候変動対応の基本方針の決定、気候変動対応の監督
- ② 気候変動関連のリスク及び機会の評価の決定。気候変動対応に係る重要な目標の決定
- ③ CSR委員会の諮問機関で25名ほどの組織横断的なメンバーで構成される。気候変動関連のリスクや機会の評価を実施
- ④ 環境安全方針に基づく温室効果ガス排出量の集計・分析・報告

気候変動対応マイルストーン



					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

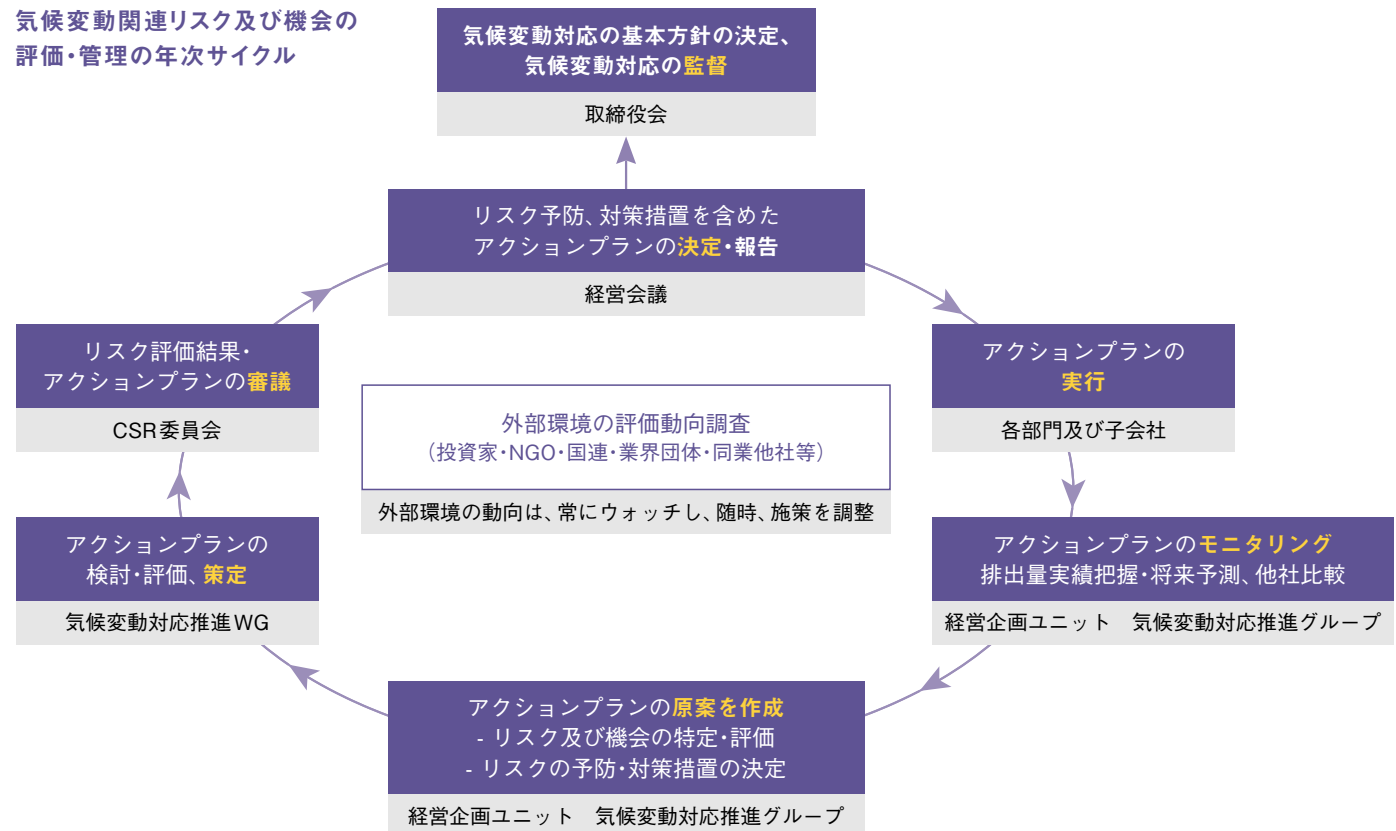
低炭素化技術

気候変動関連リスク及び機会の 評価・管理の年次サイクル

当社は、気候変動関連リスク及び機会の評価・管理を、原則として、年次サイクル(図A)で実施しています。2019年度は、気候変動対応推進グループが事務局として作成した原案を、「気候変動関連リスク及び機会の評価プロジェクトチーム(PT)」のワークショップで検討・評価し、そ

の結果を、経営会議、及び取締役会に報告しました。2020年2月には、同PTを「気候変動対応推進ワーキンググループ(WG)」として、社長を委員長とするCSR委員会の諮問機関としました。WGは各部門を代表する25名ほどのメンバーで構成されており、各部門における協議・検討・提案を踏まえて全社的な議論が出来る体制としています。また、気候変動関連リスク及び機会の評価・管理プロセスの手順を明文化したガイドライン文書を作成しました。

図A: 気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル



MATERIALITY										気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会					

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

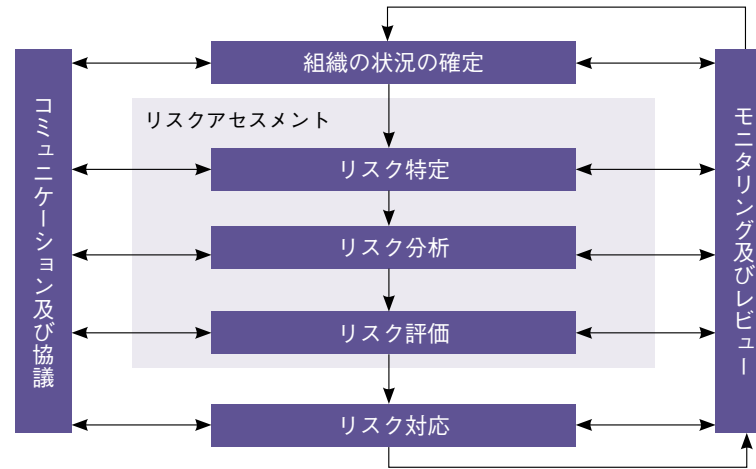
太陽光発電への取組

風力発電への取組

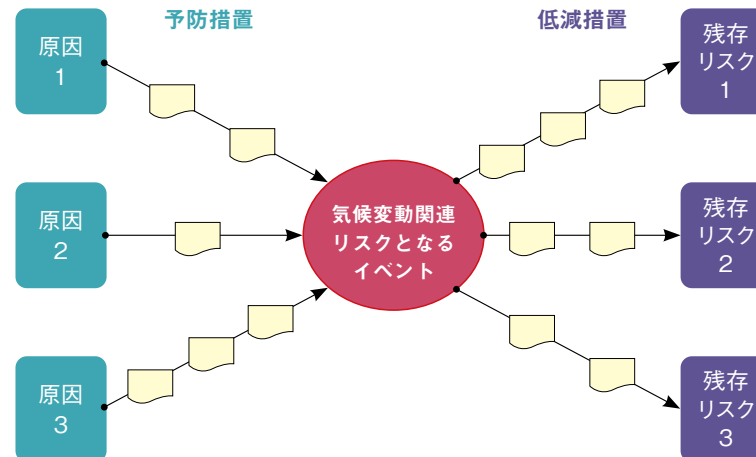
低炭素化技術

リスク評価のプロセスは、国際的なリスク管理基準であるISO31000 (2009) (図B) の手順に従っています。外部環境・内部要因をアップデートし、当社の状況を共有した上で、リスクを特定し、その原因、予防措置、低減

図B: ISO31000の手順



図C: リスク分析の手順



措置、及び残存リスクを分析(図C)し、その残存リスクを当社で作成した「TCFD提言対応リスク評価マトリクス」(図D)を使用して評価しています。

図D: TCFD 提言対応気候変動関連リスク評価マトリクス

		リスク発生の可能性				
		5 極めて 小さい	4 小さい	3 中程度	2 大きい	1 極めて 大きい
結果の インパクト	A 甚大な	A5 中低	A4 中高	A3 中高	A2 高	A1 高
	B 重大な	B5 中低	B4 中低	B3 中高	B2 中高	B1 高
	C 中程度の	C5 低	C4 中低	C3 中低	C2 中高	C1 中高
	D 軽度な	D5 低	D4 低	D3 中低	D2 中低	D1 中高
	E 微少な	E5 低	E4 低	E3 低	E2 中低	E1 中低

2019年度当社事業環境の共有を目的としたワークショップの様子



各事業部の管理職クラスが集まり、当社の低炭素社会シナリオをベースとして気候変動の影響を踏まえた将来の事業環境の変化についてレビューをしました。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

2019年度の気候変動関連リスクの評価対象、発生時期見込及び対策の状況

	リスク区分	リスクの評価対象	リスク発生時期見込	対策の状況
移行 リスク	政策・法規制 (Scope1排出量関連)	カーボンプライス制度の導入・強化により コストが増加するリスク	中期	●カーボンプライス政策動向のモニタリング ●インターナルカーボンプライス適用によるプロジェクトの経済性評価の実施
	レピュテーション (Scope1排出量関連)	Scope1排出量の増加がステークホルダー から懸念されるリスク	短期	●操業からの排出量の適切な管理
	レピュテーション (Scope3排出量関連)	Scope3排出量が注目され石油ガス企業の イメージが悪化するリスク	中期	●天然ガスの開発促進・普及拡大 ●再生可能エネルギー事業への取組強化 ●CCSの実用化に向けた技術開発の推進
	レピュテーション (資金調達への影響)	投資家や金融機関から情報開示が不十分 とみなされ、資金調達に悪影響を及ぼすリ スク	中期	●TCFD提言に沿った取組の推進
	市場及び技術 (石油ガス需要・ 価格の低下)	市場の低炭素エネルギー選好、あるいは再 生可能エネルギー・EV・電池のコスト低下 により、石油ガスの需要低減・価格低下が 進行するリスク	長期	●シナリオを活用した市場・技術動向のモニタリング ●IEA WEO 2℃シナリオの油価・カーボンプライス適用によるポート フォリオの財務的評価 ●サプライコストカーブによるプロジェクトの経済性評価
物理的 リスク	急性リスク	極端な気象現象が、操業施設に悪影響を及 ぼすリスク	中期	●IPCC^⑤第5次評価報告書のRCP^⑥8.5シナリオの21世紀半ばまでの 平均気温上昇、降雨パターンの変化、海面上昇等の気候変動要素に よる操業施設のリスク評価の試行
	慢性リスク	長期的な平均気温上昇、降雨パターンの変 化、海面上昇が操業施設に悪影響を及ぼす リスク	中期	

短期 ~1年以内
 中期 1年超5年以内
 長期 5年超

⑤ Intergovernmental Panel on Climate Change

⑥ Representative Concentration Pathways

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

2019年度の気候変動関連の機会の評価対象、実現時期見込及び対策の状況

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

	機会区分	機会の評価対象	機会の実現時期見込	対策の状況
機会	資源の効率 (省エネ)	生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善	短期	●エネルギー効率の高いプラント設計と綿密な設備保全計画及び日常的な保全活動
	エネルギー源 (再生可能エネルギー電源の活用)	再生可能エネルギー電源の生産プロセスでの活用	長期	●太陽日射の豊富なサンベルト地域に立地するプロジェクトでの太陽光発電利用の可能性を検討
	製品及びサービス (R&Dとイノベーション)	電気・水素・メタンのバリューチェーンの構築に資する技術の研究開発	長期	●CO ₂ をメタンに変換し、エネルギー源として再利用するカーボンリサイクル技術の一つであるCO ₂ -メタネーション技術開発を産学共同で実施 ●光触媒によって太陽光と水から得られた水素を用いて二酸化炭素から基幹化学品の製造を目指す産官学共同の「人工光合成化学プロセス技術研究組合」に参画し、人工光合成の技術開発を推進
	低炭素商品 (再生可能エネルギー事業の拡大)	再生可能エネルギー事業への取組強化：2040年にはポートフォリオの1割へ	中期	●北海道、秋田県及び福島県で地熱資源調査を実施。調査結果の評価を基に次の段階への移行を検討 ●インドネシアでは世界最大規模の出力330MW の地熱発電事業(サルーラ地熱事業)に参加し、1号機110MW、2号機110MW、3号機110MW総出力330MWで商業運転中 ●国内において陸上風力発電事業の開発を推進
	市場 (天然ガスの拡販)	グローバルガスバリューチェーンの構築	中期	●海外、特にアジアでのLNG受入基地事業、ガス火力発電事業、LNGバンカリング事業への参画を検討 ●東京都西多摩郡瑞穂町での4社合同によるガスコージェネレーション設備を含めたスマートエネルギー会社の設立(2019年7月)
	市場 (低排出エネルギー源の開発)	天然ガス開発の促進	長期	●インドネシアのアバディLNGプロジェクトを推進

短期 ~1年以内 中期 1年超5年以内 長期 5年超

MATERIALITY										気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会					

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

気候変動リスクの財務的評価

当社は以下3つの手法で気候変動リスクの財務的評価に取り組みました。

一つめは、カーボンプライス政策導入・強化が、当社プロジェクトに与える政策・法規制リスクの財務的評価です。世界銀行の報告書^⑦によれば、パリ協定参加国のうち、96か国のNDCがカーボン価格政策(排出権取引制度や炭素税)を検討中か導入済と報告しています。当社ではインターナショナルカーボンプライス(US\$35/tCO₂-e)をプロジェクトの経済性評価に適用しています。なお、このインターナショナルカーボンプライスは、IEA WEOのカーボンプライスを参考に毎年レビューしています。

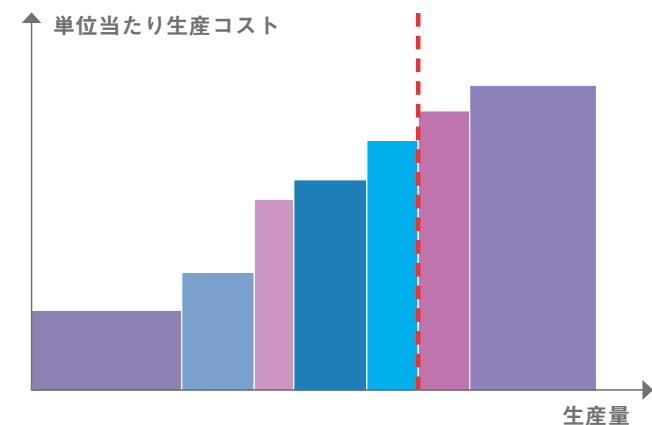
二つめは、2℃シナリオの油価・カーボンプライスが、当社ポートフォリオに与える市場リスクの財務的評価です。IEA WEOの2℃シナリオ(SDS:世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定目標と整合的なシナリオ)が提示している油価とカーボンプライスの推移を、プロジェクトのNPV計算に適用し、ベースケース適用のNPVからの変化率を、当社ポートフォリオに対する影響として算出します。2018年度から、社内での評価に活用していますが、引き続き本手法の運用基準の深化及び自社ポートフォリオの競争力向上に努めていきます。

三つめは、2℃シナリオにおける石油・LNGの需給見通しが、当社プロジェクトに与える市場リスクの財務的評価です。2019年度は2℃シナリオにおける財務的影響評価の一環として、サプライコストカーブ(図)を使った評価を実施しました。この手法では、低炭素化の進展により将来の石油・天然ガスに対する需要の増加が限定されることを前提として、単位当たり生産コストの低いプロジェクトから順に投資決定され、将来の需要を満たしていくという仮定を立てます。自社プロジェクトの単位当たり生産コストを、他社プロジェクトの生産コストと比較することで、将来の競争力を評価する手法です。この評価手法は、様々なシナリオの需要想定を前提とした事業計画の見直し、また生産コストの引き下げなどにより、自社ポートフォリオの競争力を向上させることに役立ちます。なお、実際の投資決定に当たっては、当社の投資基準を満たすことはもちろんのこと、カントリーリスクや環境への影響度、当社における戦略的意義など、様々な要素を考慮しています。

財務的評価への3つのアプローチ

評価対象リスク			
	カーボンプライス政策が、プロジェクトに与える政策・法規制リスク	2℃シナリオの指標価格が、ポートフォリオに与える市場リスク	2℃シナリオの需給見通しが、プロジェクトに与える市場リスク
財務的評価手法の例	インターナショナルカーボンプライス(US\$35/tCO ₂ -e)適用によるプロジェクトの経済性評価	IEA WEO 2℃シナリオの油価・カーボンプライス適用によるポートフォリオの財務的評価	石油・LNGのサプライコストカーブによるプロジェクトの経済性評価
指標	NPV変化率(対ベースケース)	NPV変化率(対ベースケース)	ブレイクイーブンコスト
取組状況	2017年度より実施	2018年度より実施	2019年度に試行済

サプライコストカーブの概念図



- 世界中のプロジェクトを単位当たり生産コスト順に並べる
- 各プロジェクトの横幅は各々2040年までの生産量合計を示す
- 赤点線は2℃シナリオの2040年までの需要総量を示す
- 赤点線より左側が単位当たり生産コストが2℃シナリオに対応力のあるプロジェクト

⑦ World Bank – 2019 State and Trends of Carbon Pricing (June 2019)

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応		

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

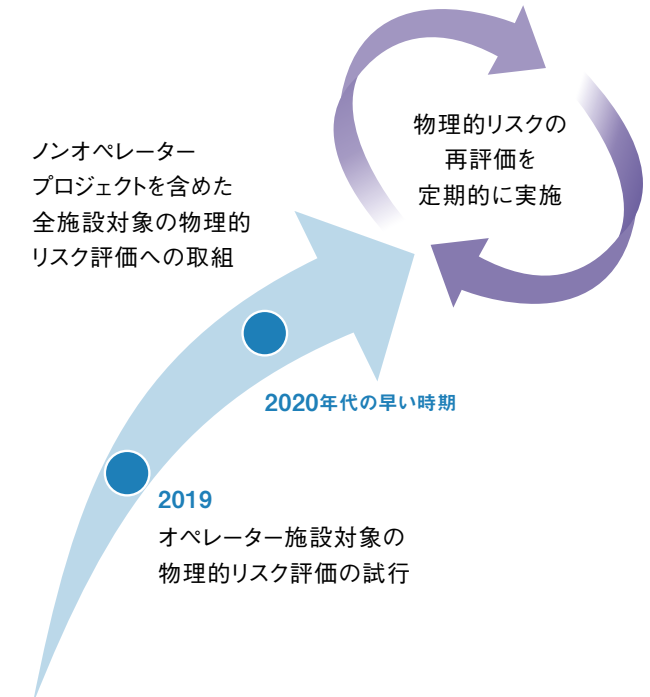
風力発電への取組

低炭素化技術

物理的リスク評価プロセスの整備

2018年度に物理的リスクについての評価プロセスを検討し、オペレータープロジェクトとノンオペレータープロジェクトの両方を対象とするロードマップを設定しました。2020年代の早い時期に全施設の評価を実施することを目指します。2019年度は当社の主要オペレーター施設を対象とした物理的リスク評価を試行しました。まず、日本の新潟県とオーストラリアのダーウィンを対象に、最も温暖化が進行するIPCC第5次評価報告書のRCP8.5シナリオにおける21世紀半ばの平均気温上昇、降雨パターンの変化、海面上昇等の指標を公表外部データから特定しました。同データを利用し、国内及びオーストラリアの主要施設のリスクの特定を行いました。慢性リスクは、運転効率の低下等の影響が考えられますが、現状で施設の修繕などの必要性はないと評価しています。一方、急性リスクは、国内で増大並びに激甚化する自然災害について、国レベルで適応が進められる中、当社でも従前からのリスク管理の枠組みの中で検討しており、具体的にはパイプラインのリスク評価、対応策の検討等を進めています。

物理的リスク評価のロードマップ



					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

⑧ サインポスト

将来のシナリオの展開方向を示唆する「早期のサイン」を指す。当社では、エネルギーミックスや、電化の進展、EVや低炭素技術の普及など複数の事項をサインポストとし、その動向を注視

当社の低炭素社会シナリオ

2040年までの低炭素社会に向けたエネルギー需要の見通しについて、当社は国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlook(WEO)公表政策シナリオ(IEA-STEPS)を基本シナリオとしつつ、市場原理に基づくコスト低下により再生可能エネルギーやEV(電気自動車)の需要が大幅に高まるシナリオ(技術進展シナリオ)、またパリ協定に基づく各国の気候変動政策が更に強化されるシナリオ(Wake-upシナリオ)を想定しています。これらにIEA WEO 2°Cシナリオ(IEA-SDS)を含めて、低炭素社会への移行期における事業戦略の検討材料としています。

当社は、事業環境の変化をいち早く把握し、社会の動向に合わせた事業戦略の策定を目指します。

このため、主要なエネルギー関連シナリオで取り上げられる指標(EV普及動向、再エネコスト、世論動向など)、その他現実の社会状況をサインポスト^⑧として、年に一度、IEA WEOの更新時期に合わせて当社シナリオのレビューを実施し、今後の当社戦略「低炭素社会への対応戦略」の方向性を検討しています。

INPEXの低炭素社会シナリオ



注: IEA 公表政策シナリオ(Stated Policies Scenario:STEPS)

IEAはWorld Energy Outlook 2019より、新政策シナリオ(New Policies Scenario:NPS)を、STEPSに改名。各種前提はNPSと同じ

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

IEA WEO シナリオの概要

IEA WEO 公表政策シナリオ Stated Policies Scenario (STEPS)

IEA WEOの「公表政策シナリオ」は、現在発表済みの政策が実現されることを前提としたシナリオです。WEO2019の公表政策シナリオによれば、2040年に向けて一次エネルギーの需要は引き続き伸び続け、このうち石油・天然ガスは全需要の53%を占めるとされます。再生可能エネルギー(水力、バイオマスを除く)が全需要に占める割合は、石油、天然ガスと比較して小さいものの、2040年までに2018年の需要量の約4倍の規模へと大きく成長する見込みです。

IEA WEO 公表政策シナリオ エネルギーミックス 2018 vs 2040



IEA WEO 持続可能な開発シナリオ Sustainable Development Scenario (SDS)

IEA WEO「持続可能な開発シナリオ」は、国連持続可能な開発目標(SDGs)のうちエネルギー関連目標を達成することを前提にした脱炭素化シナリオです。世界規模で電化が進展し、温室効果ガス排出量が減少することで、パリ協定目標(世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する目標)も達成します。

エネルギー効率性の向上により、2040年に向けて一次エネルギーの需要は減少します。一方、石油・天然ガスの全需要に占める割合は、2040年時点でも47%となっています。再生可能エネルギーは、2040年では2018年の需要量の約8倍に達します。

IEA WEO 持続可能な開発シナリオ エネルギーミックス 2018 vs 2040



MATERIALITY										気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会					

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

低炭素社会への対応戦略 (Low Carbon Transition Plan)

IEA WEO 公表政策シナリオからさらに低炭素社会に移行するシナリオにおいては、原油価格の大幅な上昇は見通しにくいと認識しています。係る状況下、当社は「中期経営計画 2018-2022」において提示しているように石油・天然ガス上流事業のバレル当たりの生産コストを5ドル／バレル(ロイヤルティを除く)に向け削減し、操業の効率化に努めています。

また、当社は事業の低炭素化を目指し、STEPS、SDSいずれのシナリオでも堅調な需要が予想される天然ガスの開発促進や再生可能エネルギーへの取組を強化するとともに、操業からの温室効果ガス排出を適切に管理し、排出されたCO₂を回収・貯留するためのCCS については、実証試験プロジェクトに参加しています。

「ビジョン2040」においては、この低炭素社会への対応をさらに推進し、天然ガスの開発・供給の分野で、これまで国内における天然ガスサプライチェーンが主体であったところ、これを発展させ、グローバルガスバリューチェーンを構築し、日本やアジア・オセアニアを中心としたガス開発・供給の主要プレイヤーとなることを目指します。再生可能エネルギーの分野では、長期的にポートフォリオの1割を再生可能エネルギー事業とすることを目指します。また、CCSについても引き続き実用化に向けた技術開発を進めていきます。

このように、事業活動のいずれの分野においても低炭素化を図りつつ、2040年に向けて事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持つことで、持続的な企業価値の向上を図ります。

サプライチェーンへの取組

当社では「環境安全方針」で、「温室効果ガス排出管理プロセスに基づき、温室効果ガス排出の削減に努めること」を宣言しています。コントラクターに関する管理マニュアル及び調達業務に関するガイドラインで、請負契約及び調達契約にこの宣言の遵守を求める条項を盛り込み、請負先及び調達先にもその遵守を求めています。

当社100%子会社インベックス・ SHIPPINGが定期傭船しているLNG船からの温室効果ガス排出量入手し、Scope3排出量として開示しています^⑨。これらのLNG船は、当社主要プロジェクトであるイクシスLNGプロジェクト等のLNGを輸送しています。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

⑩ オペレーショナルコントロール

本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体(当社がオペレーターとして操業を行う拠点を対象範囲とする

⑪ フレア

原油採掘施設、ガス処理施設などで発生する余剰の炭化水素ガスをそのまま放散せずに、焼却無害化すること

温室効果ガス排出量管理

温室効果ガス排出削減の取組

2019年度(1～12月)の当社オペレーショナルコントロール^⑩の温室効果ガス排出量は、8.9百万CO₂トンとなり、2018年(1～12月)と比較すると5.7百万CO₂トン増加しました。2018年7月に生産を開始したイクシスLNGプロジェクトが、2019年度より安定的に通年操業したことが主な増加要因です。

同プロジェクトが生産するLNGの70%は、日本国内の電力会社・ガス会社に供給され、国内のエネルギー源として使われ、日本のエネルギー安定供給に貢献します。

天然ガスはエネルギー源として利用される場合、ライフサイクルでの温室効果ガス排出量が他の化石燃料に比べて少なく、また、発電用再生可能エネルギーの発電量変動時のバックアップとして優れたエネルギー源として認識されています。この両面から、天然ガスはグローバルな温室効果ガスの削減に貢献できます。イクシスLNGプロジェクトのメタン排出管理については以下の取組を実施しています。

- メタン逸散を回避、最小化し得る設備・装置の選定
- 設備・機器からの逸散の定期的な点検
- 設備から生じるベントガスの回収・再利用
- 通常操業時のゼロフレア^⑪

当社では、環境安全方針において、「温室効果ガス排出管理プロセスに基づき、温室効果ガス排出の削減に努めること」を宣言しています。この宣言を達成するために、全社的に以下のプログラムに取り組んでいます。

- 温室効果ガス排出量の集計・分析・報告
- メタン逸散量の集計及び報告体制の構築

メタン逸散量に関しては、国際的な手法に基づく集計・報告を2018年度から開始しました。2019年度には国内事業場において、設備・機器からの逸散の点検をほぼ全対象箇所において実施し、集計・報告体制を確立しました。今後は海外の事業場においても同様の取組を実施するなど、継続的に改善を進めていきます。また、国内では、日本経済団体連合会が主体的に行っている「低炭素社会実行計画」に石油鉱業連盟を通じて参加しています。同連盟は、2020年までに温室効果ガス排出量を2005年度比5%削減、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比28%削減することを目標として掲げています。2030年の削減目標は、日本政府の目標26%を上回る削減率となっています。同目標の達成に向け、加盟他社と協働して更なる温室効果ガス排出量削減に取り組めます。

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	
								従業員	ESGデータ集	

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD 提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

環境に優しい天然ガスの開発促進

天然ガスは、他の化石燃料に比べて高い環境優位性を持ち、また機動的な発電量調整が可能であるため近年導入が拡大する再生可能エネルギーとの補完性の高いエネルギーです。世界の天然ガス埋蔵量の合計は200年分程度あるといわれており、温室効果ガスの削減とエネルギーの安定供給を両立するために、天然ガスの利用拡大は欠かせません。国

再生可能エネルギーへの取組

国内地熱発電への取組

日本の地熱資源量は米国とインドネシアに次いで世界第3位であり、地熱発電はクリーン、純国産、ベースロード電源という観点から期待されています。一方で、地下資源特有の開発リスクを評価するために多くの時間とコストを要し、また、温泉事業者などとの調整、複雑な許認可手続、環境アセスメント等のプロセスもあり、発電所建設まで長期間を要することから、いかに早くビジネス化するかが課題です。

当社は2011年から出光興産と共同で北海道阿女鱒岳地域と秋田県小安地域で地熱資源調査を開始し、福島県においては同社を含む他の10社と地熱資源調査を実施中です。阿女鱒岳、小安の両地域では地表調査、重力探査、電磁探査の後に構造試験井を掘削し、仮噴気試験により蒸気・熱水の産出を確認し、2018年度から小安地域では環境アセスメントを開始、2020年には全量噴気試験を予定しています。環境アセスメントについては予定通り進めており、現在、準備書作成段階にあります。これまで景観、動植物に配慮した計画となっている点を専門家で構成された評価委員会から高く評価されています。

将来的には低炭素社会へ進むことが予想される中、当社が国内地熱の

内での生産のほか、海外での開発・生産により、多くのお客さまに安定的に天然ガスをお届けすることが、当社の気候変動対応の柱の一つです。2019年7月には、東京都瑞穂町においてガスコージェネレーション設備を設置し省エネとCO₂削減に貢献するスマートエネルギー事業を推進する事業会社を他社と共に設立しました。

開発に取り組むことは、社会的責任を果たしつつ企業価値を高める機会であると捉えています。今後は国内において地熱開発オペレーターを目指し、様々な課題に取り組んでいきます。

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

当社が2015年6月に参画した地熱発電事業「サルーラ地熱IPP (Independent Power Producer(独立系発電事業者))事業」は、インドネシア 北スマトラ州サルーラ地区において、世界最大規模の出力約330MWの地熱発電所で発電した電力をインドネシア国営電力公社であるPLN社へ30年にわたり販売する事業です。発電所の建設は2014年に着工し、2017年3月に第1号機(110MW)、2017年10月に第2号機(110MW)、そして2018年5月に第3号機(110MW)の商業運転を開始しました。

また本プロジェクトではCSR活動の一環として、地域における道路、橋、水道などのインフラ整備、地元の学校に対する英語コースの導入、地元住民に対する生活支援など、地域社会のニーズに応えた地域貢献を行っています。本プロジェクトが経済発展の著しいインドネシアの電力需要に貢献し、インドネシア経済の発展に寄与することが大いに期待されています。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

気候変動対応

基本的な考え方 53

TCFD提言への持続的な取組 54

気候変動関連のガバナンス体制

気候変動関連リスク及び機会の
評価・管理の年次サイクル

気候変動リスクの財務的評価

物理的リスク評価プロセスの整備

当社の低炭素社会シナリオ

低炭素社会への対応戦略
(Low Carbon Transition Plan)

サプライチェーンへの取組

温室効果ガス排出量管理 65

温室効果ガス排出削減の取組

環境に優しい天然ガスの開発促進 66

再生可能エネルギーへの取組 66

国内地熱発電への取組

海外地熱発電への取組(サルーラ地熱IPP)

太陽光発電への取組

風力発電への取組

低炭素化技術

太陽光発電への取組

INPEX メガソーラー上越は、新潟県上越市の当社子会社インベックスロジスティックスの敷地を利用した最大出力約2,000kW(2MW)の太陽光発電所で、2013年3月から発電を開始しました。また、2015年7月には隣接する敷地において2件目となる2MWの太陽光発電所が発電を開始しました。この2つの太陽光発電所全体での予想年間発電量は一般家庭約1,600世帯分の年間電力消費量に相当します。

風力発電への取組

2015年、世界の電力部門の再生可能エネルギー由来の年間導入量は、化石燃料と原子力の導入量合計を超えました。近年、風力発電は風車の規模拡大を主因に、多くの地域で新規電源の中で最も低コストな選択となっています。国内市場は立地制約等の課題が多いものの、固定価格買取制度により国際的に好条件の下で導入促進中です。

当社は2017年末、地元のニーズと課題克服に貢献する方向で、国内で風力発電事業の第一歩を踏み出しました。今後は上記事業で経験を蓄積するとともに、さらに洋上風力事業の事業開発に最注力することで、「ビジョン2040」への貢献に向けた展開を進めていきます。

低炭素化技術

当社は低炭素社会への対応として、国立開発研究法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の人工光合成プロジェクトとCO₂有効利用技術開発事業に参加しています。

人工光合成プロジェクトは、太陽エネルギーを利用して光触媒によって水から得られるクリーンな水素とCO₂を原料として基幹化学品を製造するCO₂排出量の削減に貢献可能な革新的技術開発の一つです。本プロジェクトは、3つの研究開発テーマで構成され、当社はそれらのうち、太陽光を使って水を分解し、水素を取り出す光触媒開発に参画しており、2021年度末に太陽エネルギー変換効率10%を達成することを目標として、研究開発に取り組んでいます。

CO₂有効利用技術開発事業は、CO₂を燃料や化学原料等の有価物に変えることで、CO₂排出削減を目指す事業です。その中で当社は、CO₂と水素を反応させてメタンを生成する「メタネーション」の技術開発に取り組んでおり、新潟県にある当社社長岡鋳場の越路原プラント敷地内に試験設備を設置、2019年10月より試運転を開始し、連続運転を実施しています。CO₂を資源化することで持続可能な循環型社会の実現につなげるべく、将来の商用化を見据えて各種試験及び連続運転を通じて、メタネーションプロセスの最適化などの技術課題の評価・検討を実施し、メタネーション技術の確立を目指しています。



CO₂-メタネーション試験設備

MATERIALITY										
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員
										ESGデータ集
										第三者保証報告書 外部評価

従業員

基本的な考え方 68

人材育成・開発 69

人事評価・人員配置の仕組み 70

ダイバーシティの推進 71

女性活躍の推進

障がい者雇用を推進

ワークライフバランスの推進 72

育児・介護の支援

健康経営の推進

MATERIALITY 従業員

基本的な考え方

当社は、グローバル企業として責任ある経営を持続的に強化していくためには、働く人材の多様化とグローバルに価値観を共有できる人材の育成が重要であると考えています。その実現に向けて人事部門では、4つの柱からなる「INPEX HR VISION」を制定しています。この4つの柱を中核として、各種人事施策をグローバルな視点で推進し、従業員の能力向上とチームとしての成果の実現へとつなげることで、高い国際競争力を有する組織づくりに取り組んでいます。

また、2018年度には、INPEXバリューのうちの一つ「ダイバーシティ」を更に強化すべく、当社のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に関する基本的な考え方^①をステークホルダーの皆さまに発信し、2019年度には、役員及び全従業員を対象としたD&Iに関するeラーニングを実施しました。当社はD&Iを今後一層推し進め、組織の能力を向上させ、あらゆる人々にとって魅力的な企業になることで、グローバル社会からより評価される企業になることを目指します。

INPEX HR VISION

1 Talent Attraction and Engagement

INPEXを最高に働きがいのある会社“employer of choice”

- やりがいのある仕事と成長の機会
- Total Reward

2 Organization Effectiveness

組織パフォーマンスの最大化

- 人員計画と組織レビュー
- 適時適材適所な人員配置

3 Focus on People Development

次世代リーダー育成と全体のレベルアップ

- 次世代リーダーの登用と育成
- 人材マネジメントサイクル
- 多様な育成プログラム

4 HR Excellence

世界に通用する専門性で、事業戦略に貢献

- 効果的、革新的かつ信頼される人事施策・制度運用
- プロフェッショナルの育成
- 国をまたいだ協力体制とベストプラクティスの共有



① D&Iに関するメッセージ

MATERIALITY										従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応			

従業員	
基本的な考え方	68
人材育成・開発	69
人事評価・人員配置の仕組み	70
ダイバーシティの推進	71
女性活躍の推進	
障がい者雇用を推進	
ワークライフバランスの推進	72
育児・介護の支援	
健康経営の推進	

人材育成・開発

従業員が長年にわたって当社の事業に貢献し続けることを目標として、中長期的視点に基づく人材育成・開発を目的としたカリキュラムを策定しています。階層別研修では、それぞれの職群・等級・役職に応じて定義した求める人材像・期待する役割・発揮すべき能力に基づく研修を段階的に実施します。また、若年層には業務実践型研修として海外事務所実習、海外の専門研修機関への派遣などの場を提供し、早期にグローバルレベルで活躍できる人材の育成を目的とした研修を行っています。

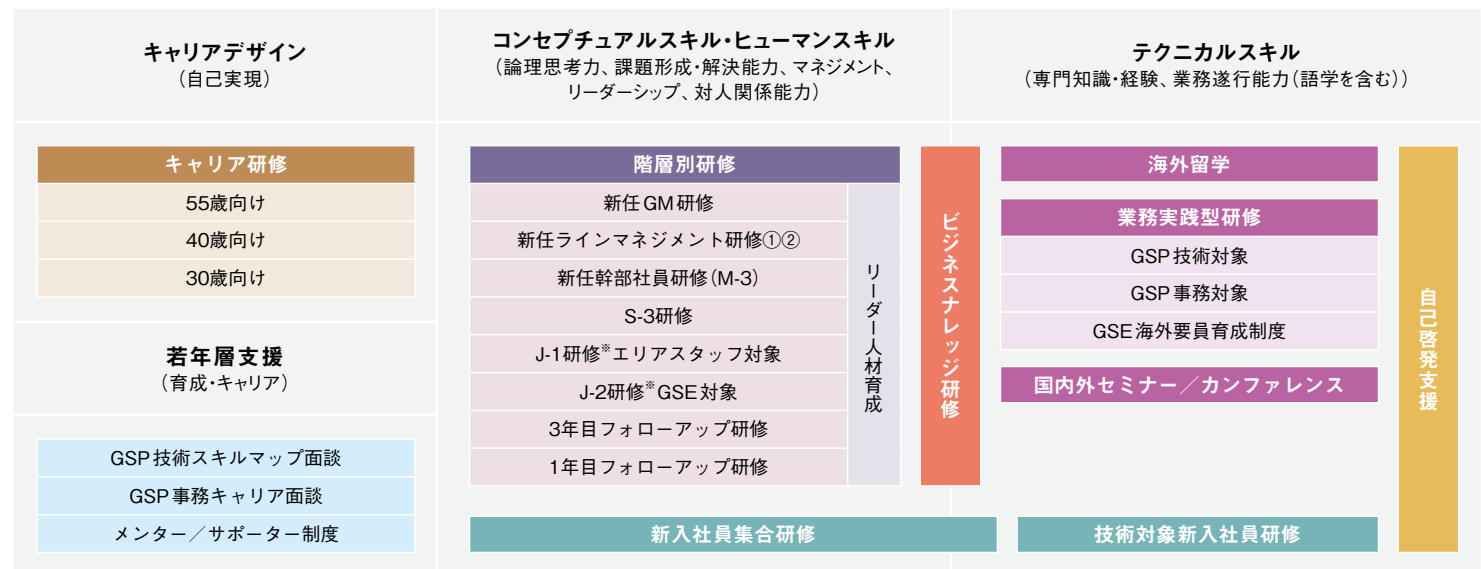
新入社員に対しては、入社時に集合研修を実施するほか、業務上の指導や精神的なサポートを先輩社員が1年間専任で行うメンター制度を導

入しています。さらに、本人・人事・所属部署の上司の三者で行うキャリア面談及び専門分野ごとに設計されたスキルマップを通じて育成を図るなど、個々人のキャリア形成を支援しています。

本年度からは、自身の過去を振り返り、今後の活躍の仕方を自ら考える機会として「キャリア研修」を実施するなど、研修制度の一層の拡充を図っています。

その他、ビジネスナレッジ研修や自己啓発支援制度によって、自律的なキャリア形成、スキルアップを支援し、組織全体での成長を目指します。

人材育成・開発カリキュラム



従業員間にビジネスにおける共通言語を形成し、それらを用いて組織の思考力を鍛え、組織で成果をあげることを目的とする
(共通言語を土台に、階層別研修で実践力・応用力を鍛える)

MATERIALITY										従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応			

従業員

基本的な考え方 68

人材育成・開発 69

人事評価・人員配置の仕組み 70

ダイバーシティの推進 71

女性活躍の推進

障がい者雇用を推進

ワークライフバランスの推進 72

育児・介護の支援

健康経営の推進

人事評価・人員配置の仕組み

本部の各目標を基に設定された組織目標を確実にかつ効率的に実現するため、自らの年度目標の達成に向けたプロセスを具体的に設定して業務に取り組むことにより、個々の持つ意欲を最大限に引き出すことを目指しています。また、INPEXバリューに基づいた評価をオーストラリア、インドネシアをはじめ各拠点で導入し、業務を通じたINPEXバリューの発揮度合いを重要な評価基準の一つとしています。これにより、多様な背景や価値観を持った従業員が、当社従業員として持つべき価値観を意識して仕事に取り組み、単に個人として成果を出すことにとどまらず、組織として成果を出すことを促しています。さらには、年に一度、希望する業務内容や異動希望を申告できる仕組みを設けるほか、2017年度より社内公募制度を導入し、従業員の意欲を引き出しつつ、適切な人材配置と任用につなげています。また、2020年4月からはジョブリターン制度を導入し、個々人の都合により退職を余儀なくされた意欲のある従業員の復職を可能とする枠組みを整備しました。

役員・従業員共通の価値観 (INPEX バリュー) のグローバルな浸透活動

2014年度より継続してINPEXバリューの浸透活動を行っています。社内アンケートを通してバリューパーソンやバリューチーム(バリューを実践している役員・従業員・コントラクター・チーム)の推薦を募集し、上位得票者のインタビューをイントラネットで公開しているほか、被推薦者を対象に、普段どのようにINPEXバリューを意識し、実践しているか追跡調査を行い、収集した事例の一部を「INPEXバリュー実践事例」としてイントラネットに公開しています。ここで紹介された事例の中でも特に優れたものに対しては「INPEXバリュー表彰」として表彰するなど、INPEXバリューの更なる浸透を図るために様々な施策を進めています。



ジャカルタでのINPEXバリュー表彰受賞者発表の様子

MATERIALITY										
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員
										ESGデータ集
										第三者保証報告書 外部評価

従業員

基本的な考え方 68

人材育成・開発 69

人事評価・人員配置の仕組み 70

ダイバーシティの推進 71

女性活躍の推進

障がい者雇用を推進

ワークライフバランスの推進 72

育児・介護の支援

健康経営の推進

ダイバーシティの推進

女性活躍の推進

ダイバーシティ&インクルージョンに関する基本的な考え方に基づき、女性が存分に力を発揮できる環境整備に積極的に取り組んでいます。日本では、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、2018年4月からの5年以内に女性幹部社員を3%以上にすること、新卒採用における女性社員の割合が25%程度となることなどを目指し様々な取組を進めてきましたが、2018年度にはこれまでの取組が評価され「なでしこ銘柄」に選定されました。また、2019年度には入社4～5年目の女性社員向けキャリア研修を実施するなど、女性社員の更なるエンパワーメントに力を注いでいます。

なお、当社マネジメントにおいては、女性の社外取締役及び社外監査役をそれぞれ1名選任しているほか、2020年3月には女性の執行役員が1名就任するなど、女性活躍が着実に推進されています。

障がい者雇用を推進

業務内容や職場環境などを考慮しながら、障がい者の雇用を積極的に進めており、2019年度末(2019年12月31日)時点での障がい者雇用者数は34名(雇用率は2.12%)でした。特に、2019年度には聴覚障がいを持つ従業員向けに国内拠点で音声文字化アプリを導入し、研修時の手話通訳やPCでの文字通訳サポートを行うなど、一人ひとりに合った支援体制の拡充を進めています。

多様な従業員が活躍できる環境の整備

当社では様々な背景を持つ従業員が存分に力を発揮できる環境の整備を進めています。その一環として、LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー)に関する取組を継続しており、日本では、2018年度より従業員向けに「LGBT研修」を開催しています。2019年度は新潟の各拠点で研修を実施するとともに、当事者の方を招いた役員向けの講話を開催し、経営層もより一層理解を深めるよう取り組んでいます。また2018年度より社内で開催したLGBTアライ(理解者の集まり)も、外部からゲストを招いてイベントを実施するなど活発に活動しており、LGBTフレンドリーな職場環境の構築に注力しています。

このような取組が評価され、2019年度には、職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取組の評価指標「PRIDE指標2019」において、「シルバー」を受賞しました。



新潟でのLGBT研修の様子



「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

MATERIALITY										
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員
										ESGデータ集
										第三者保証報告書 外部評価

従業員

基本的な考え方 68

人材育成・開発 69

人事評価・人員配置の仕組み 70

ダイバーシティの推進 71

女性活躍の推進

障がい者雇用を推進

ワークライフバランスの推進 72

育児・介護の支援

健康経営の推進

ワークライフバランスの推進

ダイバーシティ&インクルージョンに関する基本的な考え方に基づき、従業員が個々の事情に応じて働ける環境づくりを目指し、それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスを推進しています。

取組推進の一環として、2019年4月より、これまで育児・介護に携わる従業員などに利用が限定されていたフレックスタイム制勤務制度を全社的に導入しました。加えて、2020年4月より、事務所勤務者を対象に在宅勤務制度を導入しています。また、夏季連続休暇取得の促進や有給休暇取得推奨日の設定も継続実施しており、心身両面をリフレッシュできる環境を整えています。2019年度の有給休暇取得率は83.3%でした。

なお、時間外労働時間削減の取組としては毎週水曜日をワークライフバランスデーとして早めの帰宅を促すとともに、継続的に一定以上の時間外労働を行っている従業員がいた場合、上司と人事部門は、現状把握や問題点の共有、解消策の確認などのコミュニケーションを図っています。

そのほか、労働時間や休暇の観点からだけでなく、多様性を尊重し、従業員が一層いきいきと働くことができる職場環境をつくり出すため、2018年度からは、ビジネスカジュアルのスタイルを、年間を通じて実施しています。

育児・介護の支援

育児や介護に携わる従業員の仕事と家庭の両立を支援する環境整備に積極的に取り組み、法定を上回る様々な支援制度を、全従業員を対象に導入しています。従業員にとって重要なライフイベントの一つである育児に関して、仕事との両立を支援するため、2017年度より「育児世代を部下に持つ上司向け研修」を継続実施しています。また、男性の育児参加を推進すべく、男性従業員が育児休業を取得するメリットなどをわかりやすくまとめた資料を社内イントラネットで公開するなど、取組を進めています。

こうした取組によって当社は東京労働局から、従業員の仕事と子育ての両立を支援している「子育てサポート企業」として、2015年度-2017年度分の取組に対する3度目の次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。

MATERIALITY										
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員
										ESGデータ集
										第三者保証報告書 外部評価

従業員	
基本的な考え方	68
人材育成・開発	69
人事評価・人員配置の仕組み	70
ダイバーシティの推進	71
女性活躍の推進	
障がい者雇用を推進	
ワークライフバランスの推進	72
育児・介護の支援	
健康経営の推進	

健康経営の推進

INPEX グループ健康宣言

「社員一人ひとりの心身の健康が会社の基盤である」という考え方の下、会社が健康管理を経営課題として捉え、従業員及びその家族の健康保持・増進に取り組んでいくことを明確にするため、社長を最高健康責任者（Chief Health Officer）として2018年9月に「INPEX グループ健康宣言」を制定しました。

宣言では、従業員とその家族の心身の健康保持・増進と従業員一人ひとりが十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境を形成し、活力に満ちた企業風土の醸成を図るように取り組むとともに、自分の健康は自分で守る意識をもって生活習慣の改善など、自らの心身の健康づくりに主体的に努めることにしています。

健康経営の運営体制

最高健康責任者である社長の率先模範の下、会社・労働組合・健康保険組合が一体となって健康保持・増進や職場づくりに取り組んでいくため「健康経営推進委員会」を設置して推進体制を構築しています。委員会は定期的に開催しており、従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討をはじめ、PDCAサイクルを繰り返すことによって継続的に改善するよう取り組むこととし、本社産業医も委員会メンバーとなり、委員の専門性向上も図っています。

健康保持・増進の取組

従業員の健康診断結果をデータベース化し一元管理を行うとともに、本社並びに一定規模以上の事業所には保健師が常駐し、保健指導やメンタル不調対応など事業所内産業保健スタッフが連携のうえ、体系的に心身の健康管理の取組を実施しています。

これまでも健康診断受診率100%をはじめ、メンタルヘルス・過重労働対策、分煙対策、女性向け健康セミナーの開催、健康アプリ導入など、従業員の健康保持・増進に向けた様々な施策を実施しておりますが、その取組を更に強化するため、健康診断受診率やストレスチェック受診率、時間外労働平均、有給休暇取得率、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率などの具体的な目標を設定し取り組んでいます。

なお、海外勤務者へは、各種感染症予防接種や年1回の日本での健康診断を実施し、さらには赴任先における医療情報を提供し、傷病時の国外搬送を含む緊急搬送体制を整備しています。

「健康経営銘柄2020」並びに

「健康経営優良法人2020 ホワイト500」に認定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄2020」に鉱業の業種で初めて認定されました。同時に、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」（ホワイト500）に2年連続で認定されました。「健康経営銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で戦略的に実施する「健康経営」を進めている上場企業のうち、取組が特に優れている企業を認定する制度であり、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」（ホワイト500）は、経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を認定する制度です。

当社では、従業員の健康課題の把握と必要な対策の実施、健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲージメント及び従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的施策に取り組んでおり、これらの活動が評価され認定に至りました。



※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESG データ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

ESG データ集

Environment

HSE <環境>

集計範囲	項目			2017年度	2018年度	2018年1月-12月 (参考値)	2019年1月-12月	単位
オペレーショナル コントロール ※1	大気への排出量	VOC ※2	国内 ✓	443	531	542	548	トン
			海外	82	11,429	9,239	7,712	
			合計	525	11,960	9,782	8,260	
		NOx	国内 ✓	171	154	153	152	
			海外	2,507	3,891	3,796	3,419	
			合計	2,678	4,045	3,950	3,571	
		SOx	国内 ✓	7	6	6	6	
			海外	3	5	5	417	
			合計	10	11	11	422	
	水資源使用量 ※3	国内 ✓	上水	178,671	170,182	173,663	180,493	m³
			工業用水	178,983	180,536	181,848	179,962	
			地下水	837,153	780,154	824,543	751,151	
			合計	1,194,807	1,130,872	1,180,054	1,111,606	
		海外	上水	7,410	6,541	6,646	4,437	
			工業用水	0	0	0	0	
			地下水	0	708	520	745	
			合計	7,410	7,249	7,166	5,182	
		合計		1,202,217	1,138,121	1,187,220	1,116,787	
	産出水の排出量	国内 ✓	公共用水域への排水	121,380	115,297	115,918	132,993	m³
			地下への還元圧入	561,213	438,696	459,428	336,508	
			合計	682,593	553,993	575,346	469,501	
		海外	公共用水域への排水	0	105,205	47,918	322,525	
			地下への還元圧入	2,688	0	0	0	
			合計	2,688	105,205	47,918	322,525	
		合計		685,281	659,198	623,264	792,026	
	廃棄物量 ※4	国内 ※5 ✓	非有害廃棄物(リサイクル)	2,284	1,090	1,836	1,315	トン
			非有害廃棄物(最終処分)	687	818	767	586	
			有害廃棄物(リサイクル)	0	0	0	0	
			有害廃棄物(最終処分)	589	586	493	996	
			合計	3,560	2,494	3,096	2,897	
		海外	非有害廃棄物(リサイクル)	4	2	2	6	
			非有害廃棄物(最終処分)	69	79	80	57	
			有害廃棄物(リサイクル)	0	0	0	0	
			有害廃棄物(最終処分)	5	0	0	0	
			合計	78	81	82	63	
		合計		3,638	2,575	3,178	2,960	
	油流出	総件数		9	3	6	5	件
		漏出量		0.5	14	14.4	131.3	bbl

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESGデータ集

Environment 74

HSE＜環境＞

気候変動対応＜排出量管理＞

気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social 76

コンプライアンス

HSE＜労働安全＞

地域社会

従業員＜雇用＞

従業員＜ワークライフバランス＞

従業員＜人材育成＞

Governance 81

ガバナンス

注記 82

気候変動対応＜排出量管理＞

集計範囲	項目				2017年度	2018年度	2018年1月-12月 (参考値)	2019年1月-12月	単位
オペレーショナル コントロール ※1	直接的な 温室効果ガス 排出量 (Scope1) ※6, 7	要因別排出	国内 ✓	エネルギー使用	174	172	171	170	千トン-CO ₂
				フレア放散	5	3	3	8	
				ベント放散	8	20	21	30	
				分離除去CO ₂ 放散	194	178	180	167	
			海外 *	エネルギー使用 ※12	200	1,716	1,013	3,322	
				フレア放散	4	2,083	1,470	2,705	
				ベント放散	0	53	29	131	
				分離除去CO ₂ 放散	0	825	295	2,354	
		ガス種別排出	国内 ✓	CO ₂	367	348	350	339	
				CH ₄	14	25	26	35	
				N ₂ O	0.03	0.03	0.03	0.03	
			海外 *	CO ₂ ※12	203	4,445	2,688	8,189	
				CH ₄	0.5	209	102	294	
				N ₂ O	0.4	24	17	29	
				合計 ※12	584	5,051	3,183	8,887	
	間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2) ※6, 7			国内 ✓	42	38	40	42	
				海外 *	2	2	2	2	
				合計	44	41	42	44	
	温室効果ガス排出原単位 ※6, 7, 8, 9				19	94	102	70	kg-CO ₂ /boe
	エネルギー使用量 ※10			国内	4,101,809	4,052,740	4,051,060	4,038,989	GJ
				海外 ※12	3,234,691	31,907,987	18,274,163	62,305,115	
				合計 ※12	7,336,500	35,960,727	22,325,223	66,344,104	
	エネルギー使用量(国内) ✓			天然ガス	77,596	76,690	76,527	75,808	千 Nm ³
				軽油	68	60	63	67	kL
				A重油	0	0	0	0	
				灯油	9	9	9	10	
				ガソリン	274	286	284	282	
ジェット燃料油				0	0	0	0		
コンデンセート				0	0	0	0		
LPG				21	11	12	10	トン	
購入電力				70,739	69,693	70,241	72,158	MWh	
都市ガス				444	429	434	443	千 Nm ³	
外部からの熱供給				8,671	9,302	9,203	9,162	GJ	
エクイティ シェア ※11 **	直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1) ※12				-	-	4,199	8,557	千トン-CO ₂
	間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)				-	-	168	204	
	温室効果ガス排出原単位				-	-	31	42	kg-CO ₂ /boe
Scope3	カテゴリー1	購入した物品・サービス			306	171	210	100	千トン-CO ₂
	カテゴリー4&9	上・下流の輸送・流通 ※9, 13			-	101	69	140	
	カテゴリー11	販売した製品の使用 ※9, 14 ✓			63,488	56,110	52,899	82,386	

* 2019年度の海外の排出量のうち、コバ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト由来の排出量であるScope1排出量8,456千トン ☒、Scope2排出量1千トン ☒ に対して第三者保証を受けています。

** 2019年度のエクイティシェア排出量のうち、コバ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト、INPEX 本社および技術研究所由来の排出量であるScope1排出量5,938千トン ☒、Scope2排出量43千トン ☒ に対して第三者保証を受けています。

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応		

ESG データ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

気候変動対応<再生可能エネルギー>

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月-12月	単位
連結	再生可能エネルギーの発電量	国内	5,711	5,809	5,810	MWh
		海外	231,649	441,668	369,223	
	再生可能エネルギーへの投資総額 ※15		536	1,368	1,451	百万円

Social

コンプライアンス

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月-12月	単位
日本、 オーストラリア、 インドネシア	内部通報窓口、 相談窓口の件数	日本	6	8	11	件
		オーストラリア	6	3	2	
		インドネシア ※16	62	59	60	
日本	人権全般に関する研修	受講率 ※17	98	100	100	%
		研修時間	659	16	16	時間
オーストラリア	雇用機会均等についての研修	受講率 ※18	—	84.2	82.2	%
日本、 オーストラリア、 インドネシア	贈収賄・汚職防止(ABC)研修	日本 ※19	918	116	233	人
		オーストラリア	1,641	616	1,444	
		インドネシア	196	245	258	

集計範囲	項目		支払年	支払額	単位
連結	政府への支払額 (EITI)	カザフスタン	2019年	3,269	千USD
		東ティモール	2017年	26,569	
		インドネシア	2017年	284,739	
		コンゴ民主共和国	2017年	46,160	

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESGデータ集

Environment 74

HSE＜環境＞

気候変動対応＜排出量管理＞

気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social 76

コンプライアンス

HSE＜労働安全＞

地域社会

従業員＜雇用＞

従業員＜ワークライフバランス＞

従業員＜人材育成＞

Governance 81

ガバナンス

注記 82

HSE＜労働安全＞

集計範囲	項目				2017年度	2018年度	2019年1月-12月	単位
オペレーショナル コントロール ※1	災害発生 頻度	LTIF ※20	契約別 ✓	従業員	0.54	0.42	0.00	—
				コントラクター	0.23	0.16	0.68	
				合計	0.28	0.23	0.32	
			地域別	日本	0.49	0.48	0.00	
				オーストラリア	0.24	0.19	0.43	
				インドネシア	0.00	0.00	0.00	
				ベネズエラ	2.40	0.00	3.38	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0.00	
				米国 ※23	-	-	0.00	
		TRIR ※21	契約別 ✓	従業員	1.74	1.55	0.46	—
				コントラクター	1.74	1.96	3.22	
				合計	1.74	1.85	1.78	
			地域別	日本	0.98	0.96	0.25	
				オーストラリア	1.81	2.12	2.71	
				インドネシア	2.20	0.00	0.00	
				ベネズエラ	2.40	0.00	3.38	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0.00	
				米国 ※23	-	-	2.63	
	死亡者数		契約別	従業員	0	0	0	人
				コントラクター	1	0	0	
				合計	1	0	0	
			地域別	日本	0	0	0	
				オーストラリア	1	0	0	
				インドネシア	0	0	0	
				ベネズエラ	0	0	0	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0	
				米国 ※23	-	-	0	
	休業災害件数		契約別	従業員	4	3	0	件
				コントラクター	7	3	4	
				合計	11	6	4	
			地域別	日本	2	2	0	
				オーストラリア	8	4	3	
				インドネシア	0	0	0	
				ベネズエラ	1	0	1	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0	
				米国 ※23	-	-	0	
	不休災害件数		契約別	従業員	0	6	2	件
				コントラクター	13	14	7	
				合計	13	20	9	
	医療処置数		契約別	従業員	9	2	1	件
				コントラクター	40	20	8	
				合計	49	22	9	

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESGデータ集

Environment 74

HSE＜環境＞

気候変動対応＜排出量管理＞

気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social 76

コンプライアンス

HSE＜労働安全＞

地域社会

従業員＜雇用＞

従業員＜ワークライフバランス＞

従業員＜人材育成＞

Governance 81

ガバナンス

注記 82

地域社会

集計範囲	項目	2017年度	2018年度	2019年1月～12月	単位
連結	社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	774.8	581.0	592.8
		地域社会支援	208.8	679.3	1,329.3
		健康・医学・スポーツ	19.1	15.2	44.3
		災害・被災地支援	2.0	11.4	20.4
		環境	391.6	320.5	204.2
		文化・芸術	10.2	7.4	7.2
		その他	1.8	0.0	40.7
		合計	1,408.3	1614.7	2,239.1
	地域コミュニティから採用した 上級管理職の比率 ※24	ジャカルタ事務所	63.6	58.3	66.7
		パース事務所	52.1	59.1	72.2
		合計	54.2	58.9	70.6

従業員＜雇用＞

集計範囲			項目		2017年度	2018年度	2019年度	単位	
連結	グループ従業員数全体	男女別 ()は比率	男性	一般職	1,854 (78.6)	1,792 (78.0)	1,776 (77.8)	人 (%)	
				管理職	788 (95.1)	779 (94.9)	787 (94.4)		
				合計	2,642 (82.8)	2,571 (82.5)	2,563 (82.2)		
			女性	一般職	506 (21.4)	505 (22.0)	507 (22.2)		
				管理職	41 (4.9)	42 (5.1)	47 (5.6)		
				合計	547 (17.2)	547 (17.5)	554 (17.8)		
		合計			3,189	3,118	3,117		
		雇用契約別	正社員	男性	2,642 (82.8)	2,571	2,563		人
				女性	547 (17.2)	547	554		
				合計	3,189	3,118	3,117		
	臨時雇用者		男性	909	572	478			
			女性	194	185	182			
			合計	1,103	757	660			

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESGデータ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

集計範囲			項目		2017年度	2018年度	2019年度	単位
連結	グループ従業員数全体	地域別	日本	正社員	1,616	1,609	1,622	人
				臨時雇用者	267	273	292	
				合計	1,883	1,882	1,914	
			アジア・オセアニア	正社員	1,362	1,297	1,265	
				臨時雇用者	788	425	296	
				合計	2,150	1,722	1,561	
			ユーラシア	正社員	37	35	40	
				臨時雇用者	14	12	11	
				合計	51	47	51	
			中東・アフリカ	正社員	65	82	94	
				臨時雇用者	4	5	11	
				合計	69	87	105	
			米州	正社員	109	95	96	
				臨時雇用者	30	42	50	
				合計	139	137	146	
単体	従業員数 ※25			男性	1,016	975	981	人
				女性	215	219	228	
				合計	1,231	1,194	1,209	
	平均勤続年数			男性	16.9	16.7	16.2	年
				女性	11.2	11.4	12.3	
				合計	15.9	15.8	15.5	
	離職者数		男性	30歳未満	2	6	1	人
				30～60歳未満	6	8	12	
				合計	8	14	13	
			女性	30歳未満	2	3	5	
				30～60歳未満	6	3	1	
				合計	8	6	6	
			単体離職者数合計			16	20	19
	単体離職率 ※26			1.31	1.68	1.58	%	
	採用実績		新卒採用	男性	33	44	41	人
				女性	15	12	14	
				合計	48	56	55	
中途採用			男性	1	0	15	人	
			女性	3	4	5		
			合計	4	4	20		
地域最低賃金に対する標準最低給与比率 ※27					1.17	1.17	1.20	倍
再雇用嘱託者数					55	49	54	人
労働組合加入率 ※28					71.2	60.7	60.6	%

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応		

ESGデータ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

従業員<ワークライフバランス>

集計範囲	項目			2017年度	2018年度	2019年度	単位
単体	一か月当たりの平均所定時間外労働			18.2	18.2	18.2	時間
	有給休暇平均取得日数 ()は有給休暇平均消化率 ※29	男性		14.7 (77.8)	15.1 (80.6)	14.2 (74.5)	日 (%)
		女性		16.3 (88.4)	15.9 (86.7)	15.4 (83.1)	
		合計		15.0 (79.7)	15.2 (81.7)	14.4 (83.3)	
	健康診断受診率			100	100	100	%
	産休取得者数			16	21	20	人
	育児休業制度利用実績 ※30, 31	男性	利用者数	11	20	26	人
			復職率 ※32	100	100	100	%
			定着率 ※33	100	91.7	94.4	
		女性	利用者数	30	31	39	人
			復職率 ※32	100	100	93.8	%
			定着率 ※33	100	100	100	
		合計	利用者数	41	51	65	人
			復職率 ※32	100	100	97.5	%
			定着率 ※33	100	95.5	95.8	
	育児短時間・フレックス勤務制度利用者数	男性		27	37	2	人
		女性		41	44	35	
		合計		68	81	37	
	子の看護休暇制度利用者数	男性		38	40	42	人
		女性		39	41	51	
		合計		77	81	93	
	保育所、託児所、ベビーシッター補助制度 利用者数	男性		40	45	54	人
		女性		16	18	29	
		合計		56	63	83	
	介護休業制度利用者数	男性		0	0	0	人
		女性		1	0	0	
		合計		1	0	0	
	介護短時間勤務制度利用者数	男性		0	0	0	人
		女性		0	1	0	
		合計		0	1	0	
	看護・介護の特別休暇取得者数	男性		5	8	13	人
		女性		7	6	6	
		合計		12	14	19	
	障がい者雇用者数 ()は雇用率			33 (2.1)	35 (2.2)	35 (2.1)	人 (%)
	ボランティア休暇制度利用者数			4	27	13	人

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応		

ESG データ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

従業員<人材育成>

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月-12月	単位
単体	研修制度参加者数	階層別研修	356	447	436	人
		キャリア研修 ※34	—	—	81	
		ビジネススキル研修	135	132	184	
		海外・国内派遣研修 ※10	76	75	75	
		海外留学	10	9	8	
		HSE 研修 ※35	2,446	1,504	146	
	一人当たり研修時間 ※36	性別	男性	86.8	161.8	時間／人
		女性	62.6	67.0	134.8	
		合計	62.2	82.7	160.2	
	一人当たり研修費用 ※36		205,250	193,368	206,663	円
	定期的にパフォーマンス及び キャリア開発のレビューを受けている 従業員割合	性別	男性	100	100	%
		女性	100	100	100	
		合計	100	100	100	
		従業員	管理職	100	100	
		カテゴリー	一般社員	100	100	
		合計	100	100	100	

Governance ガバナンス

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2020年 3月25日現在	単位
連結	取締役・役員 ※37	男性	39	41	41	人
		女性 ※38	1	1	3	
		取締役・役員合計	40	42	44	
		社外取締役 ※()内は全取締役に占める割合	6 (40.0)	6 (40.0)	6 (43.0)	人 (%)
		社外監査役 ※()内は全監査役に占める割合	4 (80.0)	3 (75.0)	4 (80.0)	

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

ESG データ集

Environment 74

HSE <環境>

気候変動対応<排出量管理>

気候変動対応<再生可能エネルギー>

Social 76

コンプライアンス

HSE <労働安全>

地域社会

従業員<雇用>

従業員<ワークライフバランス>

従業員<人材育成>

Governance 81

ガバナンス

注記 82

注記

■ 対象範囲及び集計範囲

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社

■ 報告対象期間

・決算期変更に伴い、原則として2019年度のデータは2019年1月～12月を対象とする。
なお、2019年1月～3月の集計値は、2018年度と2019年度に重複して含まれる。ただし、従業員<ワークライフバランス>のデータのみ、2019年度のデータは2019年4月～2020年3月を対象とする。

・期間比較性を高めるため、HSE<環境>、気候変動対応<排出量管理>データは、参考値として2018年1月～12月のデータも掲載している。

■ 第三者保証

第三者保証の対象となる指標には、☒マーク及び ☐ マークを付す

■ データ注記(数値については四捨五入により合計が合わない場合がある)

- ※1 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体(当社がオペレーターとして操業を行う拠点)を対象範囲とする
- ※2 VOC 排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定
- ※3 海水の使用量は含めない
- ※4 廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義し、国内については、廃掃法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外(「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む)を「非有害廃棄物」とする
- ※5 一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計
- ※6 温室効果ガス排出量にはエネルギー起源の温室効果ガス排出量と、エネルギー起源以外の温室効果ガスとして、天然ガス等のフレアに起因するCO₂排出量(フレア放散)、天然ガス等のベントに起因するメタン排出量(二酸化炭素換算)(ベント放散)、天然ガス中に含まれるCO₂を分離除去する際の放散量(分離除去CO₂放散)を含める
- ※7 国内の温室効果ガス排出量の算定に当たり、単位発熱量及び排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下、改正省エネ法)及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、温対法)の算定基準に従って算定。外部から購入している電力に起因する温室効果ガス排出量については、調整後排出係数により算定。海外については各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
- ※8 ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量(熱量換算)当たりの温室効果ガス排出量を指す
- ※9 データの集計方法の見直しにより、サステナビリティレポート 2019の開示データからさかのぼって変更
- ※10 各国の法規制(国内は省エネ法等)に従い計算方法、変換係数を設定
- ※11 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計。2019年度データより新たに開示
- ※12 第三者保証の実施により、2019年データを2021年3月の更新の際に修正(修正前データからの数量変化は0.1%未満)

- ※13 当社100%子会社インベックス・ SHIPPINGが定期傭船しているLNG 船からの排出量
- ※14 国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数(CO₂、CH₄、N₂O)を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories の排出係数を使用
- ※15 再生可能エネルギー投資総額は国内のみ開示。海外での投資額は守秘情報のため開示なし
- ※16 インドネシアの相談窓口件数には、ABC ルール(贈収賄・汚職防止ルール)上の手続きの相談を含む
- ※17 2017年度の対象者は全役員、全従業員(本社勤務者/国内外グループ会社従業員/出向者/契約社員/派遣社員)、2018～19年度の対象者は新入社員のみ
- ※18 対象者はオーストラリア国内拠点の従業員(グループ会社従業員/出向者/契約社員)
- ※19 オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む
- ※20 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度(LTIF:Lost Time Injury Frequency)
- ※21 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度(TRIR:Total Recordable Injury Rate)
- ※22 アラブ首長国連邦は2019年9月分からデータを受領し、集計対象範囲に含めている
- ※23 米国は2019年4月分からデータを受領し、集計対象範囲に含めている
- ※24 上級管理職は、シニアマネージャー級以上の役職を指す
- ※25 日本、ジャカルタ事務所、ヒューストン事務所、ロンドン事務所が含まれるが、集計方法の見直しにより2017年度のデータからジャカルタ事務所を除き、2018年度のデータからヒューストン事務所を除く
- ※26 定年退職者及び退任した役員を除く退職者を基に算出
- ※27 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
- ※28 有期雇用の社員は含めない
- ※29 従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
- ※30 当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す
- ※31 延べ人数にて記載
- ※32 当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
- ※33 育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100
- ※34 2019年度データより新たに開示
- ※35 2019年度の大規模減少は、e-Learningを実施しなかったため
- ※36 一部集計範囲に連結データを含む
- ※37 2017～18年度は各年度6月の株主総会で決議した人数
- ※38 役員に占める女性の割合は7%(2020年3月25日現在)

					MATERIALITY							第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	

第三者保証報告書

当社は、報告内容に対する信頼性の確保のために、サステナビリティレポート2020に記載のESGデータ集の✓マークが付されている環境・社会パフォーマンス指標については、2020年7月22日に、☑がついている環境パフォーマンス指標については、2021年2月24日にそれぞれKPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

保証対象データ(以下の環境・社会パフォーマンス指標の2019年1月-12月のデータ)

環境パフォーマンス指標

<対象範囲:国内オペレーショナルコントロール[※]>

- 直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)
- 間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)
- エネルギー使用量
- 水資源使用量、産出水の排出量
- 大気への排出量 (VOC 排出量、NOx 排出量、SOx 排出量)
- 廃棄物量 (有害廃棄物 (リサイクル、最終処分)、非有害廃棄物 (リサイクル、最終処分))

<対象範囲:連結>

- Scope3 カテゴリー11 (販売した製品の使用)

<対象範囲:海外オペレーショナルコントロール[※]>

- 海外 Scope1排出量 (要因別排出、種類別排出)
- 海外 Scope2排出量

<対象範囲:エクイティシェア^{※※}>

- エクイティシェア Scope1排出量
- エクイティシェア Scope2排出量

社会パフォーマンス指標

<対象範囲:海外を含むオペレーショナルコントロール[※]>

- 契約別のLTIF (Lost Time Injury Frequency)
- 契約別のTRIR (Total Recordable Injury Rate)

※本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体 (当社がオペレーターとして操業を行う拠点) を対象範囲とする

※※コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト

※※※ 本社及び技術研究所並びに当社がオペレーターの生産プロジェクト (国内事業、コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの海外生産プロジェクト)

 独立した第三者保証報告書 2020年7月22日 国際石油開発帝石株式会社 代表取締役社長 上田 隆之 殿 KPMG あずさサステナビリティ株式会社 東京都千代田区大手町1丁目9番5号 代表取締役 斎藤 和彦 当社は、国際石油開発帝石株式会社 (以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2020 (以下、「レポート」という。)に記載されている2019年1月1日から2019年12月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。 会社の責任 会社が定めた指標の算定・報告基準 (以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。 当社の責任 当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。 本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。 ● レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討 ● 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問 ● 集計データに対する分析的手続の実施 ● 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施 ● リスク分析に基づき選定した国内エネルギー事業本部 直江津 LNG 基地に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧 ● 指標の表示の妥当性に関する検討 結論 上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。 当社の独立性と品質管理 当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。 当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。 以上	
--	--

 独立した第三者保証報告書 2021年2月24日 国際石油開発帝石株式会社 代表取締役社長 上田 隆之 殿 KPMG あずさサステナビリティ株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 代表取締役 斎藤 和彦 当社は、国際石油開発帝石株式会社 (以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2020 (以下、「レポート」という。)に記載されている2019年1月1日から2019年12月31日までを対象とした☑マークの付されている環境パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。 会社の責任 会社が定めた指標の算定・報告基準 (以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。 当社の責任 当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。 本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。 ● レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討 ● 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問 ● 集計データに対する分析的手続の実施 ● 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施 ● リスク分析に基づき選定した国内エネルギー事業本部 直江津 LNG 基地に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧 ● 指標の表示の妥当性に関する検討 結論 上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。 当社の独立性と品質管理 当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。 当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。 以上	
---	--

					MATERIALITY							
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価

外部評価

当社は、情報開示を通じたステークホルダーの皆さまとの対話を重視しており、第三者による評価に積極的に対応しています。当社が構成銘柄に採用されている主なESGインデックスや社外からの評価は右に示す通りです。

- FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index



- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

- ECPI World ESG Equity, ECPI Global Carbon Liquid, ECPI Global Developed ESG Best in Class



- FTSE Blossom Japan Index



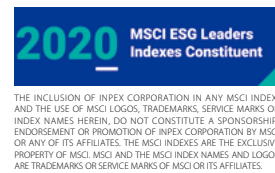
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



- SOMPO サステナビリティ・インデックス



- MSCI ESG Leaders Indexes



- CDP2019「気候変動」スコア:B



- 健康経営銘柄2020



- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

- STOXX® Global ESG Leaders Index



- 健康経営優良法人2020(ホワイト 500)





国際石油開発帝石株式会社

〒107-6332

東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Biz タワー

TEL:03-5572-0200

<https://www.inpex.co.jp/>